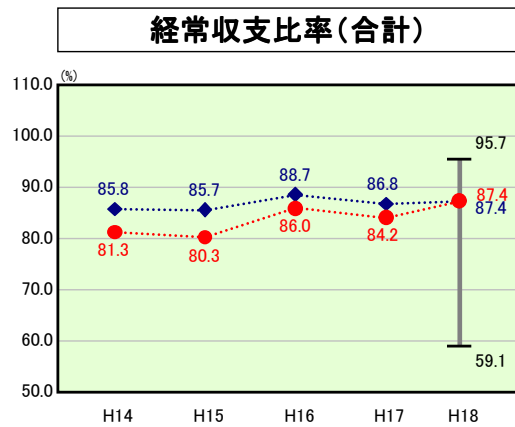


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 秋田市

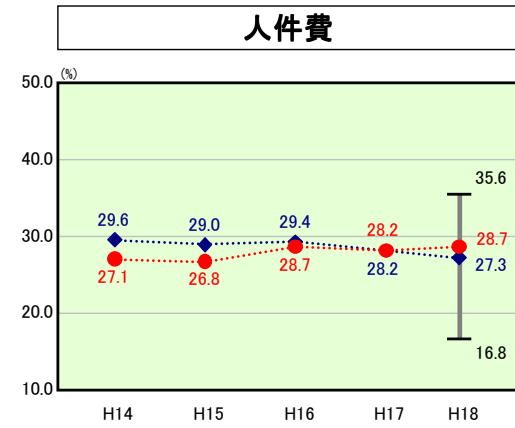
経常収支比率の分析



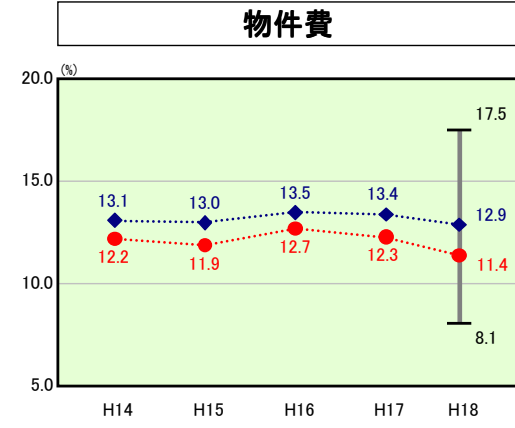
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体最大値
└ 類似団体最小値

人口	328,723人(H19.3.31現在)
面積	905.67 km ²
歳入総額	114,438,627千円
歳出総額	112,582,300千円
実質収支	1,623,321千円

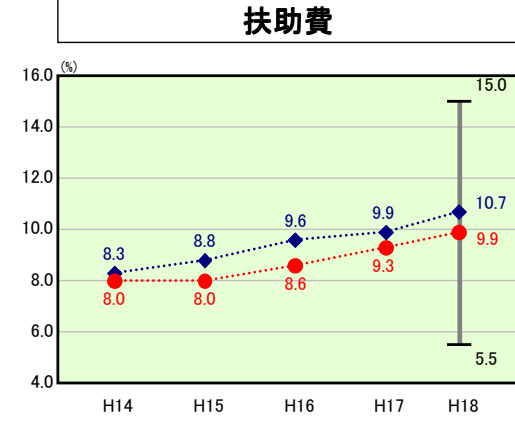
H18類似団体内順位 17/37
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



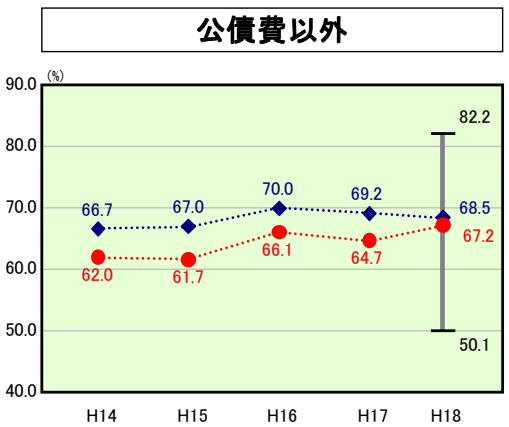
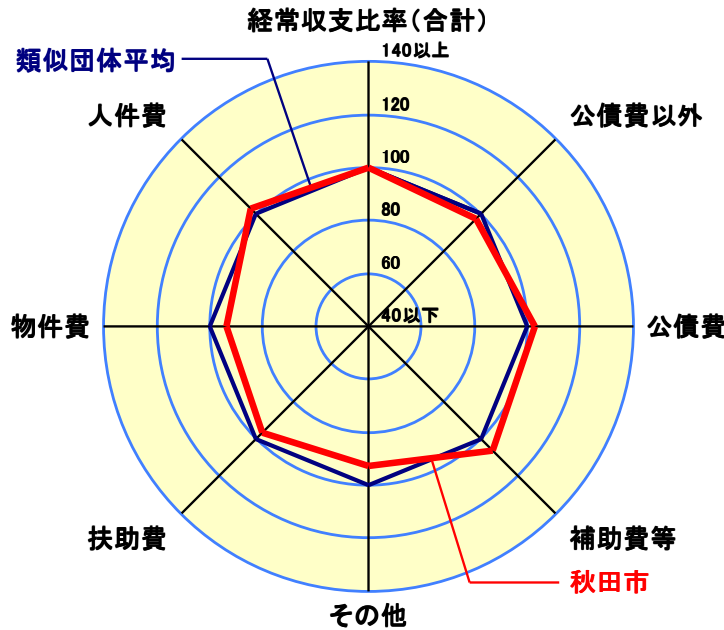
H18類似団体内順位 21/37
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



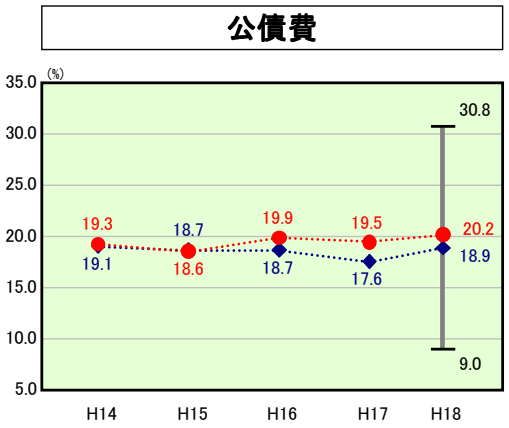
H18類似団体内順位 13/37
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



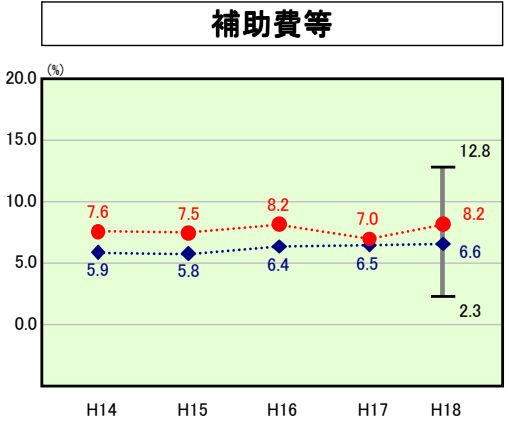
H18類似団体内順位 12/37
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



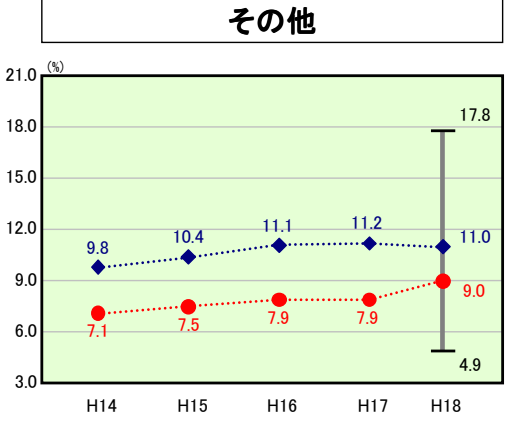
H18類似団体内順位 13/37
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 20/37
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 28/37
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 8/37
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
過去において、ガス事業や交通事業の廃止等の行政改革により企業職員を受け入れた影響で増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。今後も、第三次秋田市定員適正化計画を着実に実行し、集中改革期間中の目標達成に向けた取り組みを行い、人件費の抑制に努めていく。

物件費
経費の見直しを進めている効果が現れており、減少傾向にある。類似団体平均を下回っているが、今後も、物件費の抑制を図るため、経費の見直しを進めていく。

扶助費
類似団体の平均を下回っているが、児童手当の拡充や児童扶養手当の一般財源化により年々増加している。今後も、少子化対策等に伴う増加が見込まれることから、より効率的な施策の推進を行っていく。

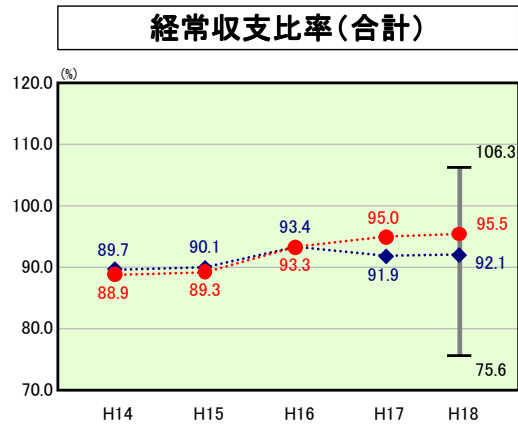
公債費
臨時財政対策債や旧地域総合整備事業債の平成14年度借入分の償還が始まったことから増加しており、類似団体の平均を上回っている。今後も、建設事業について、引き続き、事業の緊急性や効果等を十分に検討しながら、年度間調整を図り、起債規模の適正な管理を行っていくとともに、公的資金補償金免除線上償還を積極的に進め、将来の利子負担を軽減していく。

補助費等
補助費等の決算額自体は減少しているが、一般財源化等の影響により充当する一般財源が増加しているため、増加傾向にある。類似団体の平均を上回っていることから、今後も経費の見直しを進め、適正な事業量を見極めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 能代市

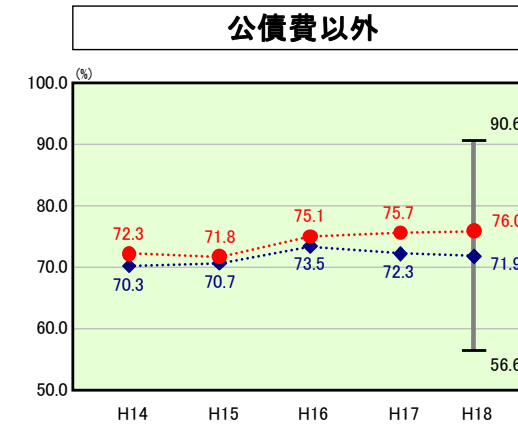
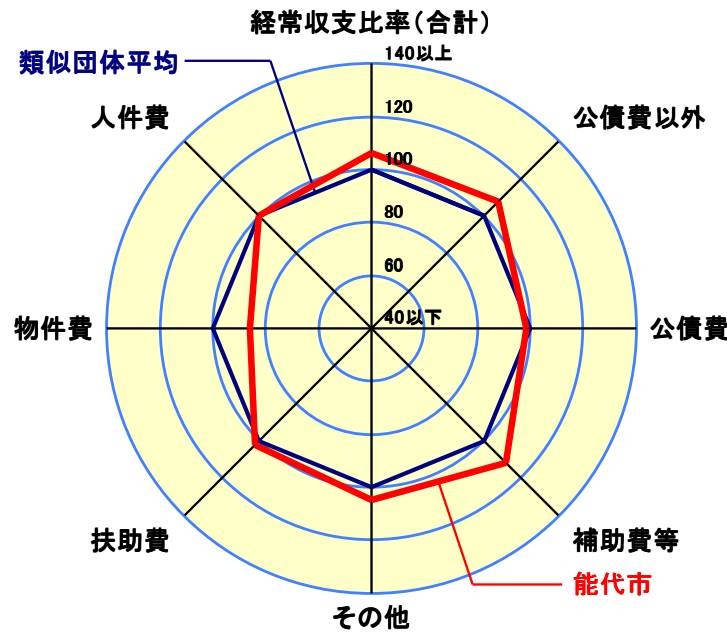
経常収支比率の分析



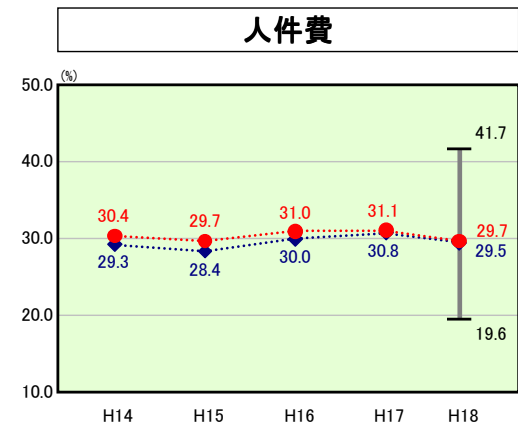
当団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	63,298人(H19.3.31現在)
面積	426.74 km ²
歳入総額	23,566,114千円
歳出総額	23,118,184千円
実質収支	429,800千円

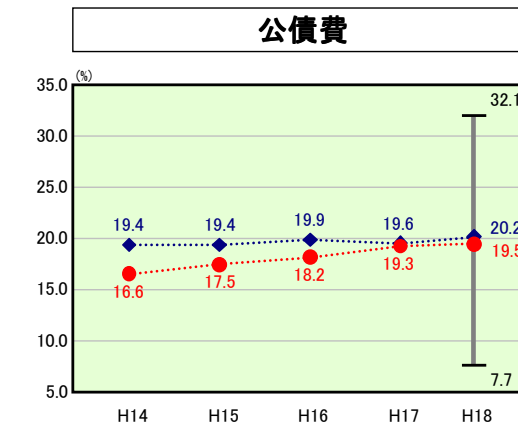
H18類似団体内順位 101/127
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



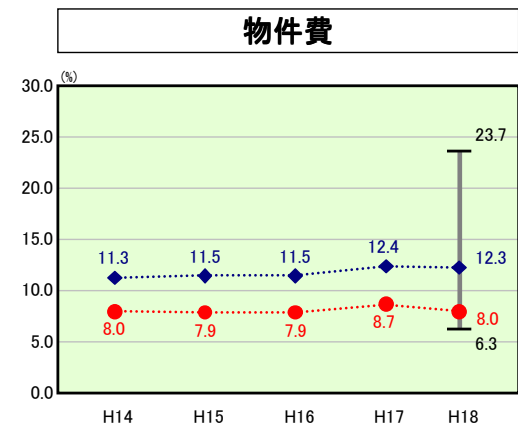
H18類似団体内順位 94/127
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



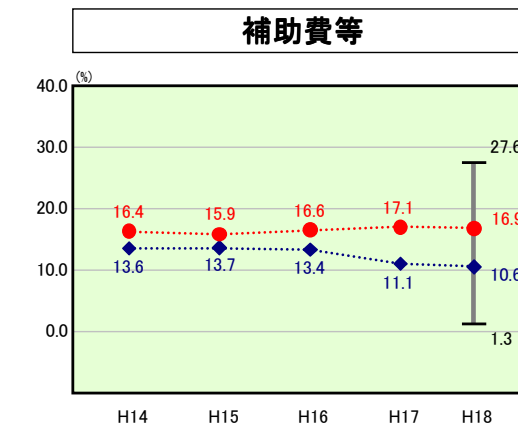
H18類似団体内順位 73/127
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



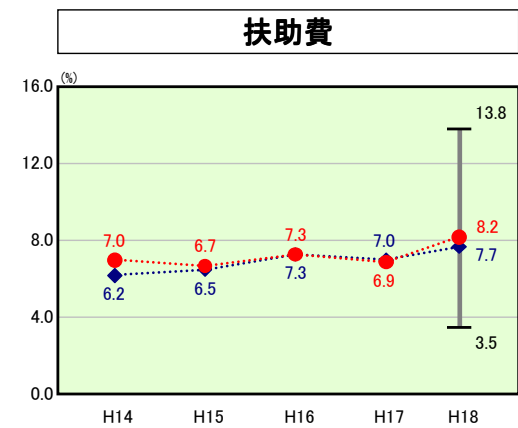
H18類似団体内順位 73/127
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



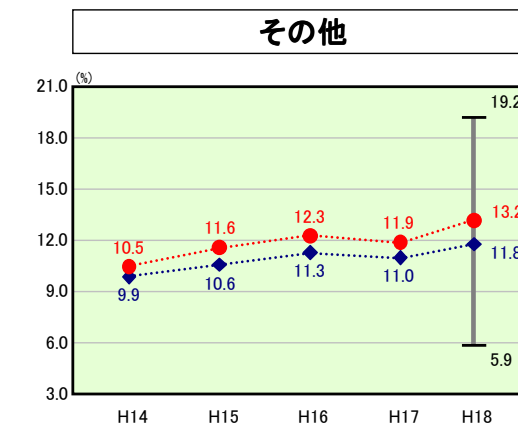
H18類似団体内順位 7/127
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 108/127
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 85/127
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



H18類似団体内順位 91/127
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
経常収支比率に占める人件費の割合としては類似団体を0.2ポイントしか上回っていないが、人口千人あたりの決算額で類似団体と比較すると、職員給が約1.1倍、一部事務組合の人件費に充てる負担金が3倍弱となっているほか、職員数では0.82人増(本市9.02人、類似団体8.20人)となっている。職員給については、平成18年9月策定の「集中改革プラン」により、平成28年4月1日には、職員数を市民1,000人に対し7人の割合とする考え方で、新規採用者数を定年退職者の五分の一とすることをしているが、一部事務組合の人件費に充てる負担金も含めた人件費関係経費全体に係る削減が必要である。

物件費
類似団体と比較すると4.3ポイント下回っており、これまで続けてきた事務事業見直し等の経費削減策の成果と考える。今後も引き続き削減に努める。

扶助費
類似団体を上回っているが、高齢化の進行による老人福祉費、地域経済の低迷による雇用の減少等による生活保護費が要因であり、これらの原因は短期間での改善が非常に困難であることから、今後も増加傾向をたどるものと思われる。

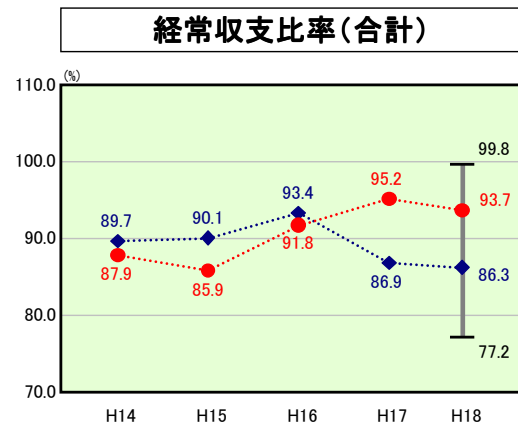
補助費等
類似団体を大きく上回っている要因は一部事務組合に対する負担金である。今後組合で行う事務の見直しや構成市町村の負担額等事務組合のあり方全体の検討を提案していく必要があると考える。

その他
類似団体を上回っている要因は、介護保険事業、老人保健医療に係る特別会計への繰出金であるが、高齢化社会の進行により指標の改善は厳しいものと思われる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 横手市

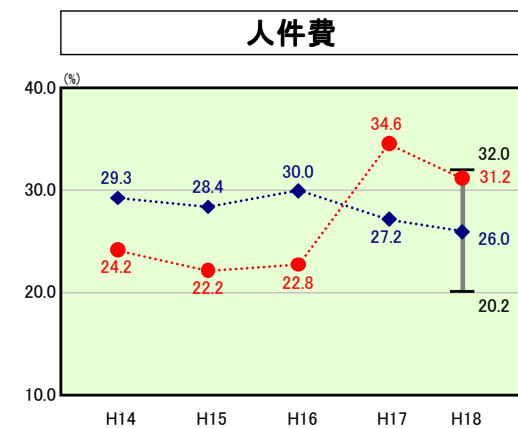
経常収支比率の分析



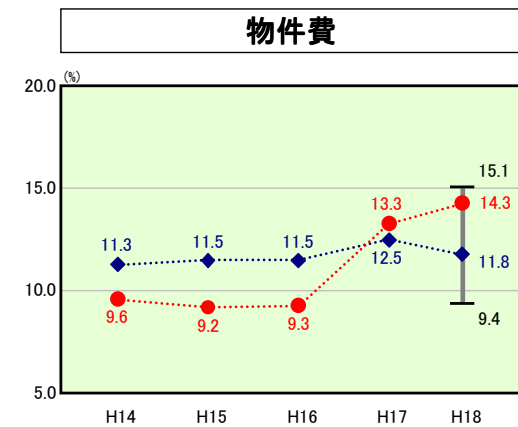
当団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	104,522人(H19.3.31現在)
面積	693.60 km ²
歳入総額	50,401,446千円
歳出総額	49,253,195千円
実質収支	1,030,415千円

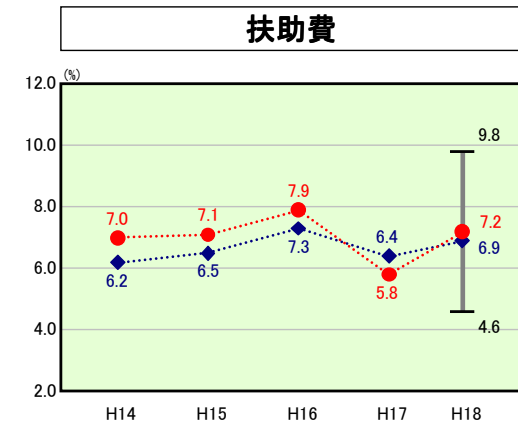
H18類似団体内順位 11/12
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



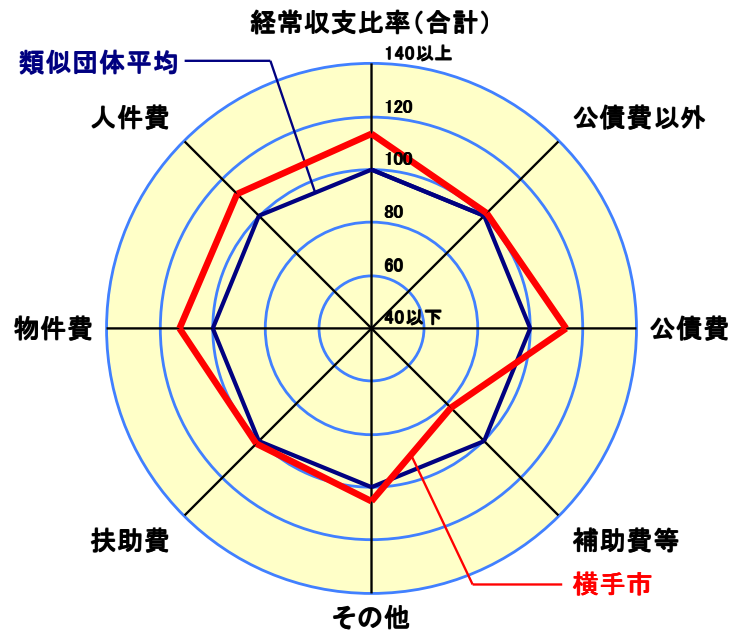
H18類似団体内順位 11/12
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 10/12
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



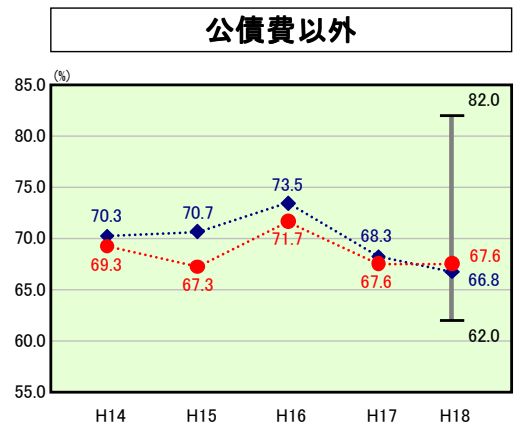
H18類似団体内順位 9/12
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



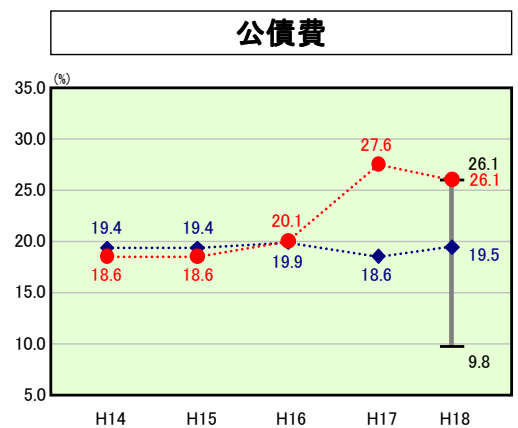
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

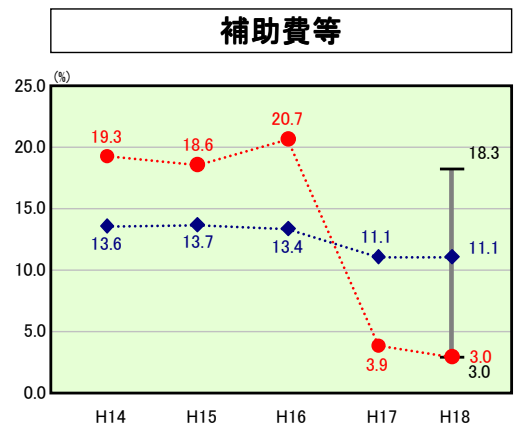
- ・**人件費** 類似団体平均を大きく上回る31.2%となっているが、集中改革プランにより職員数を平成22年4月までに15%削減することにより、着実に人件費決算額は減少傾向にある。平成19年度からは、職員数の適正化に向け新たに平成21年度末までの期間で早期退職制度をスタートさせており、人件費抑制効果が今後さらに現れてくる見込みである。
- ・**物件費** 前年度よりも1.0ポイント上昇し、類似団体平均を上回っているのは、人件費抑制策の一環で、各種施設の退職者をパート職員による雇用でカバーしていることや、ごみ収集方式の統一等合併後の業務統一によるコスト増などの影響が現れている。今後は、市内各施設の統廃合を進め、維持管理コストを削減するとともに、受益に見合った使用料手数料の設定に努めていく。
- ・**扶助費** 平成17年10月の合併により市福祉事務所が設置され、生活保護費等県からの業務移管が行われたことにより経費が増大した。厳しい財政状況の中、市単独扶助費の見直しを進める等、施策の再構築に努めていくことにしている。
- ・**補助費等** 平成17年10月の合併が郡市一体合併となったことから、消防、ごみ・し尿処理等の広域事務が市単独事務に移行し、一部事務組合に対する負担金が大幅に減少したことにより、類似団体内で最も低い値となっている。今後さらに、集中改革プランに従い、市単独補助金について、H21までにH17比20%(157百万円)削減することとしている。
- ・**公債費** 広域圏内一体の市町村合併により、ごみ処理施設等大型の生活関連施設の債務を引き継いだことから、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、既に公債費のピークを迎えており、今後着実に償還額は減少していく見込みである。今後とも公債費負担適正化計画に基づき、平成24年度までに実質公債費比率を18.0%以下に抑えるための努力をしていく。
- ・**その他** その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、繰出金の増加が主な要因である。特に、下水道関連の特別会計への繰出金が伸びており、独立採算の原則に立ち返った料金設定と、徹底したコスト削減により健全化を図っていく。また、高齢化の進展による老人保健特別会計、介護保険特別会計への繰出金も増加しており、介護予防事業や健康づくり事業に積極的に取り組むことで、繰出金の抑制につなげていく。



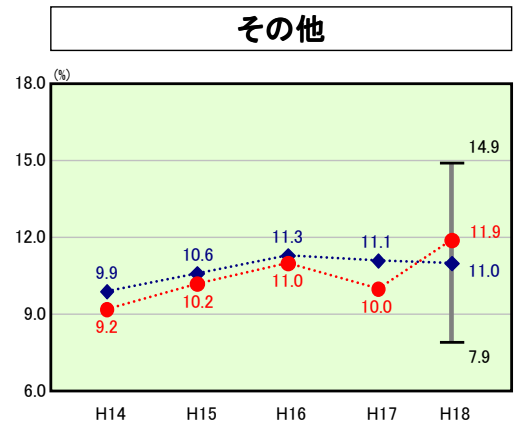
H18類似団体内順位 7/12
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 12/12
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 1/12
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7

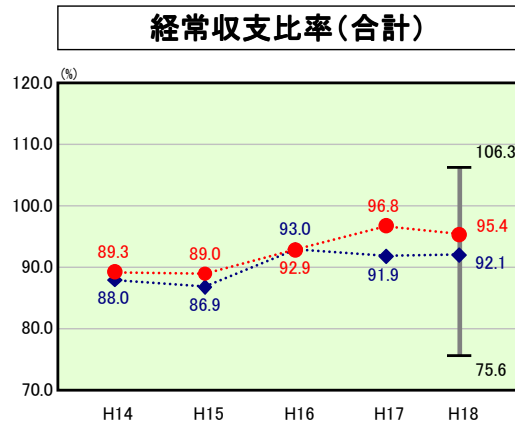


H18類似団体内順位 8/12
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 大館市

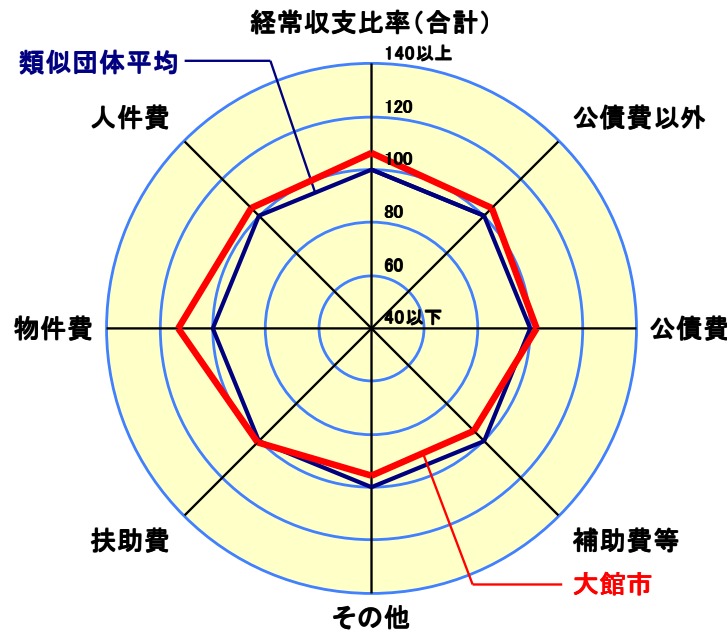
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	83,118人(H19.3.31現在)
面積	913.70 km ²
歳入総額	31,982,830千円
歳出総額	30,972,939千円
実質収支	940,827千円

H18類似団体内順位 97/127
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

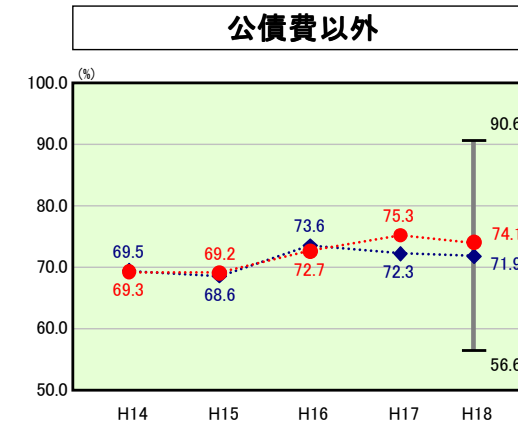
分析欄

人件費:
31.6%で類似団体平均を2.1%上回っており、また全国・県平均を上回っている。人口1,000人当り職員数が9.32人で類似団体平均の8.2人を上回っており、人口一人当たりの決算額84,478円(類似団体77,107円、全国平均74,662円)にも反映されており、人件費に要する一般財源が多い状況といえる。このため定員を適正数に推移させるべく職員採用の抑制に努めている。

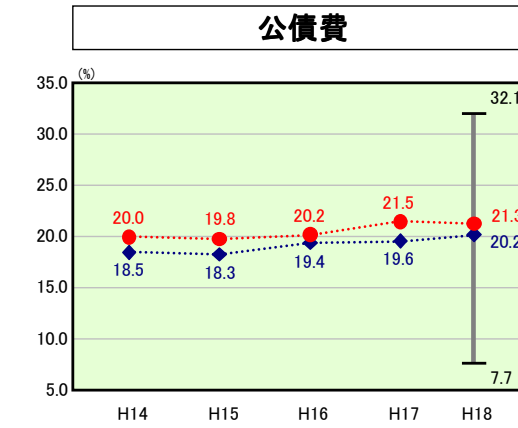
物件費:
物件費の経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託化により委託料(物件費)へシフトしていることによる。具体的には、養護老人施設や、児童館、文化会館、スポーツ施設などがある。決算額ではH17:4,484百万円、H18:3,986百万円と減少しており、今後も抑制に努めていく。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は7.9%で類似団体(7.7%)とほぼ同程度である。ただ扶助費の内訳として児童関係手当の額や生活保護費が前年度よりも増加していることから資格審査等の適正化に努めていく。

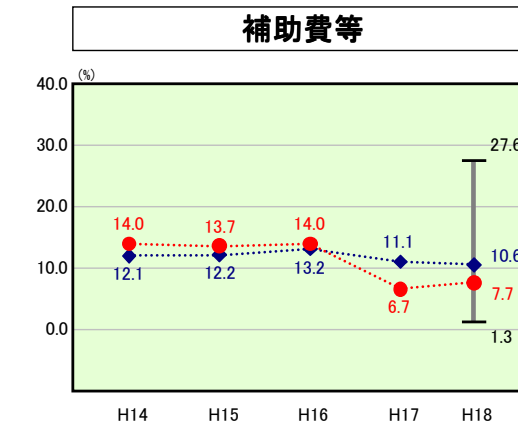
補助費等:
補助費等に係る経常収支比率は7.7%で、類似団体(10.6%)や全国平均、県平均を下回っている。これは平成17年度の合併に伴い一部事務組合が解散したことによる対象団体の減、予算の枠配分による補助交付金の見直しなどが図られたことによる。一方で、企業会計への負担金補助決算額が1,504百万円となっていることから企業経営の健全化を求め、負担額の適正化を図っていく。また引き続き補助金の全体的な見直しを図っていく。



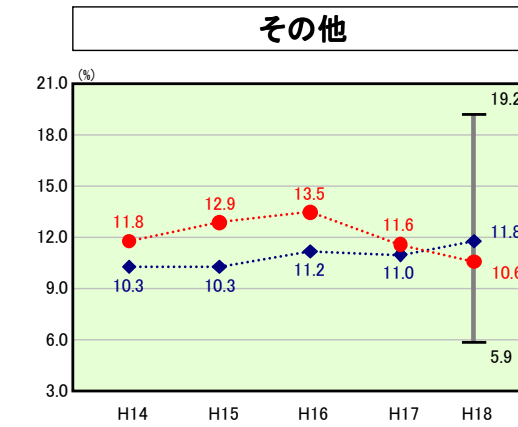
H18類似団体内順位 74/127
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



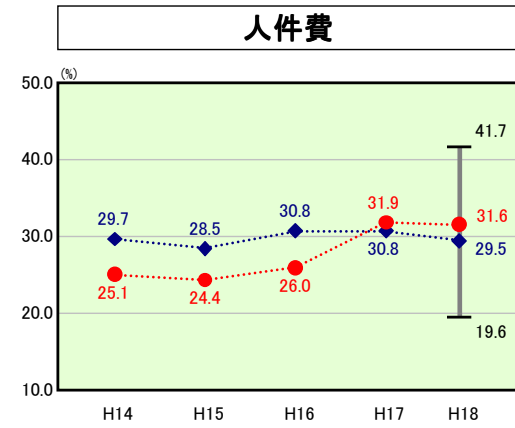
H18類似団体内順位 83/127
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



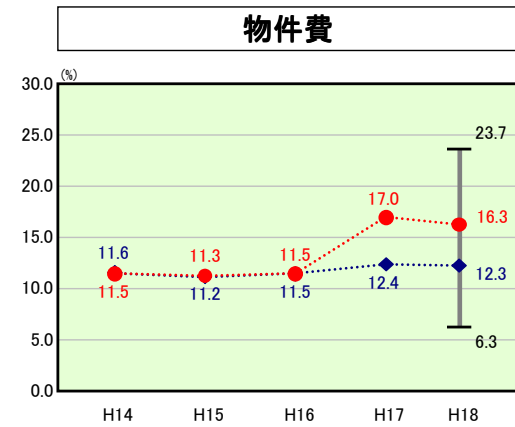
H18類似団体内順位 37/127
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



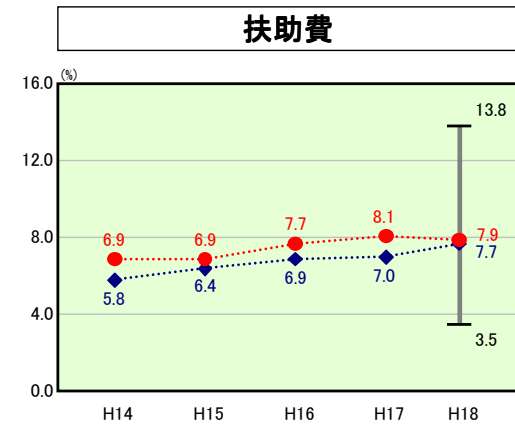
H18類似団体内順位 42/127
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7



H18類似団体内順位 91/127
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 111/127
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9

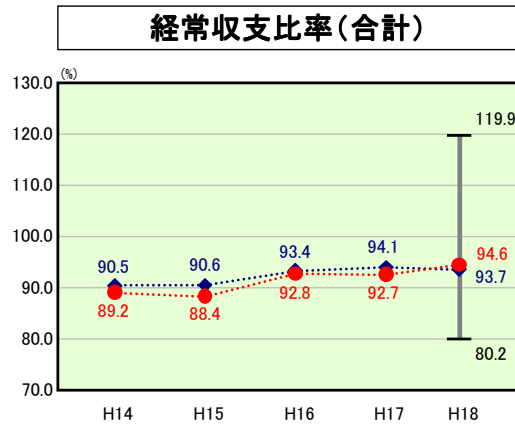


H18類似団体内順位 74/127
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 男鹿市

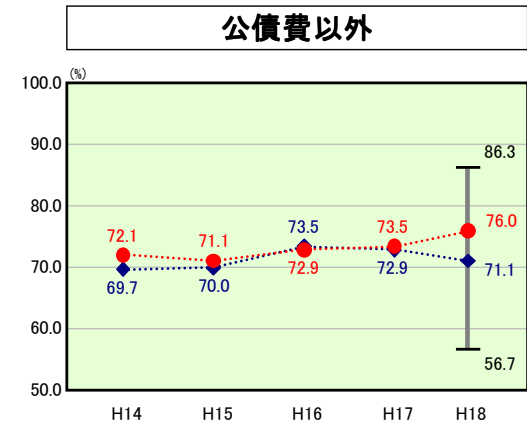
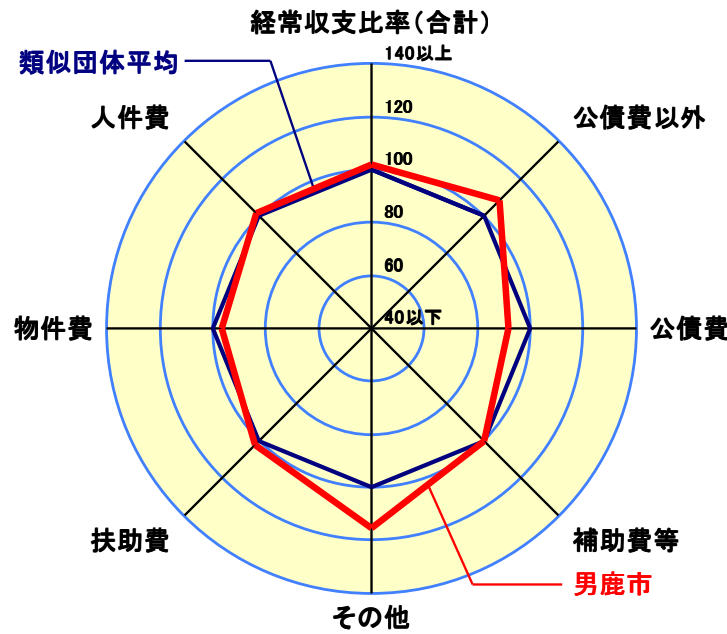
経常収支比率の分析



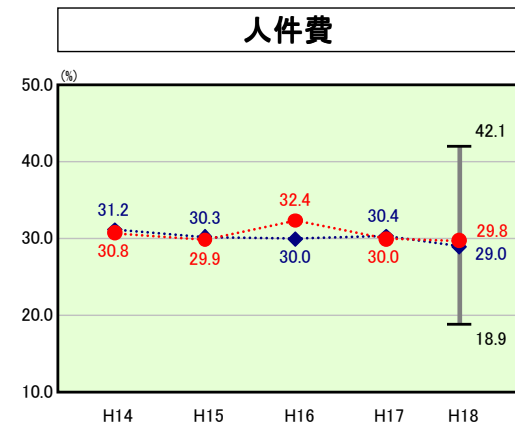
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	35,150人(H19.3.31現在)
面積	240.80 km ²
歳入総額	16,663,833千円
歳出総額	16,374,324千円
実質収支	265,180千円

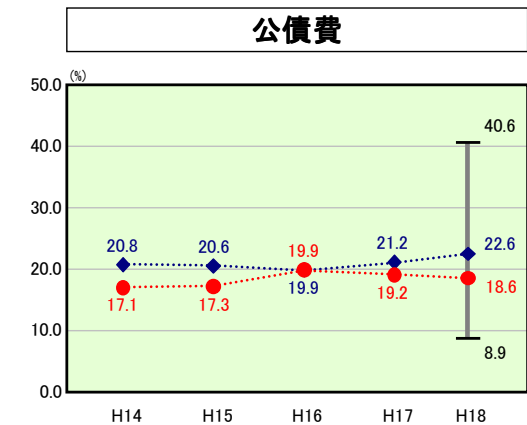
H18類似団体内順位 79/132
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



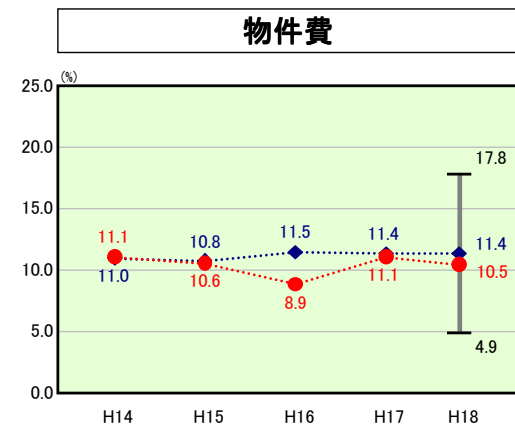
H18類似団体内順位 107/132
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



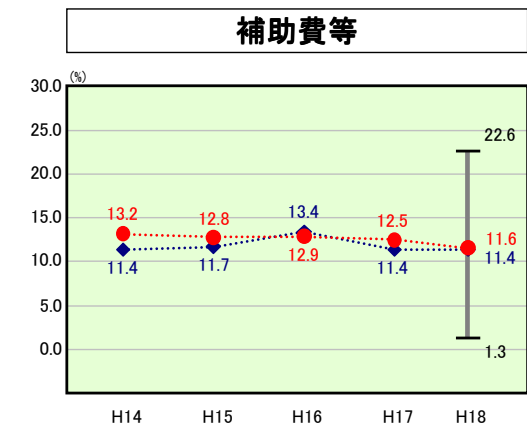
H18類似団体内順位 79/132
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



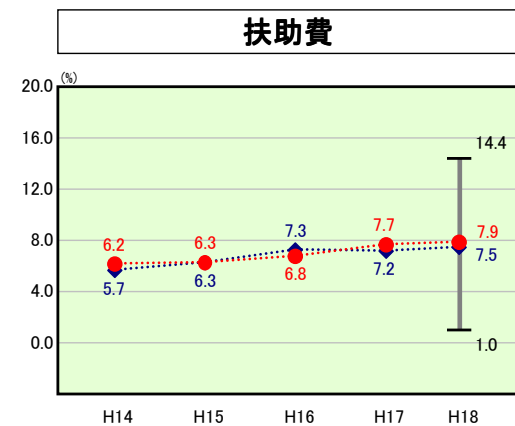
H18類似団体内順位 31/132
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



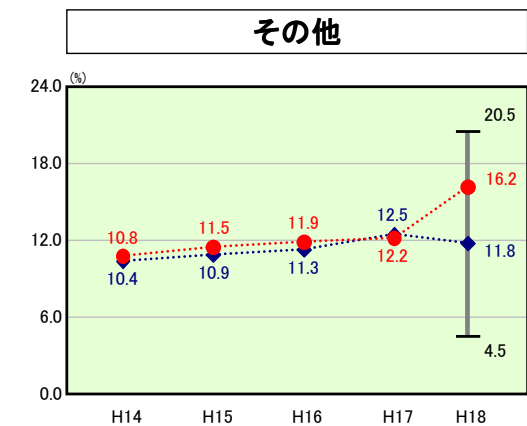
H18類似団体内順位 51/132
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 67/132
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 93/132
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



H18類似団体内順位 121/132
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 : 類似団体の平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は上回っている。要因としては、本市の地理的条件により施設が分散していることなどから、人口1,000人当たりの職員数が10.53人と多いためである。なお、行政改革大綱に基づき、退職者の不補充による人件費削減を図ることにより減少傾向にあり、今後とも適切な定員管理に努める。

物件費 : 類似団体の平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は下回っている。引き続き、行政改革大綱に基づき、事務事業の見直し、経常経費の節減に努める。

公債費 : 類似団体の平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は下回っている。今後とも、行政改革大綱に基づき、適切な地方債管理に努める。

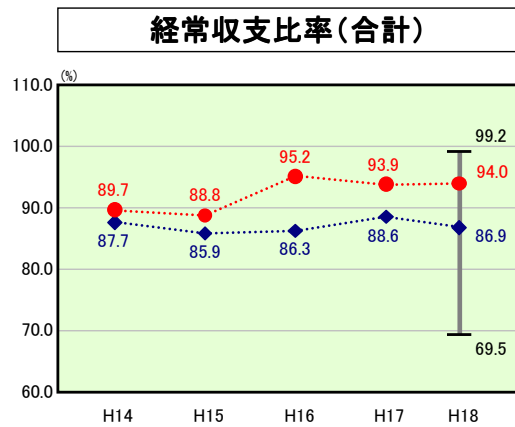
補助費等 : 類似団体の平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は上回っている。一部事務組合負担金、わか杉国体実行委員会への補助金が多額となったためである。今後とも、行政改革大綱に基づき、徹底した事務事業の見直しに努めるほか、補助金については、補助の目的、補助算定基準等の総点検を行うほか、行政効果を精査し不適当な補助金の廃止・縮減を図る。

その他 : 類似団体の平均と比較して上回っているのは、特別会計への繰出金が前年度より増加したことに加え、下水道事業特別会計への繰出基準の改正があったためである。今後とも、公営企業会計については、適正な料金収入の確保に努めるなど、徹底した経営改善及び効率化の推進を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 湯沢市

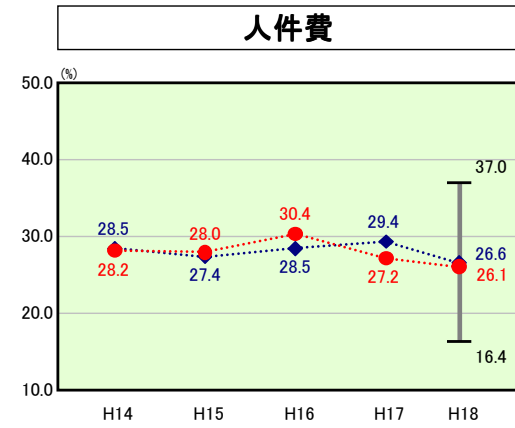
経常収支比率の分析



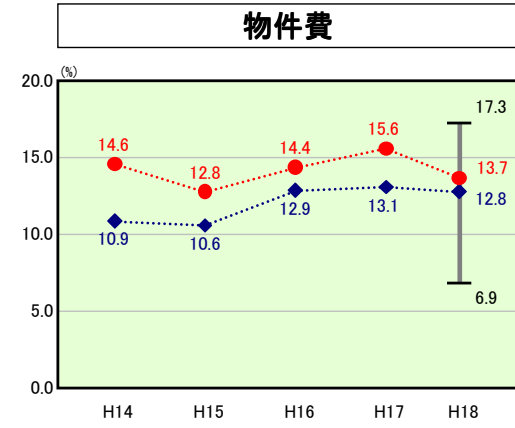
当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┤
類似団体内最小値	┘

人口	55,396 人(H19.3.31現在)
面積	790.72 km ²
歳入総額	25,595,911 千円
歳出総額	24,923,517 千円
実質収支	668,333 千円

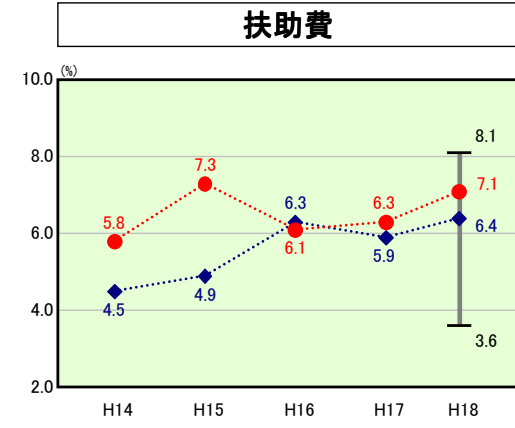
H18類似団体内順位 38/48
 全国市町村平均 90.3
 秋田県市町村平均 92.7



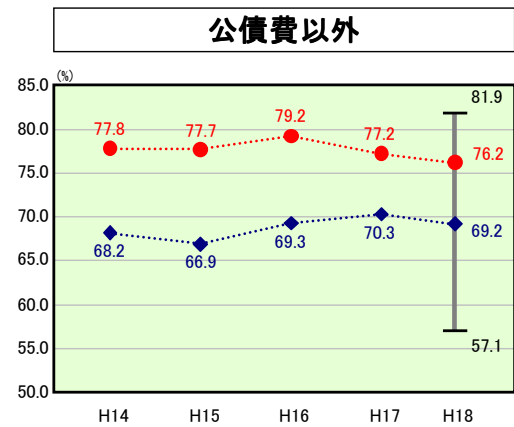
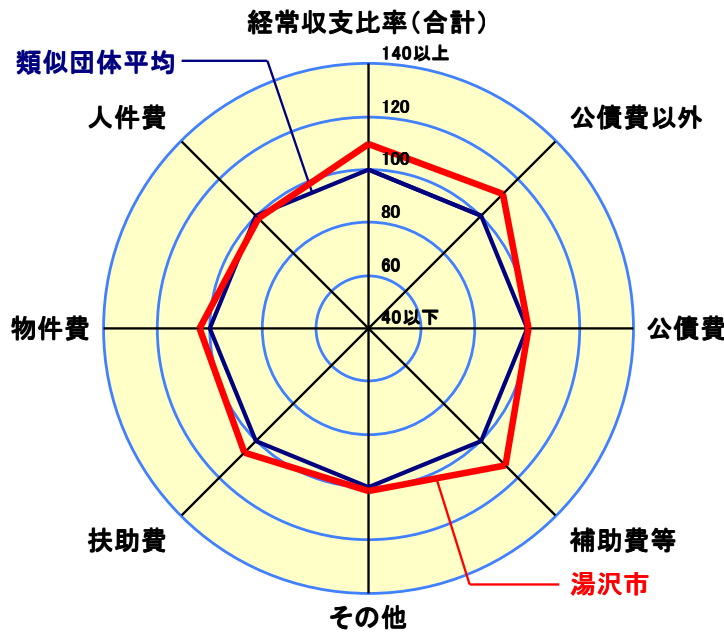
H18類似団体内順位 16/48
 全国市町村平均 28.2
 秋田県市町村平均 29.3



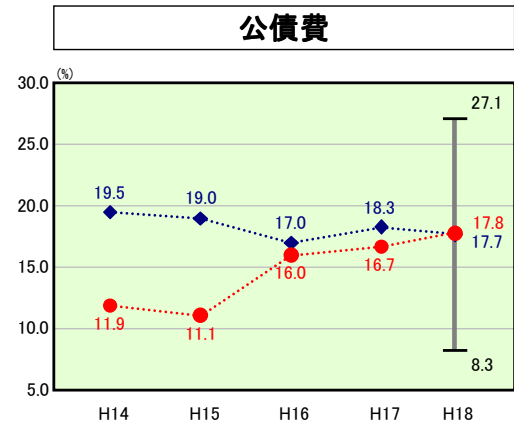
H18類似団体内順位 32/48
 全国市町村平均 12.9
 秋田県市町村平均 12.9



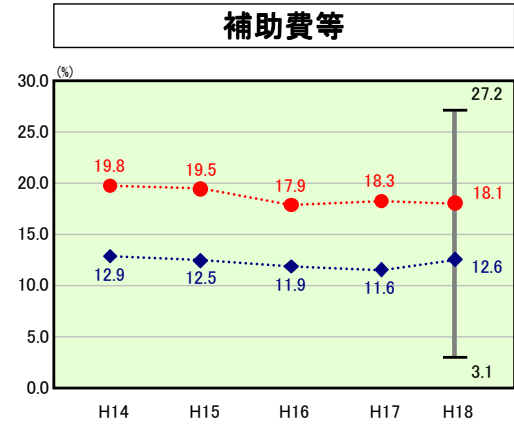
H18類似団体内順位 35/48
 全国市町村平均 8.6
 秋田県市町村平均 7.1



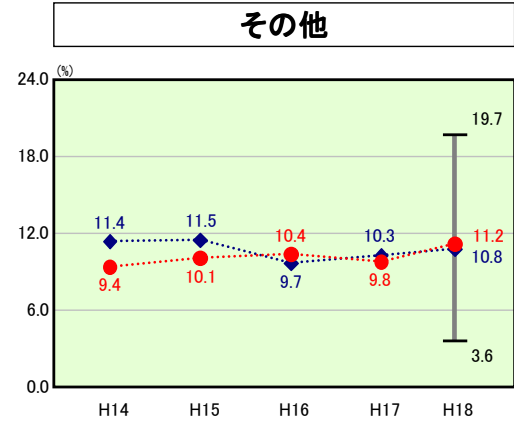
H18類似団体内順位 41/48
 全国市町村平均 70.5
 秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 16/48
 全国市町村平均 19.8
 秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 45/48
 全国市町村平均 10.2
 秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 25/48
 全国市町村平均 10.6
 秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】…前年度より0.1ポイント増加し、類似団体内38位の94.0%と高水準である。生活保護費の新規算入や、公営事業会計への繰入金増のため経常経費が増加傾向にある。今後数年は、公債費や扶助費、繰出金が増加の見通しであり、歳入面においても地方交付税の合併特例算入分の減少や市税収入の伸びが見込めない状況となっているが、人件費を含めた経費の縮減や財源の確保を通じて指標の改善を図っていく。

【人件費】…前年度より1.1ポイント減少し、26.1%で類似団体内16位となっている。『定員適正化計画』をもとに、基本的に退職者の補充は3分の1とし、21年度まで職員数約10%の削減を目指す。今後も行政サービスを維持しつつ、組織のスリム化、事務事業の見直しを図り、適切な定員管理に努める。

【物件費】…前年度より1.9ポイント減少したが、13.7%で類似団体内32位となっている。対応策として、『湯沢市行財政改革推進プログラム』をもとに徹底した事務事業の見直しや行財政運営の効率化を推進し、さらに経費の縮減を図っていく。

【扶助費】…前年度より0.8ポイント増加し、7.1%で類似団体内35位となっている。合併町村の生活保護費の新規算入と、児童手当等の子育て支援策の制度拡充が主要因となっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

【公債費以外】…前年度より1ポイント減少したが、76.2%で類似団体内41位と低位となっている。人件費と物件費を抑制しているものの、扶助費、繰出金が増加している状況である。対応策は、前述の【物件費】と同様。

【公債費】…前年度より1.1ポイント増加し、17.8%で類似団体内16位となっている。市町村合併前後の課題解決のための起債発行額の増や、公営事業会計の起債額の増によって今後の償還額の増加が見込まれることから、事業の取捨選択とともに新規発行額を抑制していく。

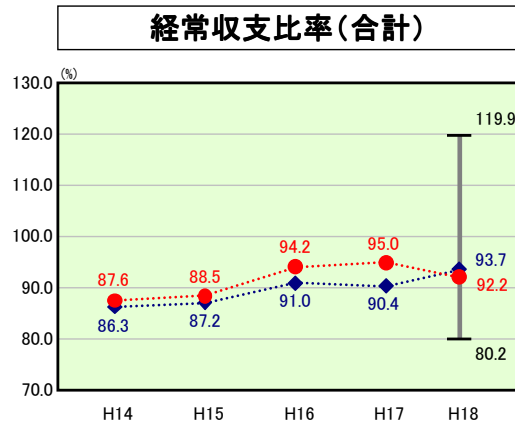
【補助費等】…前年度より0.2ポイント減少したが、18.1%で類似団体内45位と非常に低位になっている。特に、類似団体と比較して一部事務組合負担金が多い状況である。対応策は、前述の【物件費】と同様。

【その他】…前年度より1.4ポイント増加し、11.2%で類似団体内25位となっている。国保・老保・介護保険の自然増、水道・下水道事業の公債費に係る繰入金増が要因となっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 鹿角市

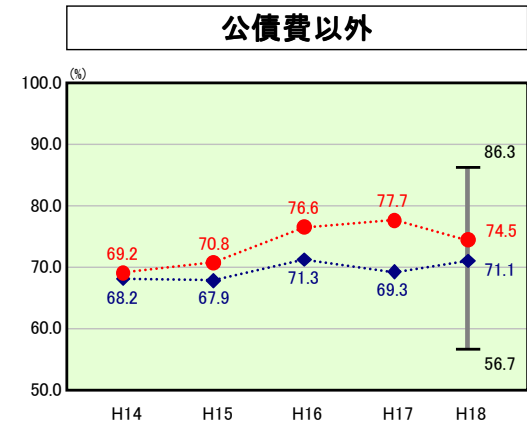
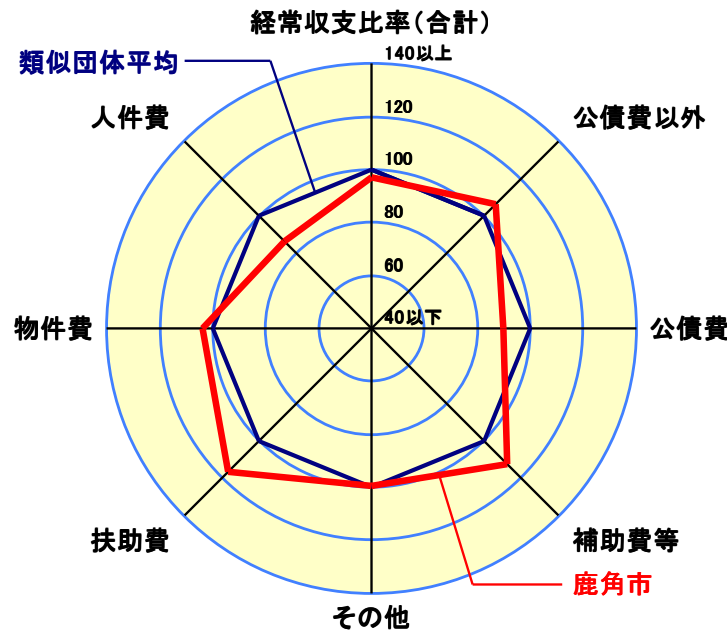
経常収支比率の分析



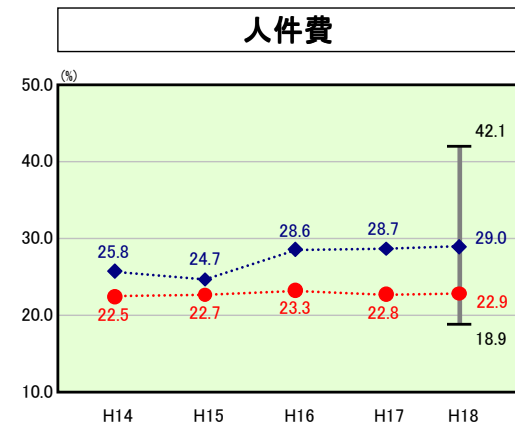
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	37,110人(H19.3.31現在)
面積	707.34 km ²
歳入総額	15,478,505千円
歳出総額	15,189,521千円
実質収支	239,396千円

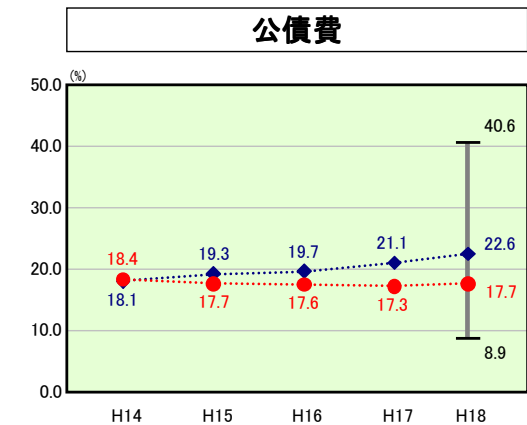
H18類似団体内順位 54/132
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



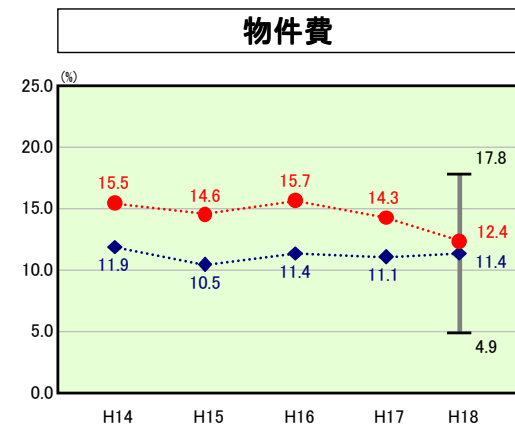
H18類似団体内順位 95/132
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



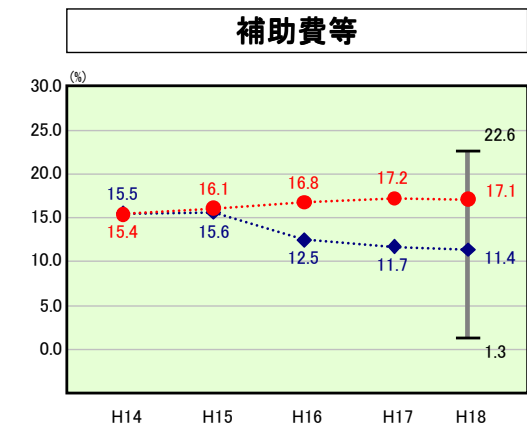
H18類似団体内順位 11/132
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



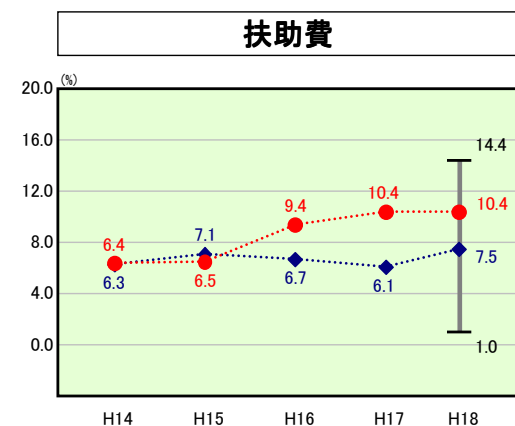
H18類似団体内順位 26/132
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



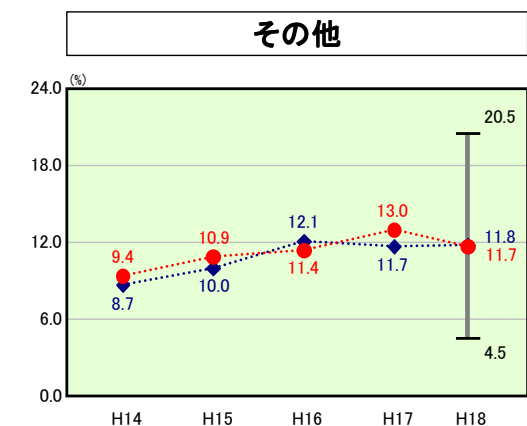
H18類似団体内順位 81/132
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 119/132
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 126/132
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



H18類似団体内順位 68/132
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 勤奨退職による退職者の増と新採用人数の抑制、民間委託の推進により職員数は減少し、類似団体平均と比較すると、比率は低くなっている。今後も「第6次鹿角市行政改革大綱」に基づき、定員管理の適正化に努める。

物件費: 類似団体平均と比較し比率は高くなっているものの、近年減少傾向にある。今後も「第6次鹿角市行政改革大綱」に基づく事務事業の見直しなどにより、徹底した経費の節減・圧縮に努める。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が、近年、類似団体を上回って上昇してきた要因は、児童手当の拡充や認可保育所の増などによる児童福祉費の増加が挙げられる。今後、事業等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費以外: 「第6次鹿角市行政改革大綱」に基づき、事務事業の見直し、組織機構の簡素効率化、定員管理の適正化などの取り組みにより、経費の節減を図っていく。

公債費: 類似団体平均と比較して比率は下回っているものの、18年度に着工した小学校改築事業に続き、養護老人ホーム改築事業、保育園改築事業などの大規模事業が予定されているため、上昇することが見込まれる。今後は、償還額とのバランス等も考慮しながら、新規地方債発行の抑制を図り、適正な地方債管理に努める。

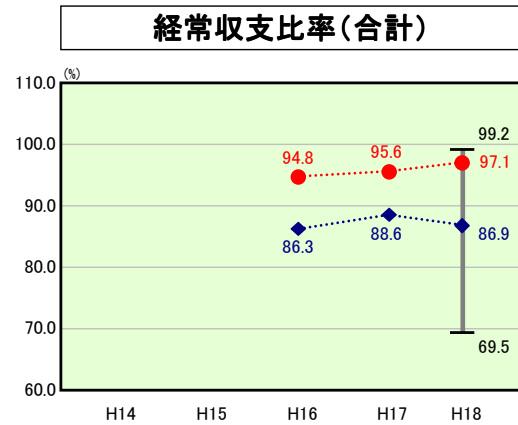
補助費等: 類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理場建設に係る借入金の償還に伴う一部事務組合への補助費の伸びが主要な要因として挙げられる。今後は各種団体等への補助金も慣例化することなく、明確な基準のもとに見直しを進めていながら、上昇に歯止めをかけるよう努める。

その他: 類似団体平均とほぼ同じ比率となっているが、下水道事業に伴う繰入金については、経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金改定など、普通会計の基準外の負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 由利本荘市

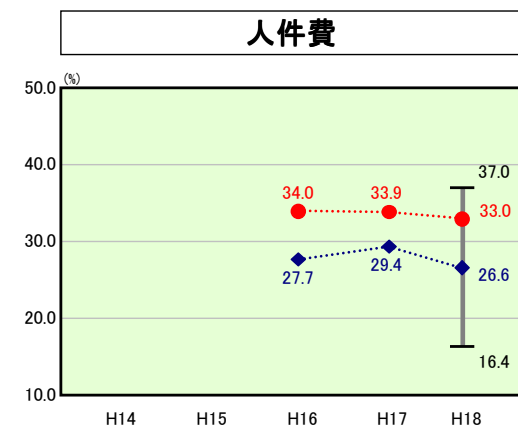
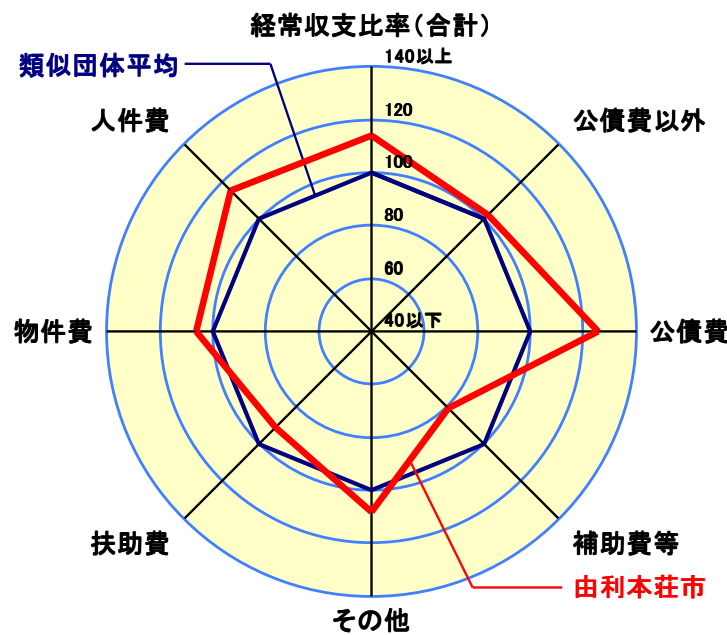
経常収支比率の分析



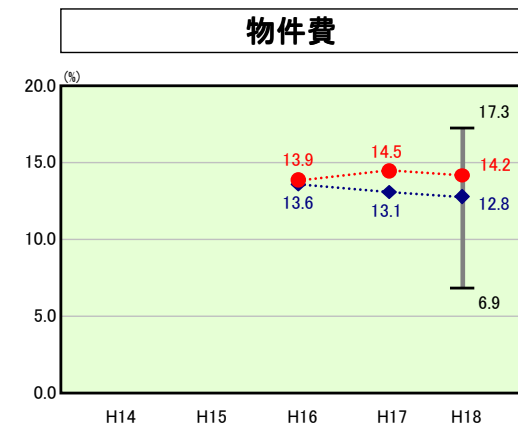
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	89,276人(H19.3.31現在)
面積	1,209.04 km ²
歳入総額	51,173,709千円
歳出総額	50,356,683千円
実質収支	649,126千円

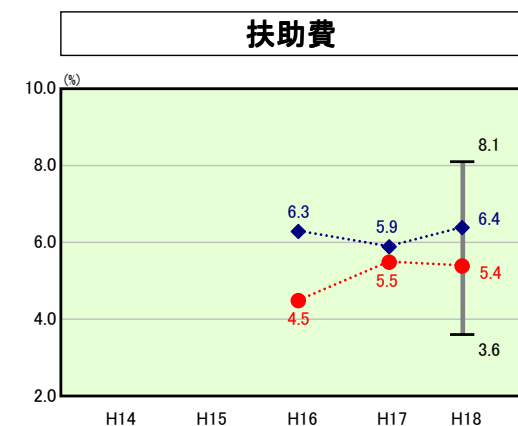
H18類似団体内順位 47/48
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



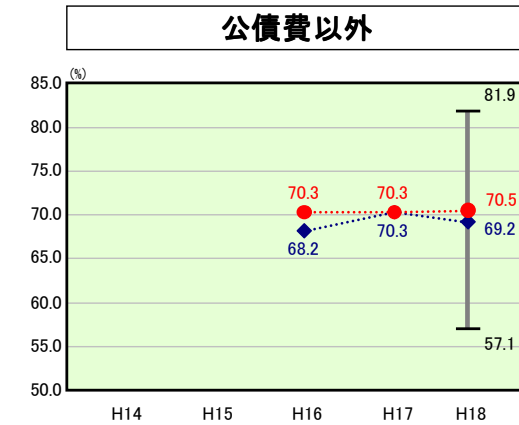
H18類似団体内順位 43/48
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



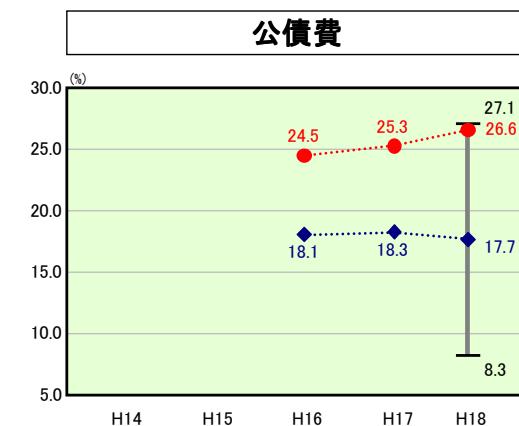
H18類似団体内順位 35/48
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



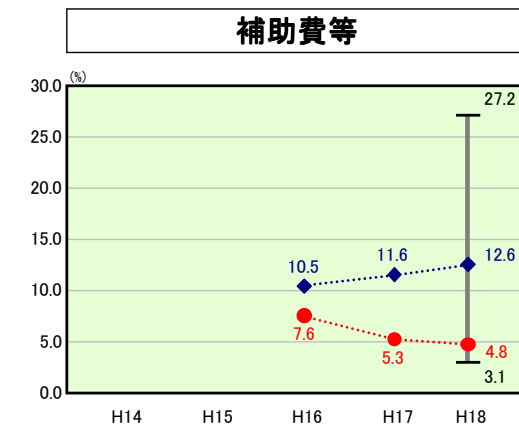
H18類似団体内順位 16/48
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



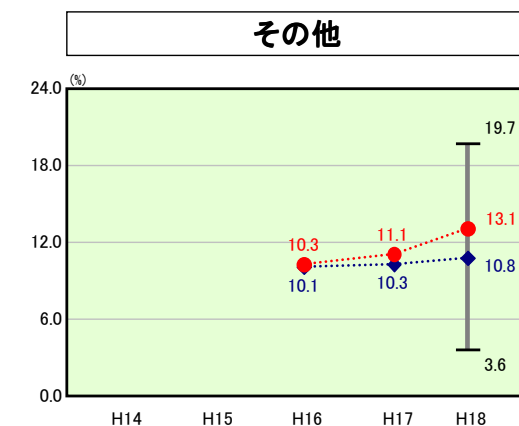
H18類似団体内順位 25/48
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 46/48
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 5/48
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人口1,000人あたりの職員数が13.77人と類団平均値8.40人を大きく上回っている状況から、人件費の経常収支比率も33.0%と類団平均値より6.4ポイント高くなっている。今後は、団塊の世代の退職による減少や集中改革プランに沿った新規職員の採用により、定員の適正化を図り、比率の低下に努めていく。

物件費: 14.2%と類団平均値をやや上回っている主な要因は、広大な面積に散在する公園、公民館、観光、農業などの各種施設や除排雪に係る賃金及び需用費、役務費等が、他団体に比較して大きなウエイトを占めているためである。今後は、指定管理者制度への移行など施設管理の効率化を図りながら、受益と負担の公平性から使用料を見直し、充当一般財源の減少につとめる。

扶助費: 類似団体平均の6.4%を下回る5.4%となっている。これは都市部の類団に比較し、生活保護世帯数や児童数が少ないこと、市直営で9ヶ所の保育園を運営していることなどが主な要因である。

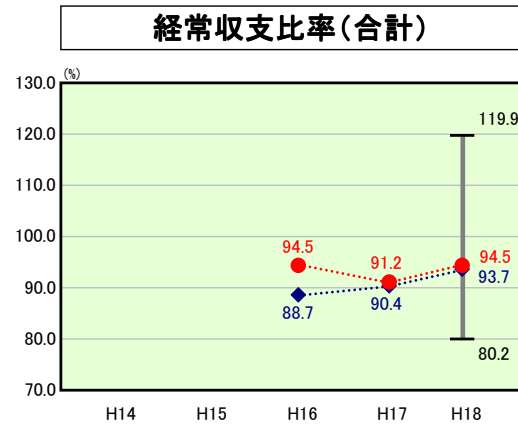
補助費等: 補助費等は4.8%と類団平均値12.6%を大きく下回っている。一市七町という広域合併により、一部事務組合に対する負担金が他団体より少ないことが主な要因といえる。今後は、行政改革大綱や集中改革プランに沿って、市単独補助金の終期の設定、統廃合等の見直しにより経費の節減を図りながら充当一般財源の増につながらないように努める。

公債費: 臨時財政対策債の発行増や合併前後の大型プロジェクト事業により、人口1人あたりの地方債現在高が856,174円と類似団体中最高状況にあり、18年度決算における公債費の経常収支比率も類団最高値27.1%に迫る26.6%となっている。今後は、公債費負担適正化計画のもと、新規の起債発行額を抑制しながら、繰上償還や低利率への借り換え等により公債費の負担軽減を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 湯上市

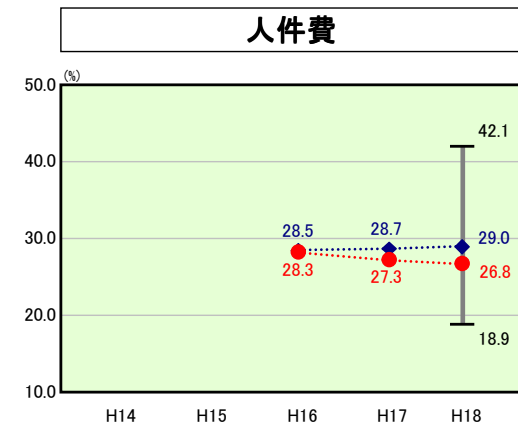
経常収支比率の分析



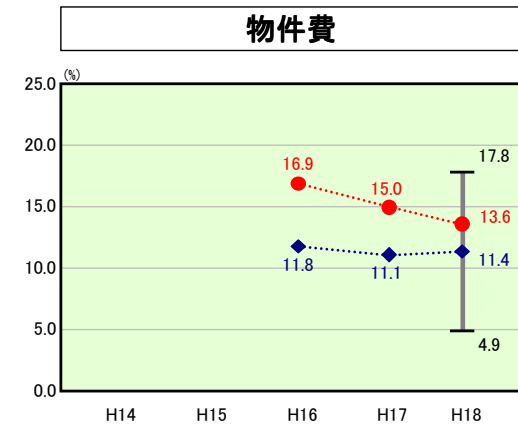
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ⊥

人口	35,830 人(H19.3.31現在)
面積	97.96 km ²
歳入総額	12,927,898 千円
歳出総額	12,380,338 千円
実質収支	538,101 千円

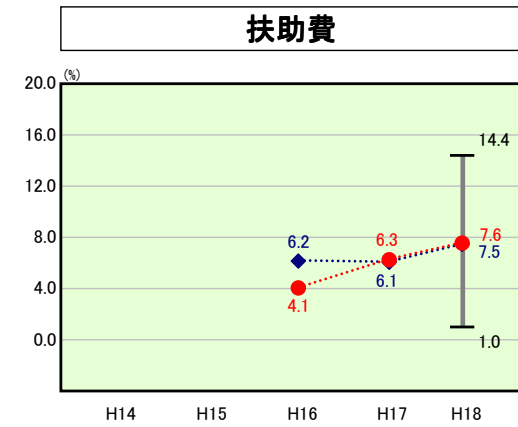
H18類似団体内順位 78/132
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



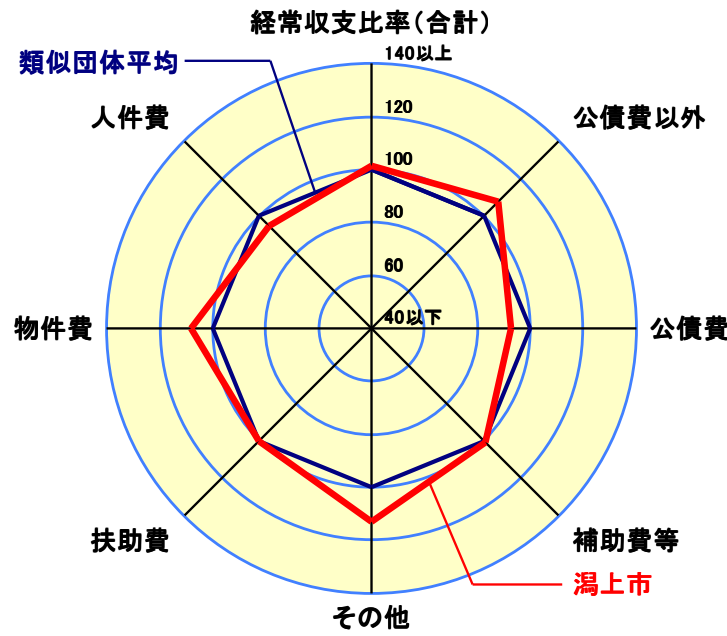
H18類似団体内順位 38/132
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 102/132
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 85/132
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)
下水道事業に対する繰り出し基準の見直しや生活保護費の伸びによって前年度比3.3ポイント増の94.5となった。事務事業の見直しや公債費の縮減により経常収支比率の改善を目指す。

人件費
定員適正化計画により職員数は減少傾向にあり、人件費も減少傾向にある。また、ラスパイレ指数が低いことから、人件費の占める割合が低くなっている。

物件費
都市公園の整備面積が類団と比較して大きいことから公園管理のための需用費や、教育施設の管理運営のための臨時職員賃金が類団と比較して高くなっている。

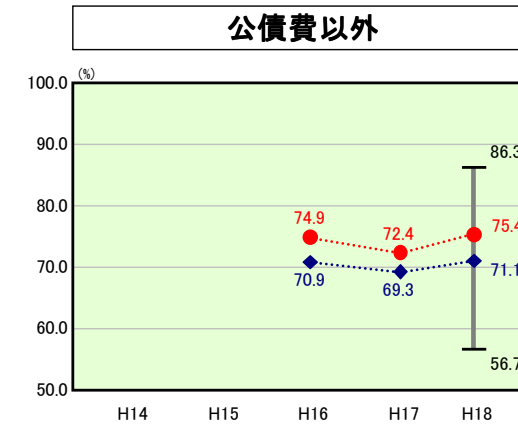
扶助費
生活保護世帯やひとり親世帯の増加により、生活保護費や児童扶養手当が増加していることから、扶助費は増加傾向にある。

公債費以外
下水道事業に対する繰り出し基準の見直しや生活保護費の伸びによって前年度比3.2ポイント増の75.4となった。

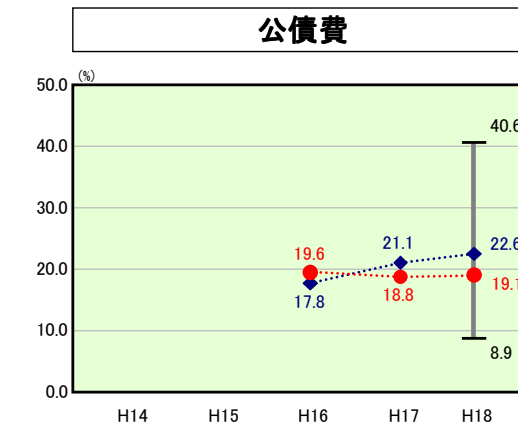
公債費
実質公債費比率が18%を超えていることから、公債費負担適正化計画を策定し、公債費の縮減に努めている。平成19年度にはさらに上昇する見込みだが、平成20年度以降は低下していく見込みである。

補助費等
一部事務組合負担金が類団と比較して高くなっている。市単独補助金については見直しを行っており、今後縮減に努める。

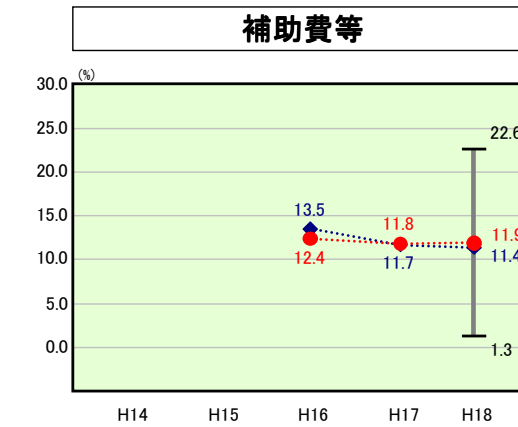
その他
下水道普及率が80%程度で整備が進んでいる。このため下水道事業に対する繰り出し金額が多額になり、経常収支比率を押し上げている。今後は料金の適正化を図り、繰り出し金額を抑えるようにする。



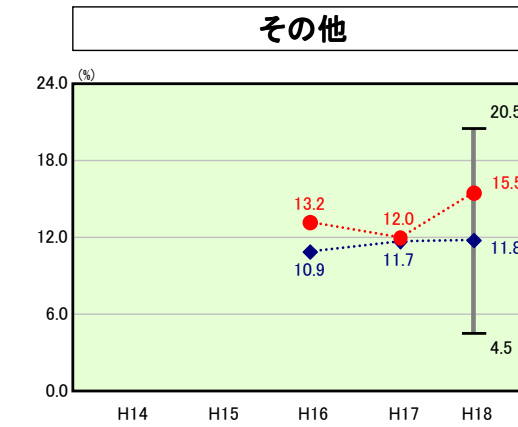
H18類似団体内順位 104/132
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 37/132
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 70/132
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7

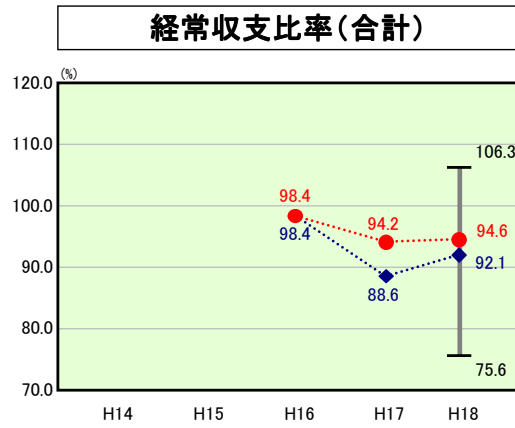


H18類似団体内順位 118/132
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 大仙市

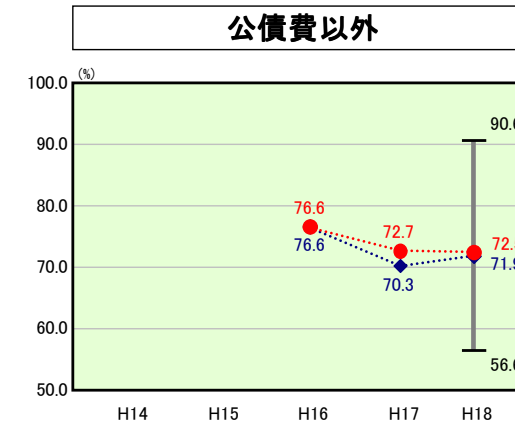
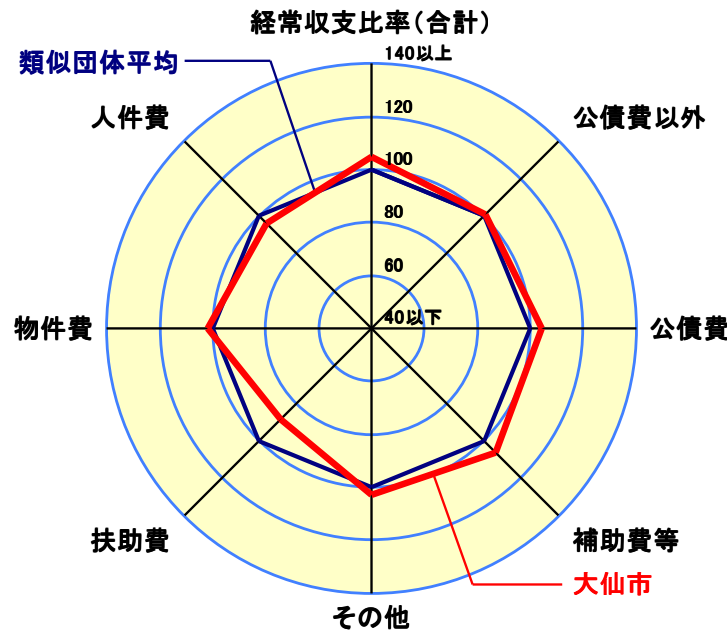
経常収支比率の分析



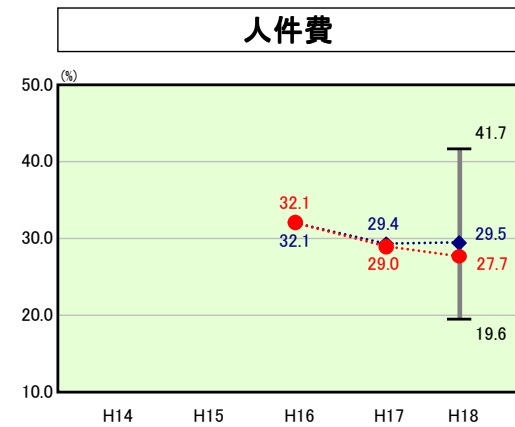
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	94,160人(H19.3.31現在)
面積	866.67 km ²
歳入総額	52,493,455千円
歳出総額	51,093,678千円
実質収支	1,381,422千円

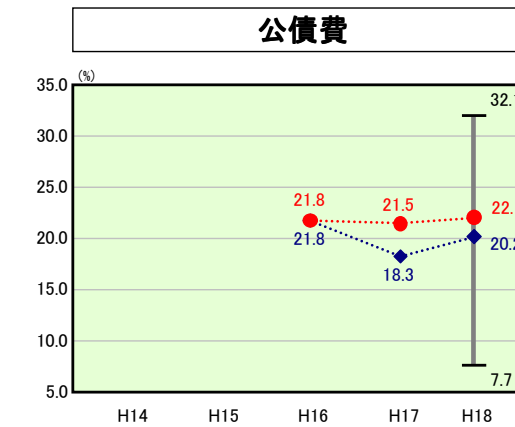
H18類似団体内順位 89/127
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



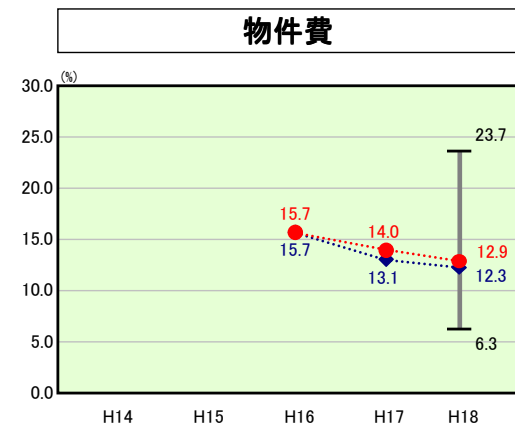
H18類似団体内順位 54/127
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



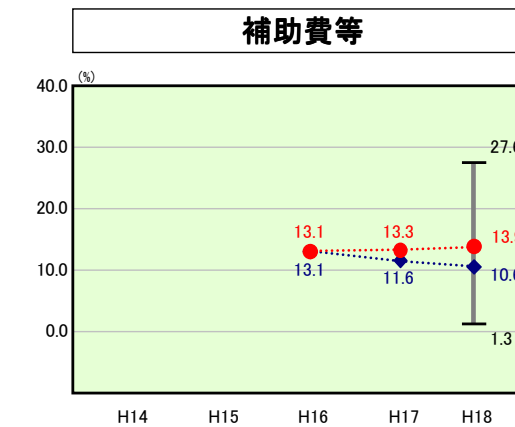
H18類似団体内順位 45/127
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



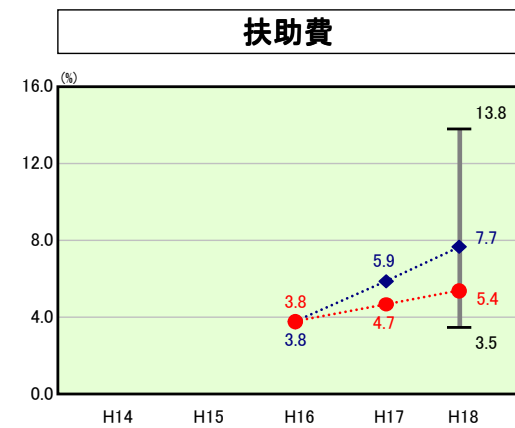
H18類似団体内順位 92/127
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



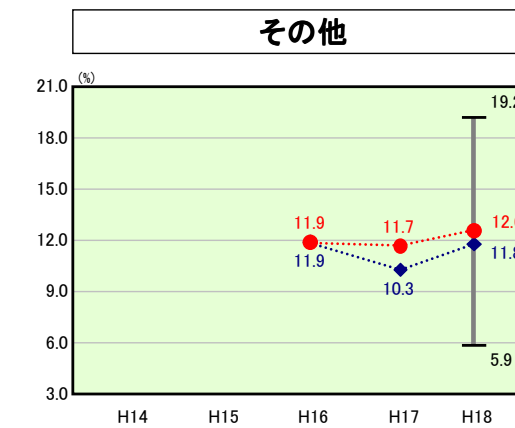
H18類似団体内順位 75/127
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 84/127
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 16/127
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



H18類似団体内順位 77/127
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、かつ減少傾向にある。これは、定員管理計画に基づく職員数の減や議員報酬の減によるものであるが、今後も社会福祉施設の法人化等も含め、適正な職員数の配置により人件費の抑制を図る。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率については、経費節減を図ったこと等により類似団体平均を若干下回り、かつ減少傾向にある。引き続き公共施設の見直し等を図りながら、コスト削減に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、上昇傾向にある。要因としては、生活保護費や児童手当等社会保障関係経費の増が挙げられる。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率については、類似団体平均を1.9ポイント上回り、公債費の負担が大きくなっている。市債の残高については今後も極端な減少が見込めないことから、実施計画における普通建設事業の見直し等により、発行額の抑制に努める必要がある。

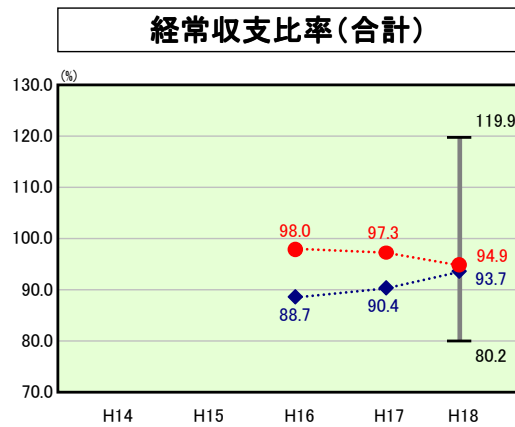
【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.3ポイント上回ったうえ、上昇傾向となっている。その要因は、一部事務組合に対する負担金の増や、各種団体等への補助金が多額になっていることによるものである。補助金については、補助金審査委員会の設置により、外部からの内容評価や今後の方向性などの意見を取り入れた上、全ての補助金について見直しを図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 北秋田市

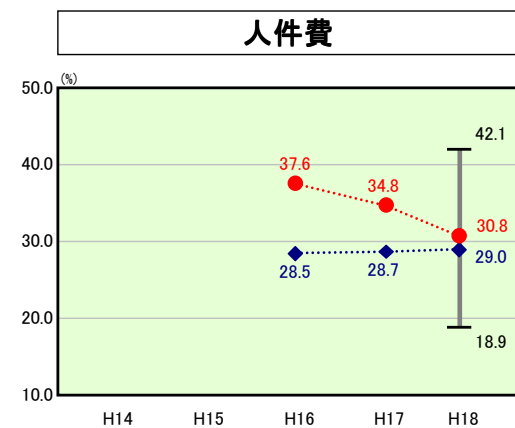
経常収支比率の分析



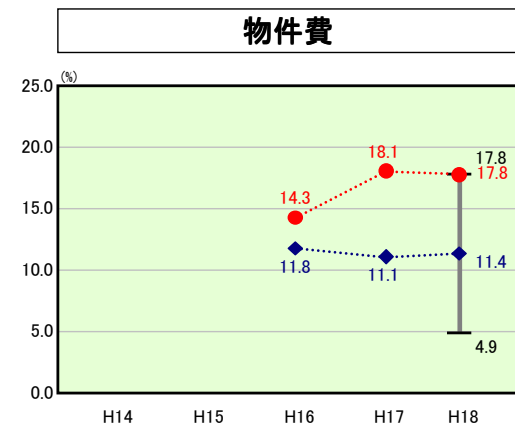
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▸
類似団体最小値 ▾

人口	39,602人(H19.3.31現在)
面積	1,152.57 km ²
歳入総額	24,135,116千円
歳出総額	23,711,205千円
実質収支	417,012千円

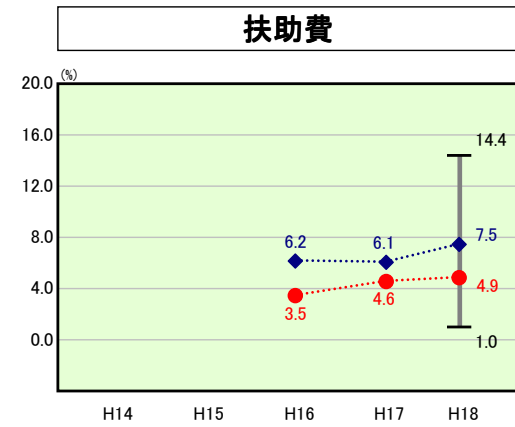
H18類似団体内順位 81/132
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



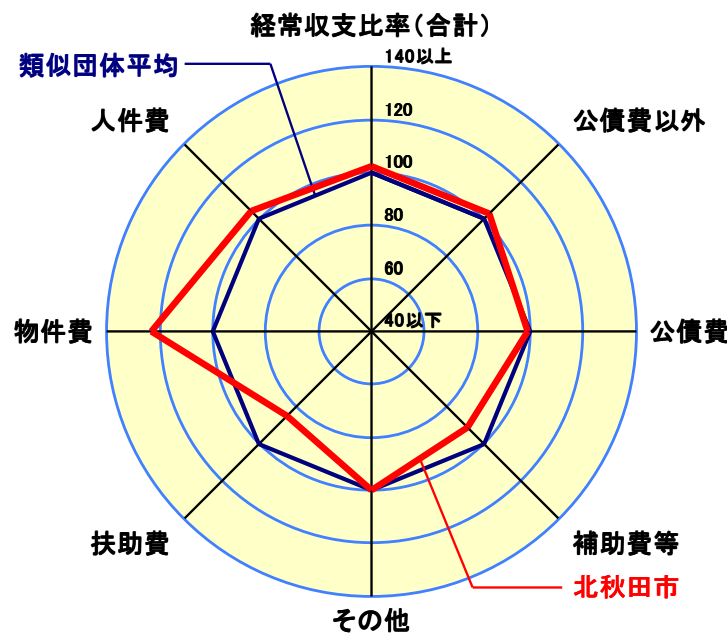
H18類似団体内順位 93/132
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 131/132
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 20/132
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計) 比率は改善傾向にあるものの、依然として高い水準で推移しており、類似団体平均を上回っている。今後も行財政改革の推進により数値の低下に努めなければならない。

人件費 合併に伴う在任特例期間の終了による議員数の減少や北秋田市集中改革プランに盛り込まれた定員管理目標の着実な遂行により、数値の改善が図られている。今後も数値は低下していくものと予測している。

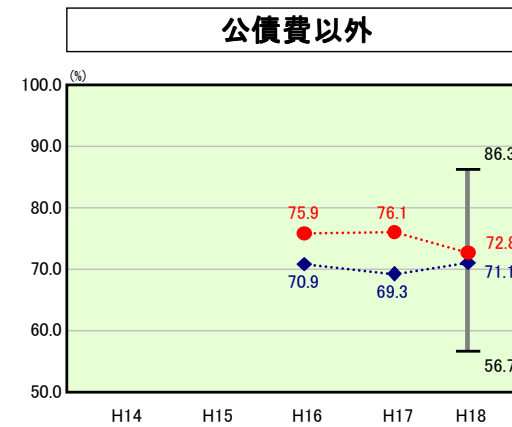
物件費 類似団体平均をかなり上回っているが、この要因としては、市が多くの社会福祉施設(養護老人ホームなど老人福祉施設や保育所など児童福祉施設)の設置者となっていること、市の位置が除雪費を要する積雪寒冷地にあること、小中学校や市立高校など教育施設における統廃合の多くがこれからとなっていること、などが挙げられる。市有施設に係る物件費に関しては、施設の統廃合や譲渡、また、民間委託(指定管理制度の導入)により削減を図る予定である。

扶助費 類似団体平均を下回っているが、これは、出生数の減少により児童福祉に関する扶助費の負担が全国平均に達していないためと思われる。

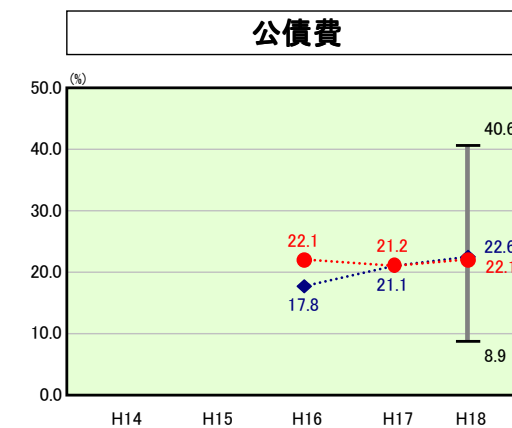
公債費 市の数値は若干上昇しているが類似団体平均値がこれを上回って上昇したため、類似団体平均値を下回ることとなった。公債費に関しては、地方債発行額をその年度における元金償還額の範囲内に収めることにより発行残高の縮減を図ることとしており、長期的には低下傾向にあるものと見込んでいる。

補助費等 類似団体平均を下回っているが、この原因は、類似団体の多くが常備消防を一部事務組合において設置しているのに対し、当市にあっては市の機構として消防本部を設置しているため一部事務組合負担金が生じないことにあると推測している。

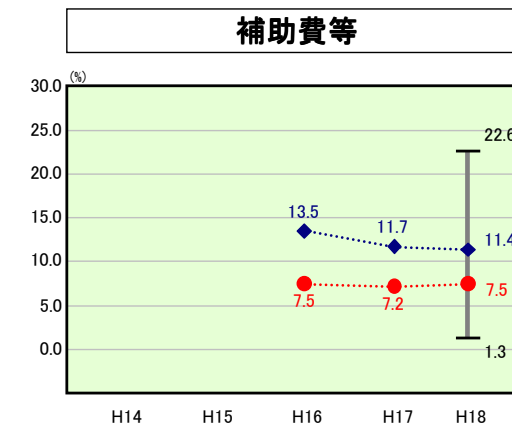
その他 維持補修費と繰出金の合計値であるが、大半が繰出金である。繰出金は、国民健康保険や下水道などの特別会計への繰出金となっている。数値は類似団体平均と一致している。



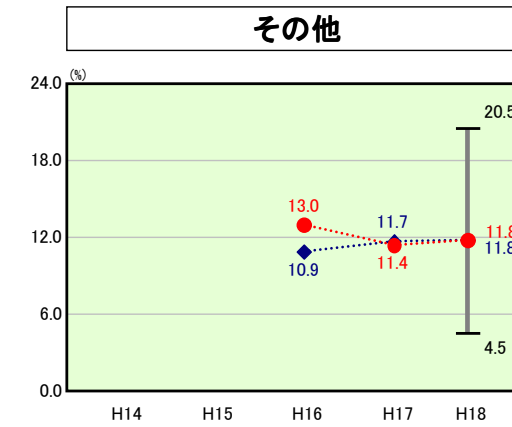
H18類似団体内順位 79/132
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 70/132
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 31/132
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7

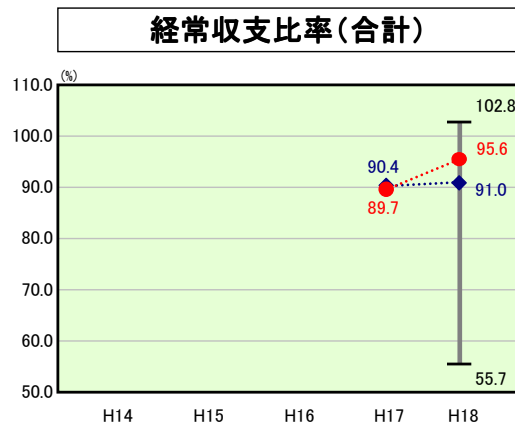


H18類似団体内順位 71/132
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 にかほ市

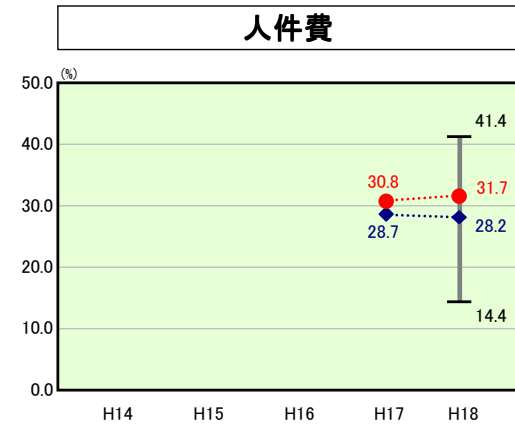
経常収支比率の分析



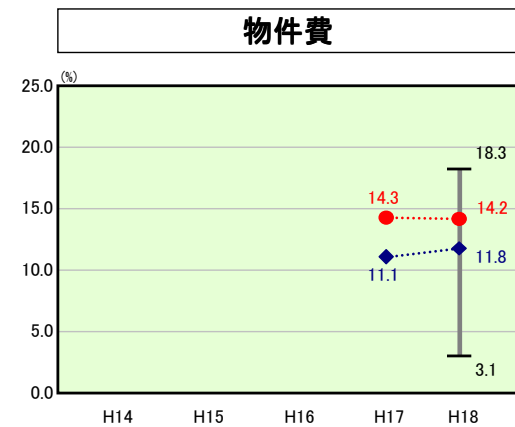
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	29,118人(H19.3.31現在)
面積	240.61 km ²
歳入総額	14,146,890千円
歳出総額	13,730,950千円
実質収支	410,940千円

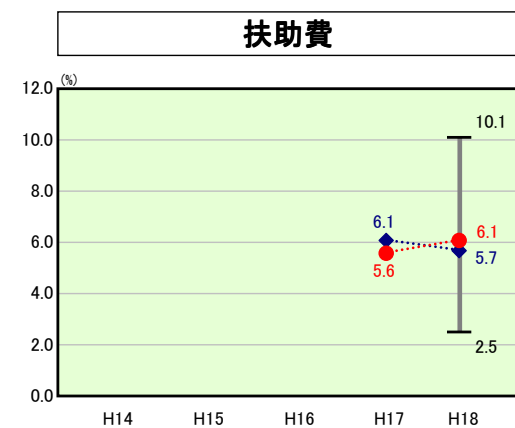
H18類似団体内順位 70/87
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



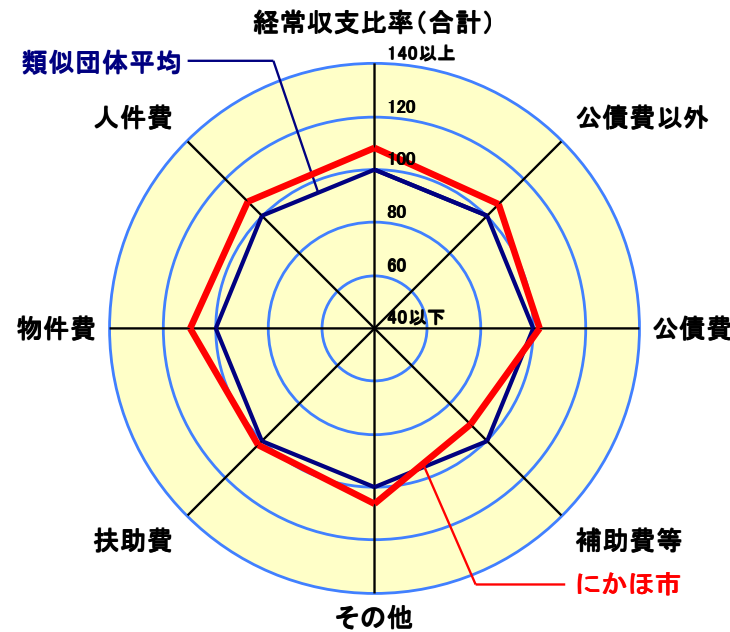
H18類似団体内順位 61/87
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 77/87
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 49/87
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
・類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は前年度より大幅に高くなっているが、主要因としては、人件費の経常経費充当一般財源が前年度と比べて減少していることから、特殊な事情による普通交付税の大幅な減額に伴う経常一般財源の減少によるものである。しかしながら、人件費と人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、今後も「にかほ市行財政改革大綱」、「にかほ市集中改革プラン」に基づき、一般職員については、退職者の3分の1の新規採用とし、人件費の削減に努める。

【物件費】
・物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る要因は、経常一般財源の減少であり、物件費の経常経費充当一般財源は前年度と比較すると減少している。今後も引き続き合併効果を活かしながら、物件費の経常経費削減に努める。

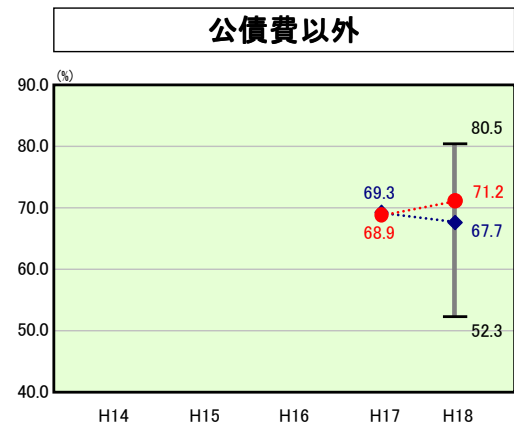
【扶助費】
・扶助費に係る経常収支比率が高くなっているのは、平成17年10月1日に市町村合併をしたことで、平成17年度の生活保護費が半年分であり、平成18年度が1年分の決算額となったためである。

【公債費】
・現状では公債費のピークは平成19年度であるが、近年の中学校建設事業の実施や今後も大型事業が控えていることから、依然、厳しい状況である。さらに下水道事業債の償還額も年々増加傾向にあり、公債費と公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。今後は地方債の発行を抑制するとともに、平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還制度の活用や任意の繰上償還を計画的に行い、公債費負担の健全化に努める。

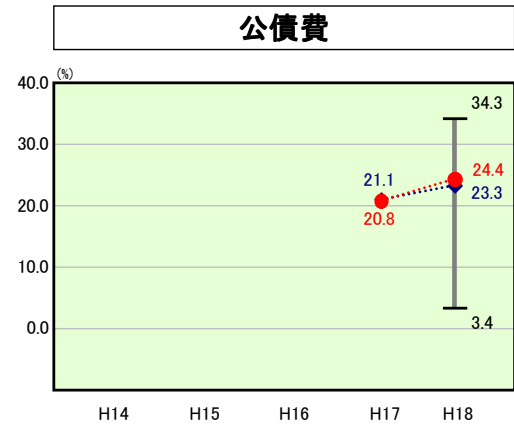
【補助費等】
・補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を広域的な一部事務組合ではなく、にかほ市単独で行っていることが主要因である。また、平成18年度には「にかほ市における補助金等の整理合理化に係る調査報告書」を取りまとめ、補助金整理合理化を行っており、今後も更なる経費削減に努める。

【その他】
・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る要因は、経常一般財源の減少であるが、下水道事業への繰入金が増加傾向にあるため、今後は下水道事業の経費を削減するとともに、現状の運営状況に合った使用料の改定等、使用料収入の確保に努める。

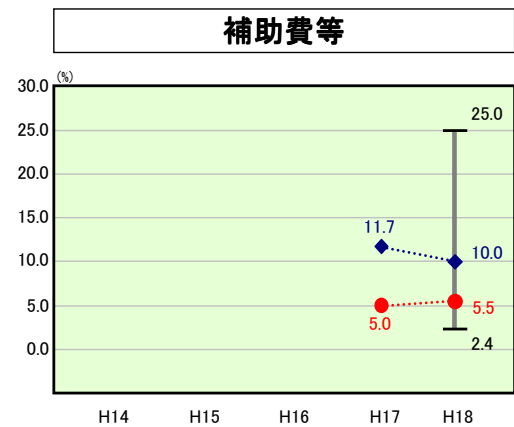
【普通建設事業費】
・普通建設事業費の決算額が増加しているのは、象潟中学校建設事業の実施によるもので、今後も仁賀保統合中学校建設事業や総合文化施設を核としたまちづくり交付金事業が控えているため、普通建設事業費の大幅な減少は見込めない状況である。一方、単独事業費は類似団体平均の減少率に比べると当市の減少率は大きくなっており、今後も引き続き単独事業費の抑制に努める。



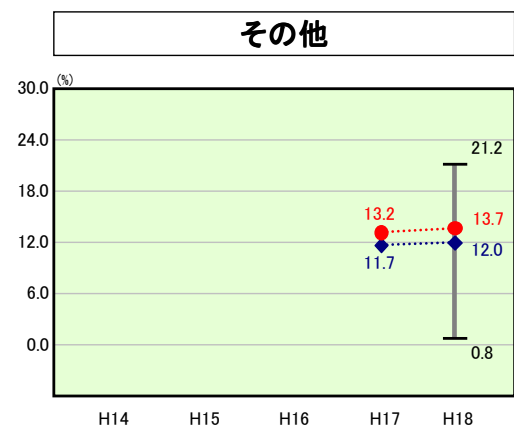
H18類似団体内順位 60/87
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 60/87
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 16/87
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7

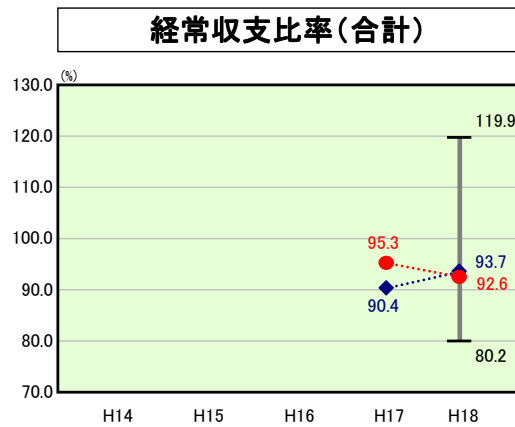


H18類似団体内順位 65/87
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 仙北市

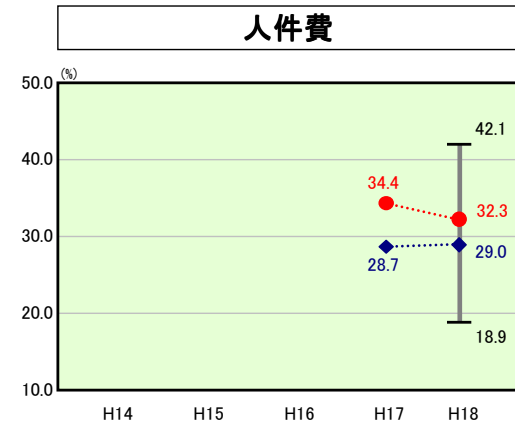
経常収支比率の分析



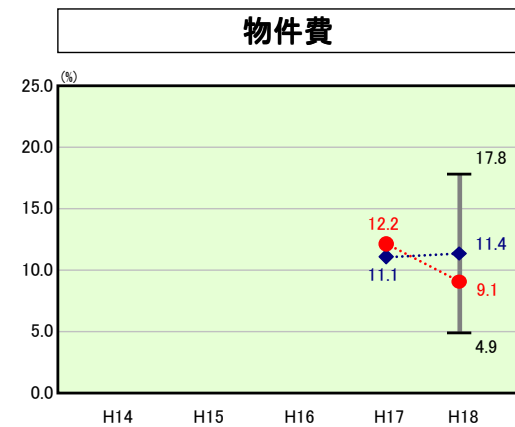
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	31,889人(H19.3.31現在)
面積	1,093.64 km ²
歳入総額	18,610,671千円
歳出総額	18,176,044千円
実質収支	369,748千円

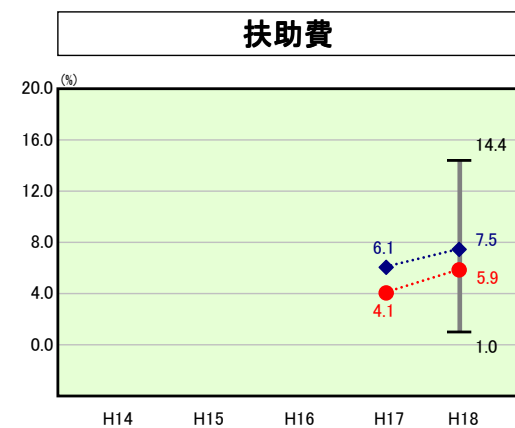
H18類似団体内順位 58/132
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



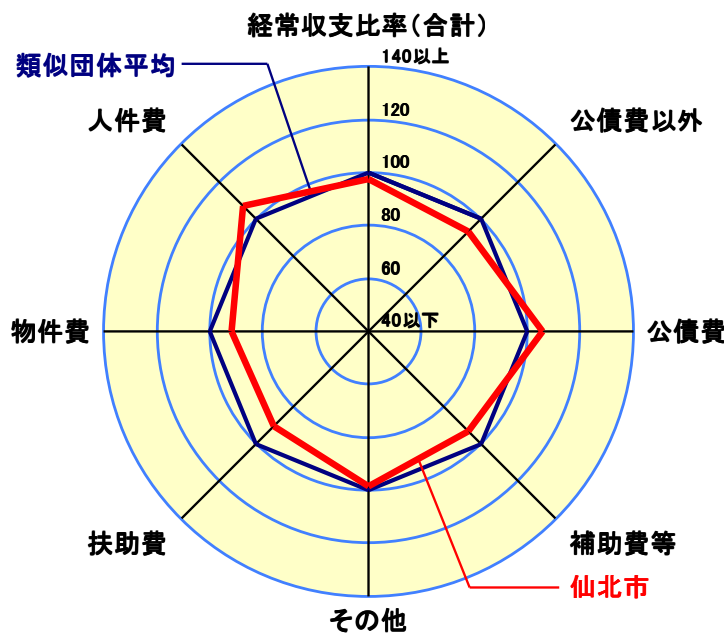
H18類似団体内順位 101/132
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 31/132
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 37/132
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

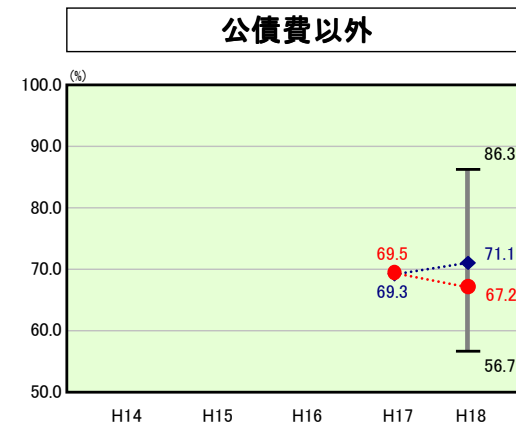
＜人件費＞
昨年度までは類似団体平均を大幅に上回っていたが、合併による議員報酬の減及び退職に伴う職員給の減により経常収支比率の占める割合が縮減されている。今後も「団塊の世代」等の職員の大量退職を迎えることから、この状況を、抜本的な組織変革に向けた好機と捉え、職員が担うべき業務分野を明らかにした上で、事務事業のアウトソーシングの推進を図る。また、平成22年度当初までの数値目標を掲げた仙北市定員適正化計画(平成18年3月策定)に基づき、定員管理の適正化を進めよう。

＜物件費・扶助費＞
物件費の大幅な減は、合併効果によるところが大きく、経常収支比率も大幅な減となっている。今後は集中改革プラン及び行政改革大綱に基づいた、事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により更に物件費の削減に努める。
扶助費は、生活保護費及び児童手当支給の改正等の大幅な増となっている。今後は増加が見込まれる扶助費に対しては資格審査等の適正化に努める。

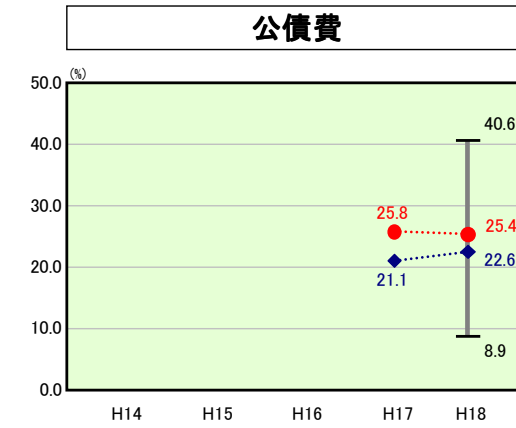
＜公債費＞
類似団体平均に比較して大型プロジェクト(一般廃棄物最終処分場建設等)の行ってきた関係で経常収支比率の占める割合が高くなっている。新規発行債の抑制や繰上償還等を実施し公債費の縮減を図る。

＜補助費等＞
補助費等は経常収支比率が類似団体平均より下回っているが、今後も補助金等については、十分検討を加え、整理、統合を推進するとともに事業効果のあがらないものは廃止も含めた見直しをする。

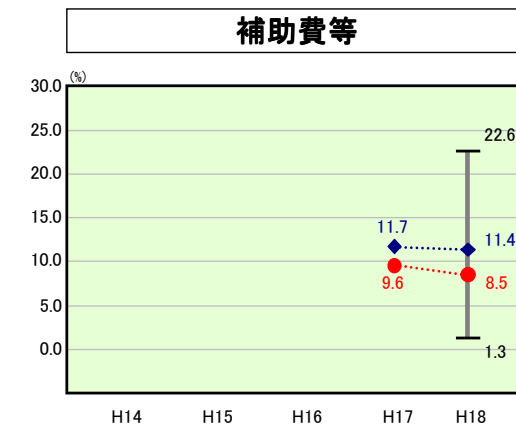
＜普通建設事業費＞
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは統合小学校建設事業、都市計画事業、国体関連施設整備事業など重点的な施設整備の実施によるものである。普通建設事業費の推移を見ると、決算額の前年度比の減少率では、類似団体平均を上回っており歳出削減への取組においては結果を出している。今後も税収の増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き事業費の抑制に努める。



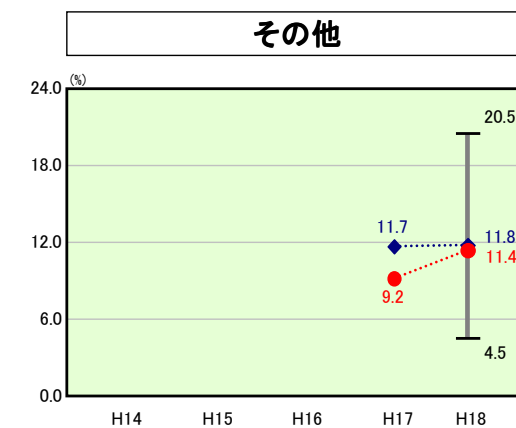
H18類似団体内順位 36/132
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 99/132
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 40/132
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7

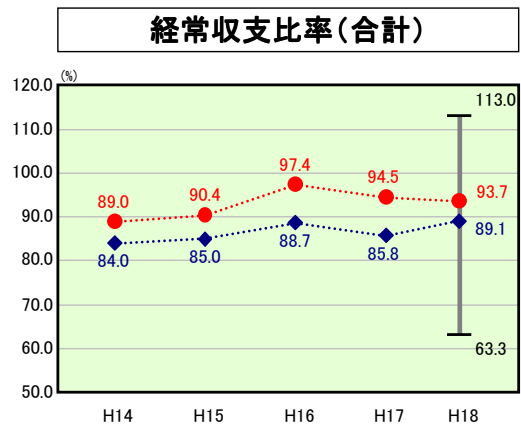


H18類似団体内順位 58/132
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 小坂町

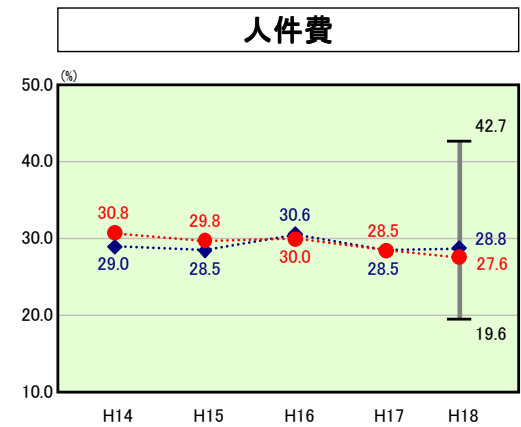
経常収支比率の分析



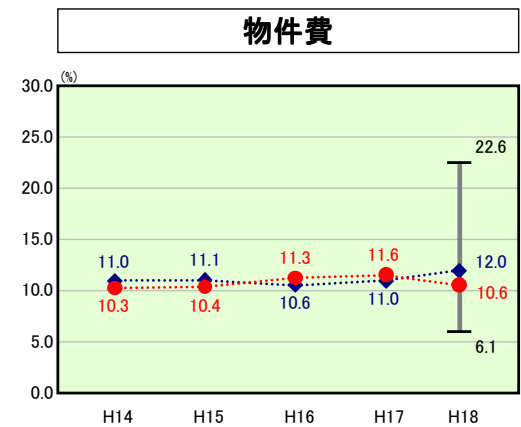
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	6,593人(H19.3.31現在)
面積	178.00 km ²
歳入総額	4,368,549千円
歳出総額	4,212,053千円
実質収支	156,027千円

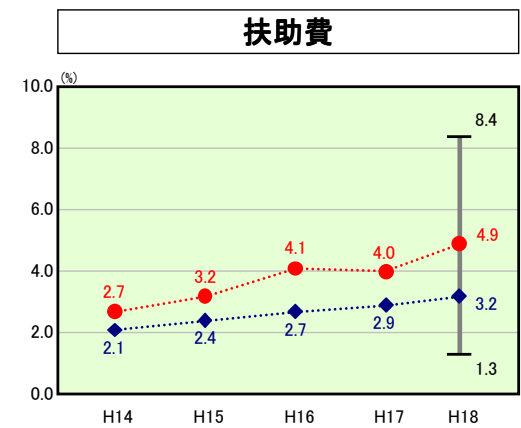
H18類似団体内順位 48/83
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



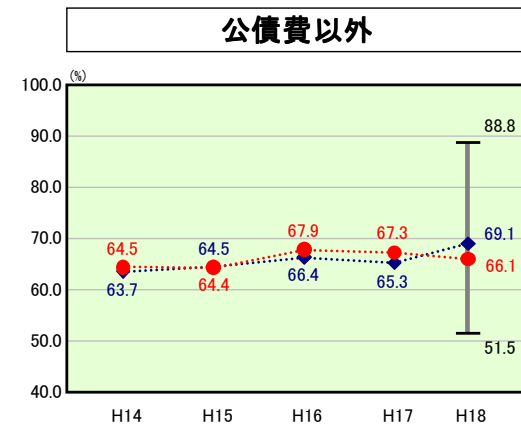
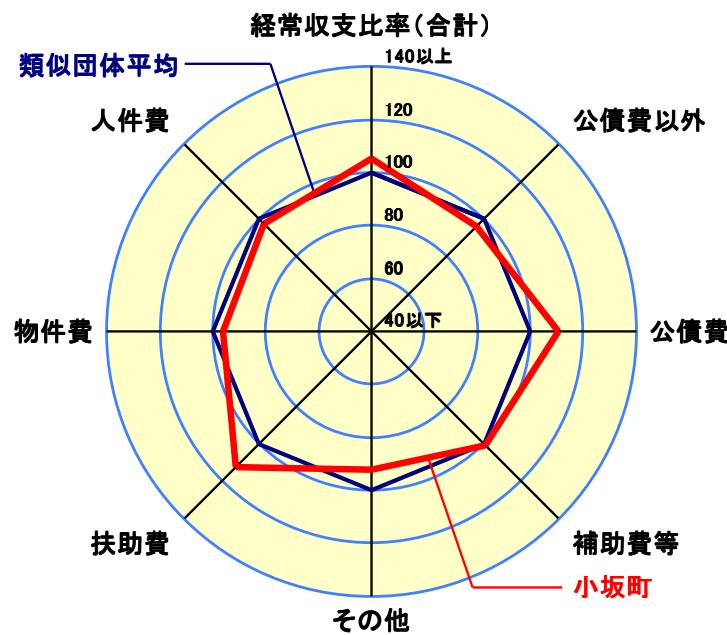
H18類似団体内順位 30/83
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



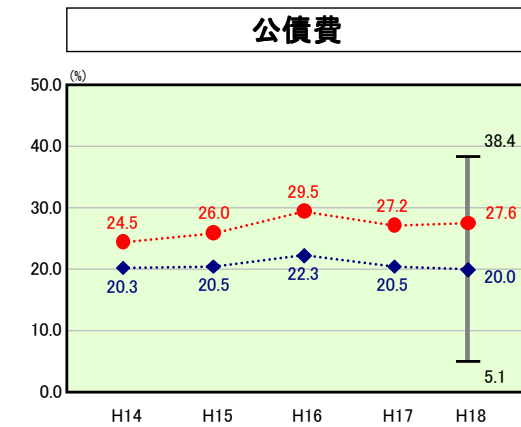
H18類似団体内順位 35/83
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



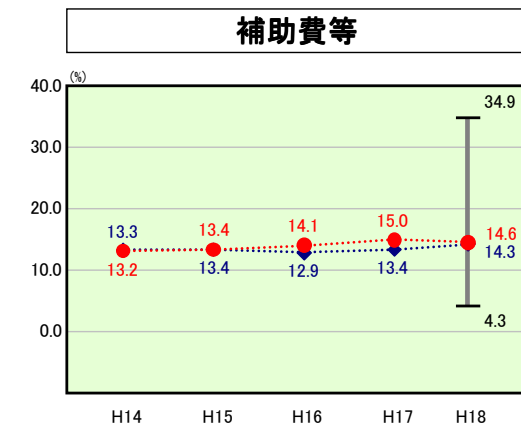
H18類似団体内順位 73/83
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



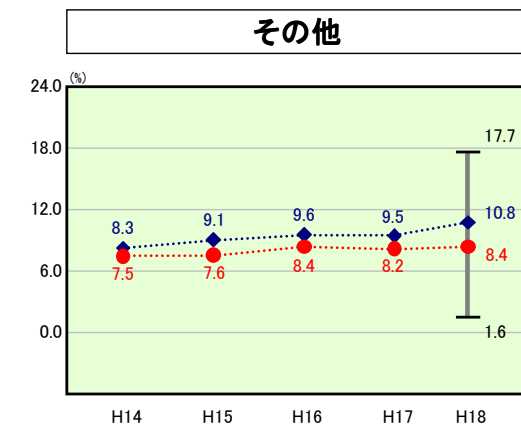
H18類似団体内順位 21/83
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 69/83
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 46/83
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 18/83
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
町内企業の好調な業績による税収の増、退職職員不補充継続等による人件費の減、及び公債費の減により経常収支比率はやや改善した。しかしながら児童手当の対象者の拡充等により扶助費が平成17年度比2.1%の増となり、今後も人口構成の変化により確実に増加すると見込まれることから、自立計画である「小坂町まちづくり計画」に基づき、他の削減可能な経費についてはさらに徹底した削減に取り組む。

【人件費】
平成15年度から新規採用を停止していること等により、人件費は前年度比64,962千円・8.1%の減となり、平成18年度には類似団体の平均を下回った。今後も民間等を活用し、さらに抑制・削減を図る。

【物件費】
平成16年度から実施した予算の枠配分方式や、徹底した削減の効果により類似団体の平均を下回っている。今後は公共施設や観光施設の管理運営においてNPO団体の育成活用等による指定管理者制度をさらに進め、経費の削減に努める。

【扶助費】
児童手当の対象者の拡充等により扶助費が平成17年度比2.1%の増となった。今後も人口構成の変化により確実に増加すると見込まれる。

【公債費】
過去の積極的な投資事業を反映して起債償還額は類似団体平均を上回っている。しかしながら、公債費は平成16年度をピークに減少しており、今後も公債費負担適正化計画に基づき起債発行額を抑制、さらに補償金免除繰上償還を実施し、公債費の軽減に努める。

【補助費等】
中小企業従業員等共済事業の退職金減、小坂町開発公社運営費補助の終了等により、前年度比26,119千円の減となり、類似団体との比較においても、ほぼ類似団体平均値と同率である。今後も補助金審査会等で補助金の必要性・公共性を審査し額の決定をする。

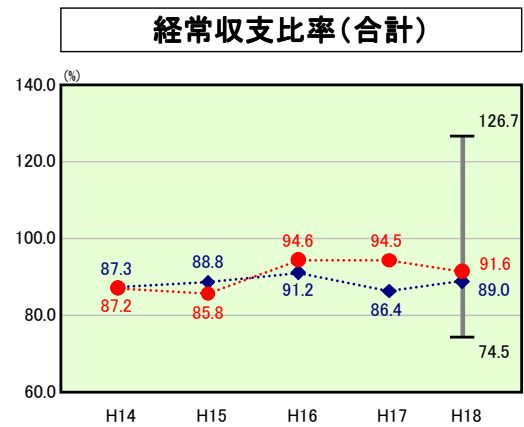
【その他】
砂子沢ダム完成に向けての上水道施設整備、普及が急がれる下水道整備等に要する事業費の増大が見込まれ、公営企業への繰出金の増等が懸念される。現在のところ類似団体平均値を下回って推移しており、この水準を維持する。

【普通建設事業費】
平成18年度の普通建設事業費が増加しているのは、町予算を通過するだけの3億7千万円の補助事業があったためで、この特殊事情を除くと平成17年度決算額とほぼ同額となり、類似団体平均値を下回る。今後も起債額を抑制するため、緊急に必要な事業を峻別し建設事業の抑制を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 上小阿仁村

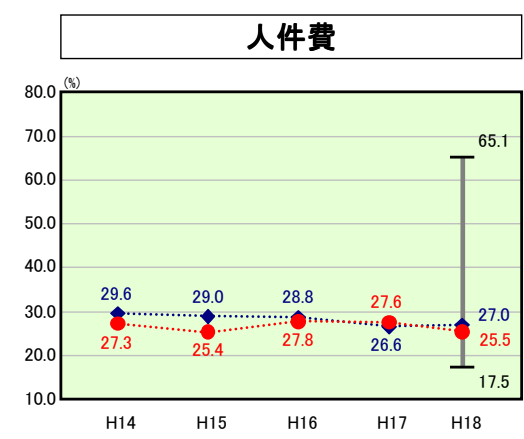
経常収支比率の分析



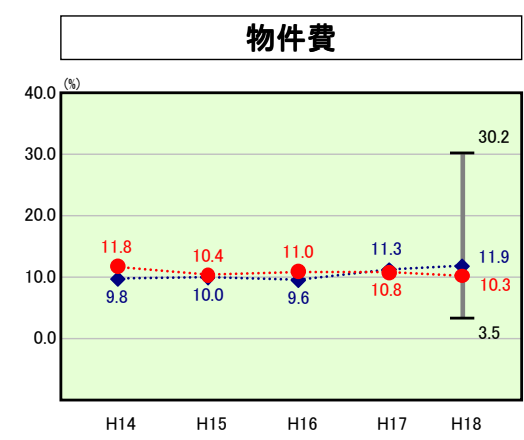
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	3,084人(H19.3.31現在)
面積	256.82 km ²
歳入総額	2,594,378千円
歳出総額	2,513,048千円
実質収支	80,034千円

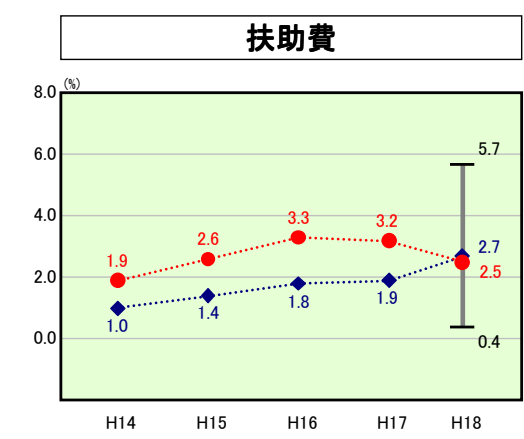
H18類似団体内順位 23/38
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



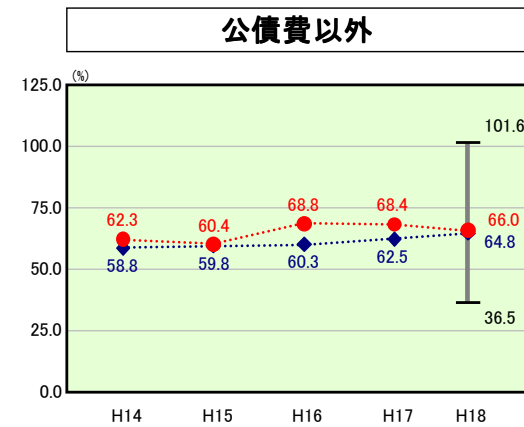
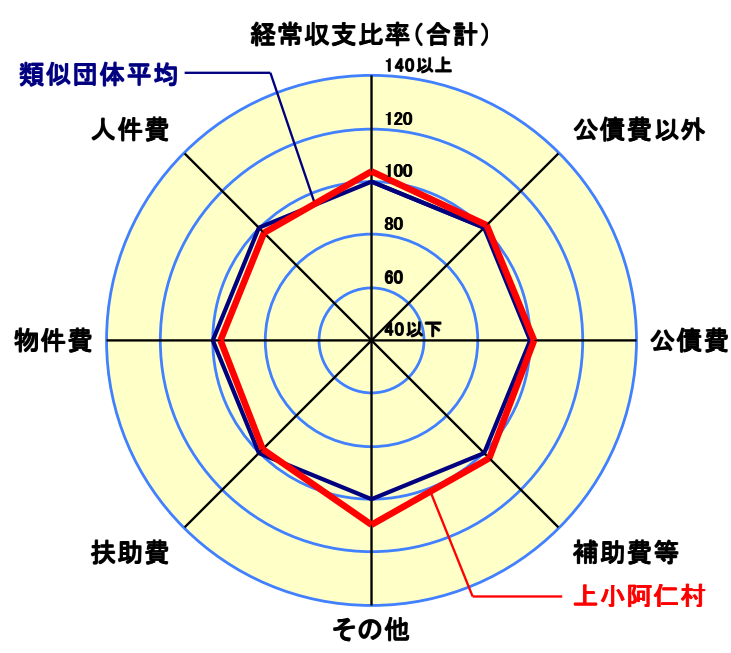
H18類似団体内順位 16/38
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



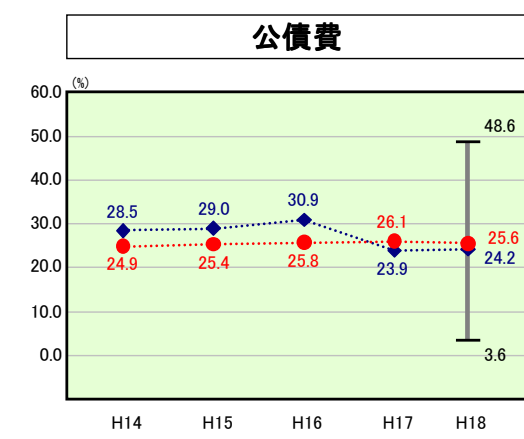
H18類似団体内順位 20/38
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



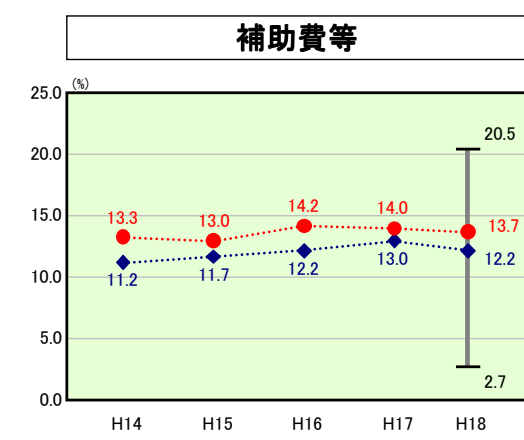
H18類似団体内順位 21/38
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



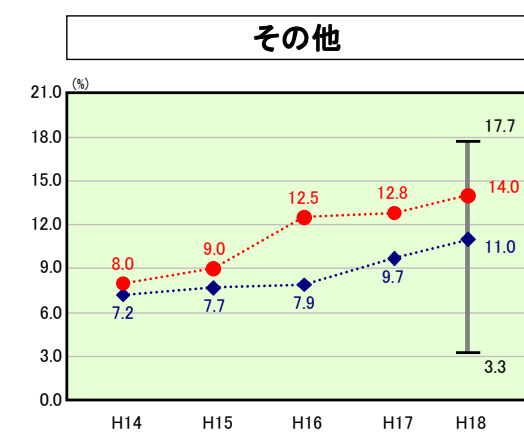
H18類似団体内順位 23/38
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 18/38
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 25/38
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 31/38
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっていること、同級団体へ委託していることがある。なお、今年度にまちづくり(自立)計画の見直しを行い、退職者の補充を最小限に留めることとしており、今後も更なる人件費抑制に努める。

◎物件費: 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回り、かつ減少傾向にある要因として、当初予算編成の段階で原則前年度当初予算の80%以内で見積もることとしており、年々予算規模が縮小しているためである。今後は、まちづくり(自立)計画により、業務の外部委託を推進することとしているので、進行状況により人件費等から委託料(物件費)へシフトしていくことが見込まれる。

◎扶助費: 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、主要因は障害者支援費制度によるものである。今後も対象者の増減等の影響を除けば、同水準で推移していくものと見込まれる。

◎公債費: 公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、主要因は公有林整備事業債、過疎対策事業債、臨時財政対策債の償還によるものである。まちづくり(自立)計画の中で投資事業を抑制していることから、元利償還金の増加は抑えられ、平成20年度をピークに年々改善していくものと見込まれる。

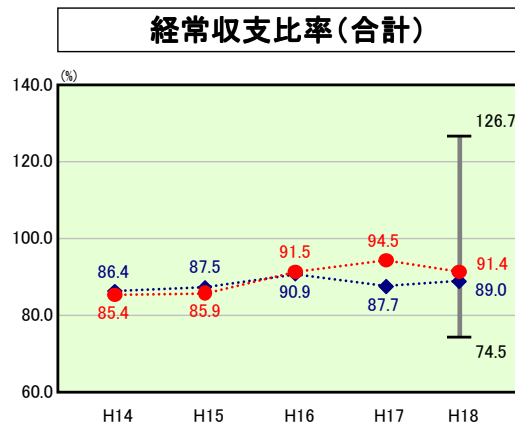
◎補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、主要因はゴミ処理業務や消防業務を同級団体へ委託(負担)していること、病院組合への単年度赤字に対する負担金の増加のためである。病院組合解散後は、数値の改善が見込まれるが、その後は同水準で推移していくものと見込まれる。その他の補助金については、まちづくり(自立)計画の中で、新設補助の抑制、5年以内の終期の設定、類似補助の廃止又は統合、村嵩上げ補助廃止等の見直しを進めることとしている。

◎その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、主要因は簡易水道事業、下水道事業の公営企業会計の起債償還に対する繰出金の増加によるものが大きい。国民健康保険直診定額(診療所)に対する繰出金も増加傾向にあり、今後も特別会計の独立採算性確立に努め、数値の改善を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 藤里町

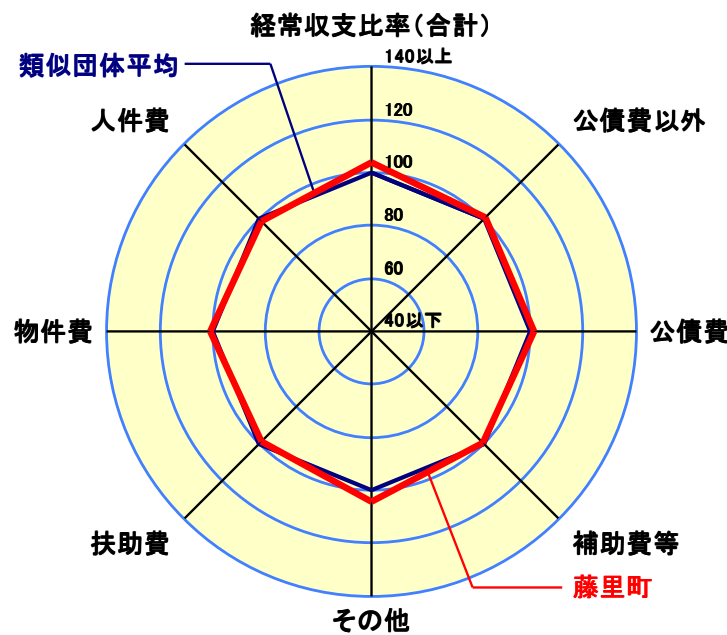
経常収支比率の分析



当団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▸
類似団体最小値 ▾

人口	4,248人(H19.3.31現在)
面積	281.98 km ²
歳入総額	3,291,844千円
歳出総額	3,202,207千円
実質収支	87,576千円

H18類似団体内順位 22/38
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、人口1人当たりの人件費は類似団体平均を超えている。要因として一部事務組合で行っている消防業務・ごみ処理業務の人件費に充てる負担金や物件費に分類されている賃金が類似団体平均を上回っているため、今後は、現在実施中の定員適正化計画の確実な進捗と、人件費関係経費全体の更なる抑制が必要。

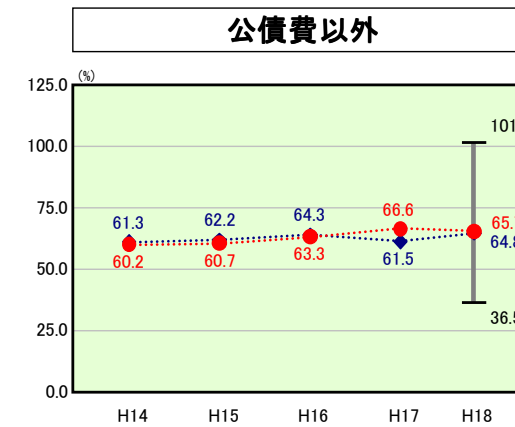
【物件費】人口1人当たりの決算額は類似団体平均より低くなっているが、経常収支比率は高くなっている。その要因は土木費における、直営方式での町道維持補修・除排雪事業(臨時職員を雇用)や、教育費における幼稚園・給食センターの臨時教諭・臨時職員等の賃金支払額の増で、委託方式への変更や運営方法の改善等によりコスト削減を図る必要がある。

【扶助費】児童手当拡充や難病支援対象者数減の増・減額要因が双方にあり、経常収支比率はほぼ横倍で推移し類似団体平均より若干低くなっている。人口1人当たりの決算額は、全国平均を大きく上回る高齢化率(37.04%)もありなかなか歳出削減が進んでいませんでしたが、長寿祝金の縮小を実施した結果、決算額は減少しましたが、まだ類似団体平均を上回っている。今後は集中改革プランで計画している保育園の廃園(H19.3.31実施済)、長寿祝金の更なる見直しや、保育料の利用料金体系の改善を図る。

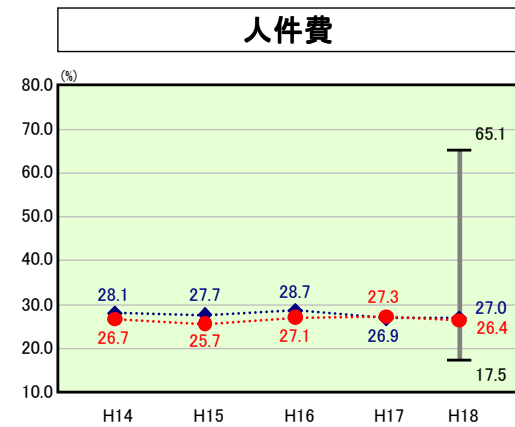
【公債費】公債費のピーク(H16年度)を過ぎたため決算額は減少しているが、なお経常収支比率・人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。起債充当事業の取捨選択を費用対効果の十分な検討はもちろん、後年度負担軽減など多角的な方向からの討議により、安易な起債を抑えることとする。

【補助費等】経常収支比率で0.2%、人口1人当たりの決算額で12.3%それぞれ類似団体平均を上回っている。要因は町内各種団体への補助交付金や一部事務組合負担金が多額となっており、特に三セクへの経営安定助成は多額となっている。行政改革の推進や、集中改革プランの実行により、決算額は減少しているが、更に削減を図るため、補助金交付の見直し・廃止を、今後も厳正に行う方針である。また、三セクには、経営改善計画(策定済み)の確実な取組みと、更なる計画見直しによる経営安定を指導する。

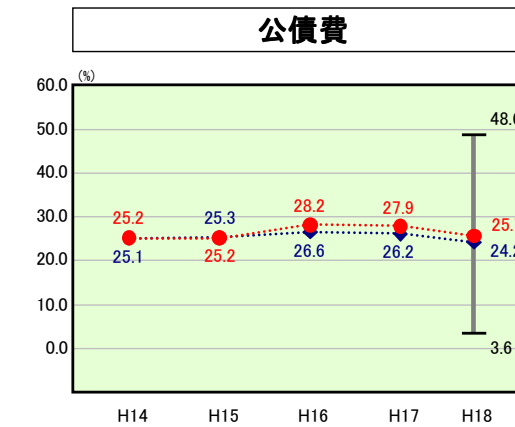
【その他】経常収支比率がH17年度に上昇角度を増した形で類似団体平均を超えているが、下水道整備事業(特会：公共下水・農集排・合併浄化槽)の進捗や水道事業への、維持管理費・公債費充当分繰出金が増加していることが主要因である。維持管理費、建設公債費との均衡が取れるよう使用料金の見直しを検討することとしている。



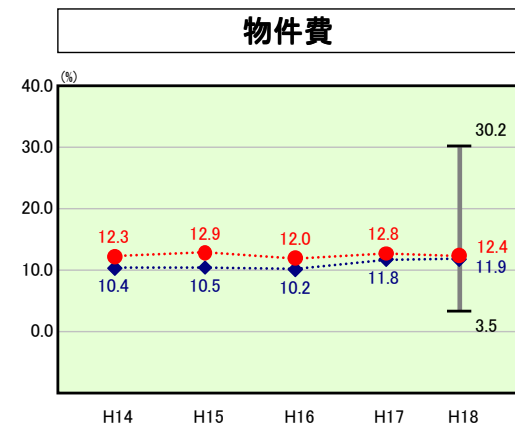
H18類似団体内順位 22/38
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



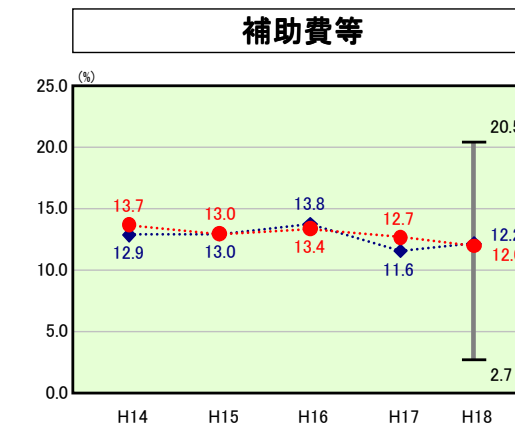
H18類似団体内順位 20/38
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



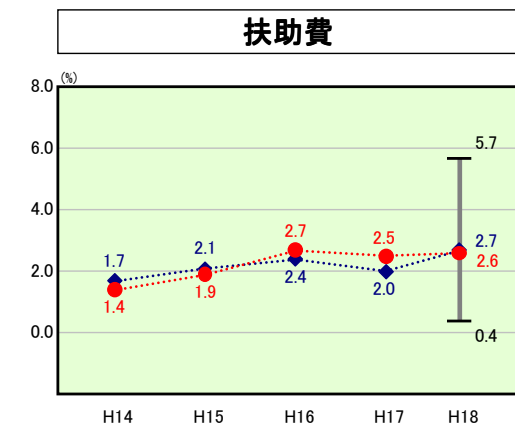
H18類似団体内順位 19/38
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



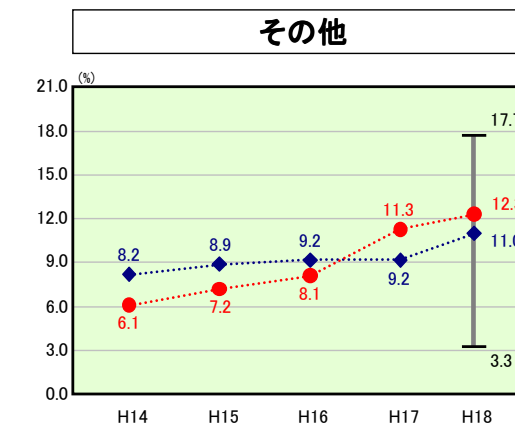
H18類似団体内順位 28/38
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 23/38
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 24/38
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1

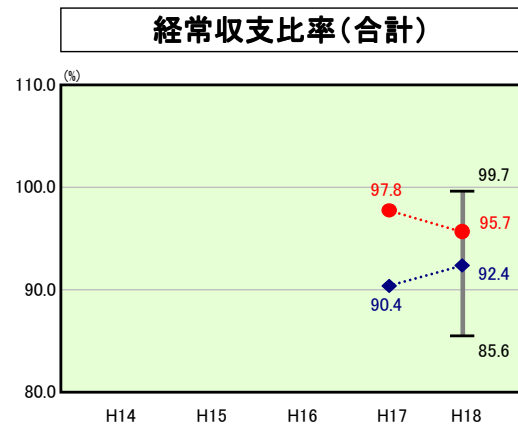


H18類似団体内順位 27/38
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 三種町

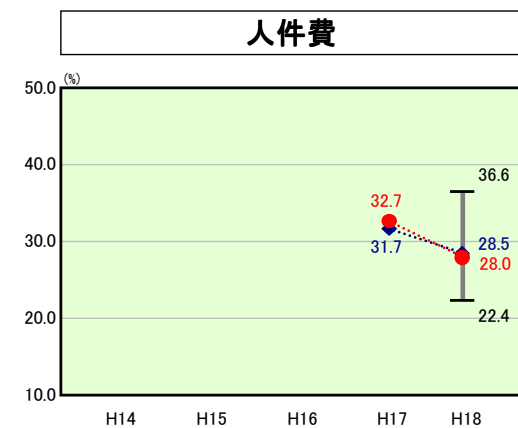
経常収支比率の分析



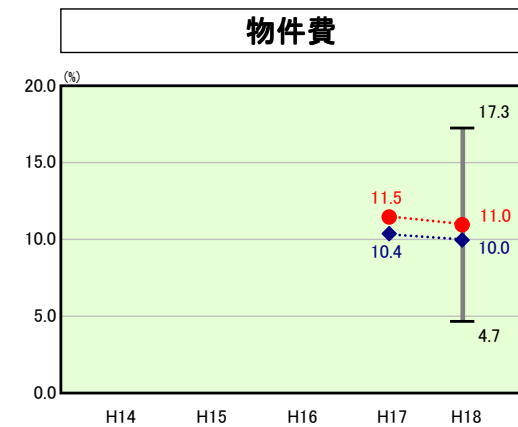
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	20,818人(H19.3.31現在)
面積	248.09 km ²
歳入総額	10,011,394千円
歳出総額	9,817,604千円
実質収支	182,229千円

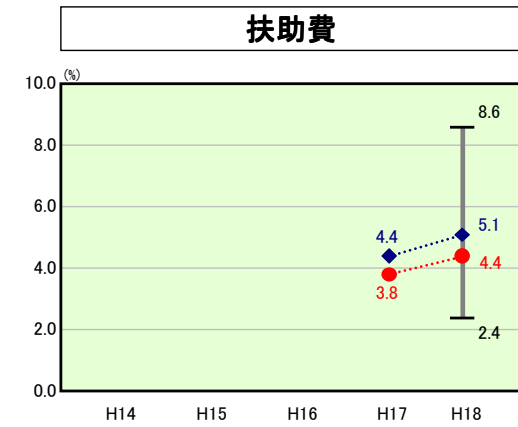
H18類似団体内順位 11/17
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



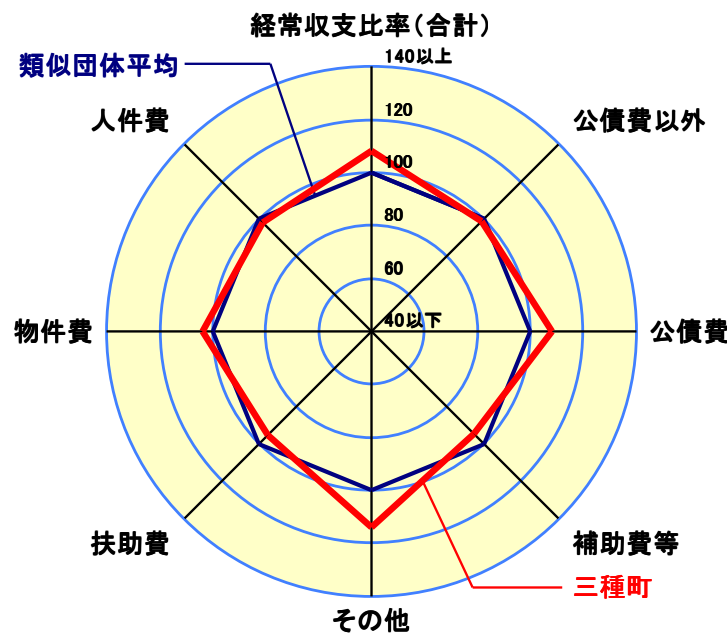
H18類似団体内順位 10/17
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 10/17
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率:全国的にも高い団体だと認識している。しかし、人件費及び物件費等の見直しを行うことにより経常経費の削減をすることができ、昨年度と比較し2.1%の減とすることができた。今後も経常経費の削減に努めたい。

○人件費:昨年度類似団体平均より、1%高い水準となっていたが、合併により議員定数の減、三役(四役)の削減、新規採用の見送り等にもない、今年度は類暖平均よりも0.5%低い水準と抑えられている。今後も人件費の適正化に努めたい。

(集中改革プランよりH17~22年度までに△50人を目標、職員給与の削減、特別職給与の削減△10%、非常勤日当5→4.5千円に削減)

○物件費:三位一体改革が始まってから、当町の歳入面は非常に厳しい状況である。毎年度物件費に係る経費は圧縮・削減を続けている状況である。類似団体平均と比較し、1%程高い水準である。今後の行財政改革の推進における、スリムな行政を目指すことにより、今より低く抑えられた水準で行政運営を行うことができるよう努める。(施設の統廃合による経費削減、支所4課→3課、本庁10課1室→9課へ再編、目標:H22年度まで物件費を毎年度△2.5%のシーリングに努める)

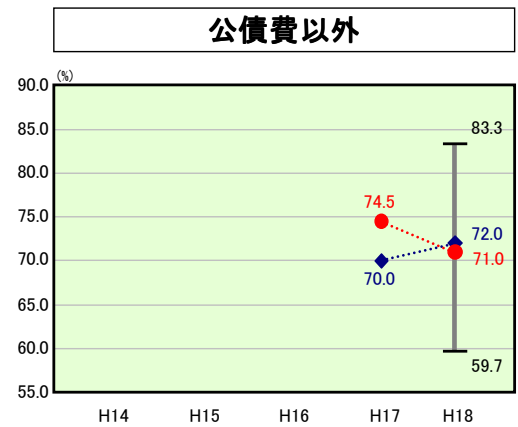
○扶助費:類似団体より低い水準で推移しているが、全国的な扶助費に対する経費の増大は避けることができず、昨年度より0.6%の増となっている。今後も経費の増大が見込まれ、財政圧迫の要因として検討する必要がある。

○公債費:当町における公債費は非常に高い水準で推移している。そのため、財政圧迫の一番の要因に挙げている。そのため、新発債の抑制等を行い、将来負担率を抑えるよう努めている。

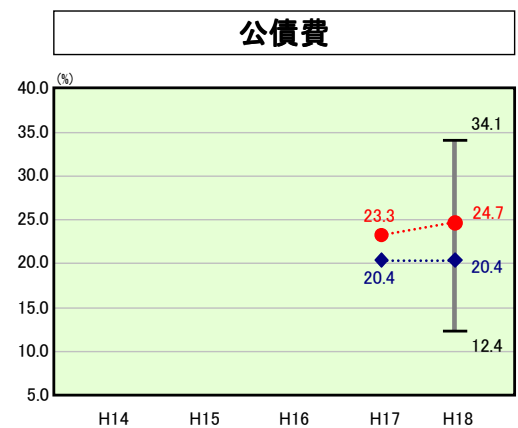
○補助費等:当町における補助費等は全国平均と比較して高い水準にある。事業補助などの見直しを図り、効果の高い事業への重点配分を進めるよう努めたい。(毎年度△2.0%を目標)

○その他:その他経費として、今年度は基金積立を行っている。昨年度より多くの基金を積み立てたことにより今年度は1.9%の増となっている。

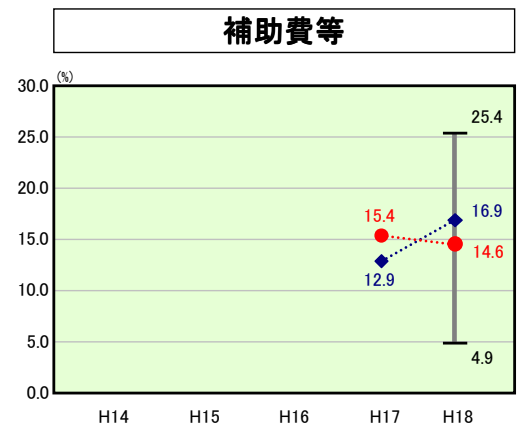
○公債費以外(歳出全体-公債費):前年度との数値変化から公債費の占める割合が前年度より高くなっており、財政の硬直化が進んでいるのがわかる。弾力性のある運営ができるよう行財政改革に努めたい。



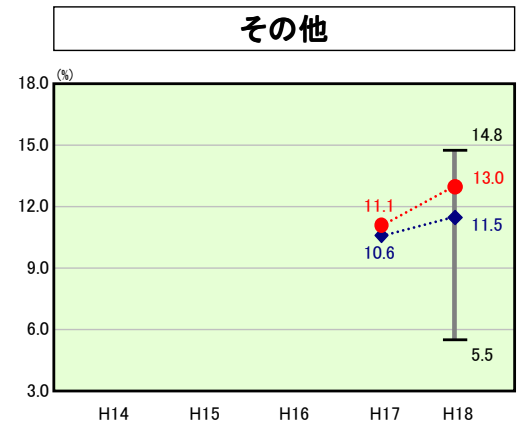
H18類似団体内順位 12/17
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 10/17
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7

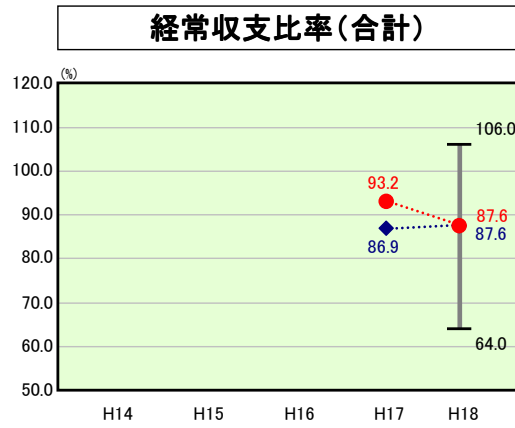


H18類似団体内順位 14/17
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 八峰町

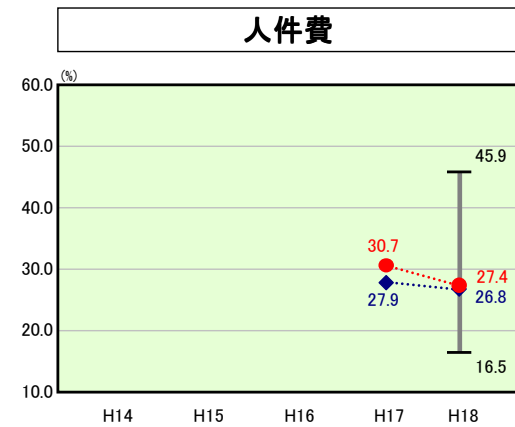
経常収支比率の分析



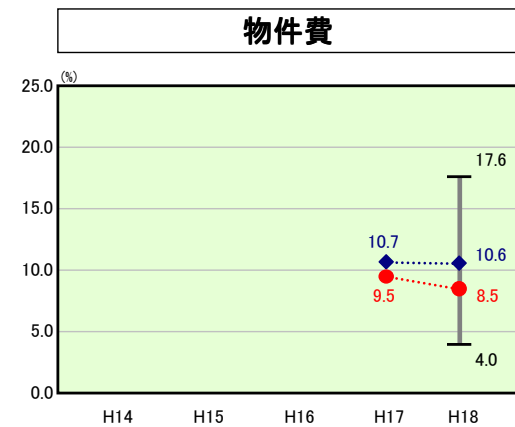
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	9,090人(H19.3.31現在)
面積	234.19 km ²
歳入総額	6,282,562千円
歳出総額	6,018,858千円
実質収支	245,600千円

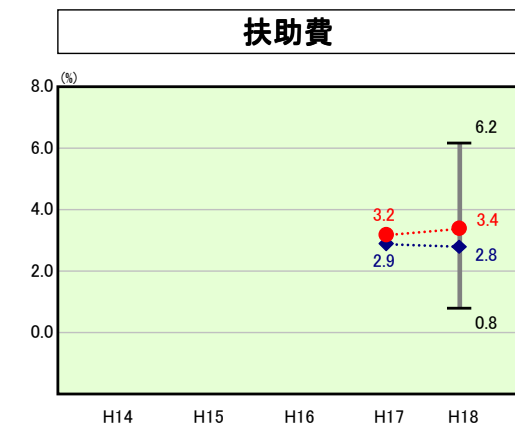
H18類似団体内順位 54/124
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



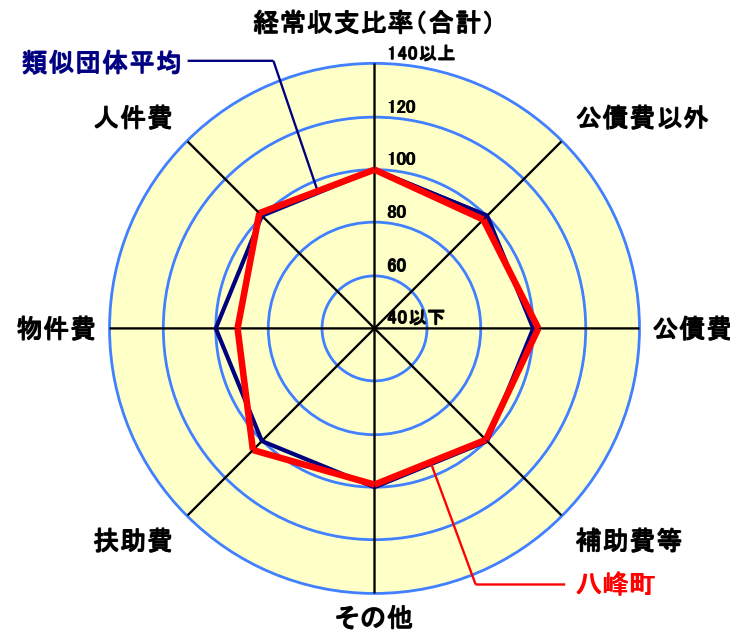
H18類似団体内順位 67/124
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 33/124
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 83/124
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
合併時の人件費削減が反映され、前年度より減少となっているが、まだ類似団体平均を若干上回っている。合併後10年間は、退職者5人につき1人の採用を基本として職員数を削減していく。

物件費
合併により様々な業務で経費節減が行われた結果が反映されていると思われる。また、平成21年度には新庁舎の完成により現在の分庁舎が解消され、維持管理経費の削減が見込まれる。

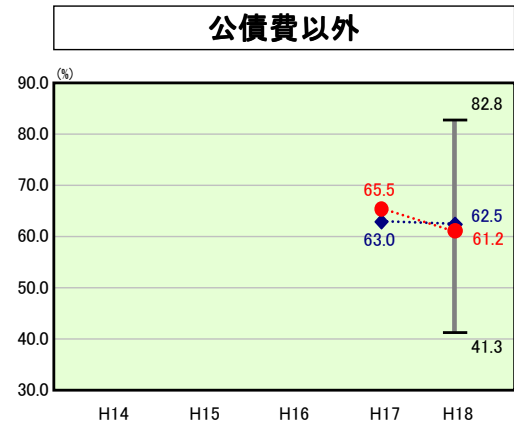
扶助費
福祉医療費(マル福)の伸びや児童手当の制度拡充により増加しているが、今後も横ばい傾向の見通しである。

公債費以外
人件費と物件費が削減され、前年度より下がっている。今後も経常経費の削減に努めていく。

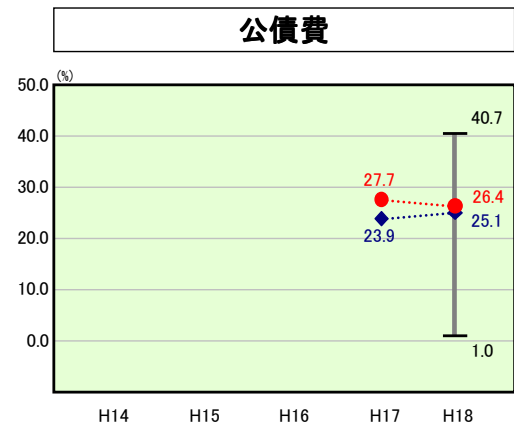
公債費
旧町村時代の大型事業の償還がピークを迎え高い数値になっているが、平成22年度以降はそれらの償還が完了するため、下がる見込みである。今後は「公債費負担適正化計画」をもとに、地方債の新規発行抑制に努めていく。

補助費等
ほぼ横ばいであるが、町単独で行う補助金については明確な基準を設け、不適当な補助金については見直しや廃止を行う方針である。

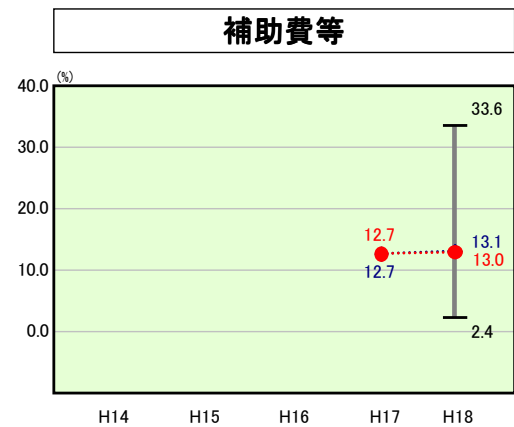
その他
特別会計への繰出金が主である。今後は、下水道建設事業の完了によりそれらの地方債の償還が始まるため、繰出金の増加が懸念される。普通会計への負担額を減らすためにも、独立採算の原則に立ち返り、経費の節減、料金の見直しなど経営改善に努める。



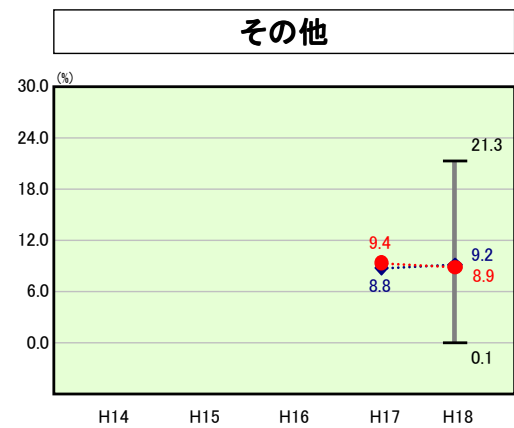
H18類似団体内順位 54/124
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 67/124
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 69/124
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7

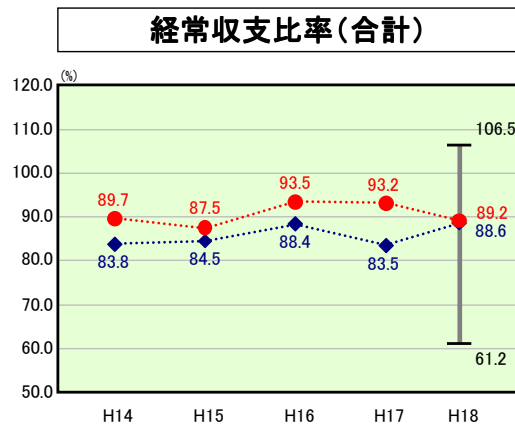


H18類似団体内順位 60/124
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 五城目町

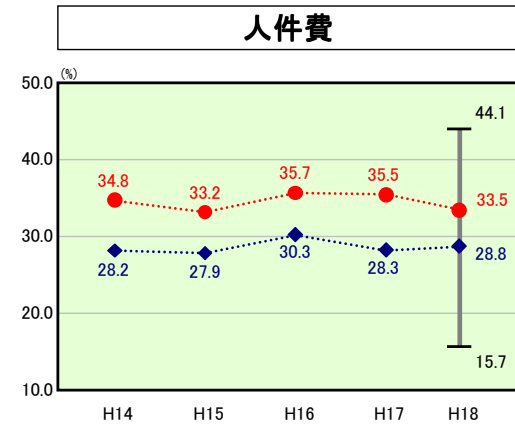
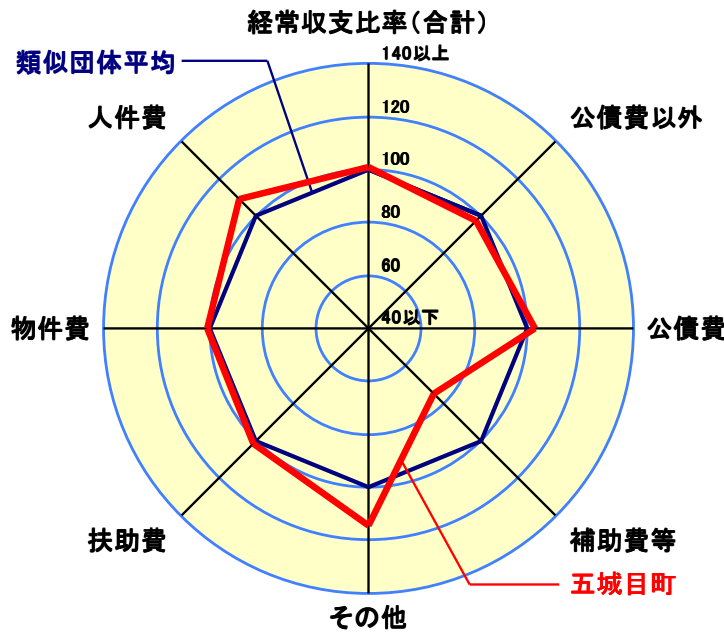
経常収支比率の分析



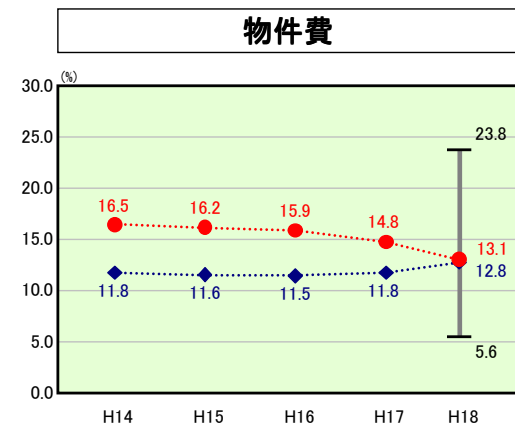
当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	11,755 人(H19.3.31現在)
面積	214.94 km ²
歳入総額	5,045,404 千円
歳出総額	4,808,314 千円
実質収支	228,154 千円

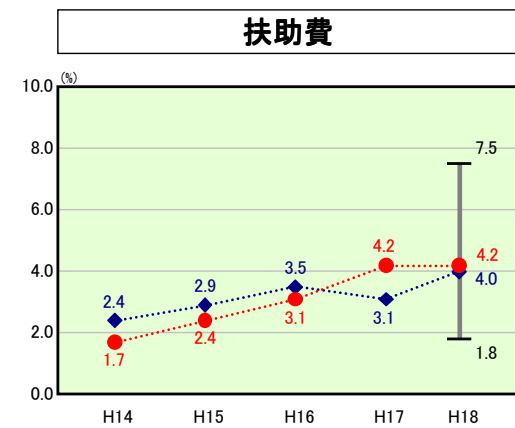
H18類似団体内順位 31/89
 全国市町村平均 90.3
 秋田県市町村平均 92.7



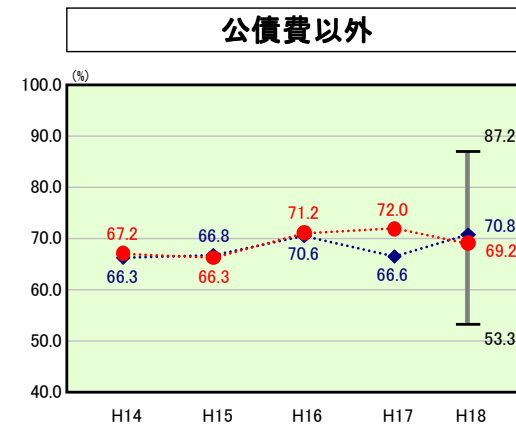
H18類似団体内順位 58/89
 全国市町村平均 28.2
 秋田県市町村平均 29.3



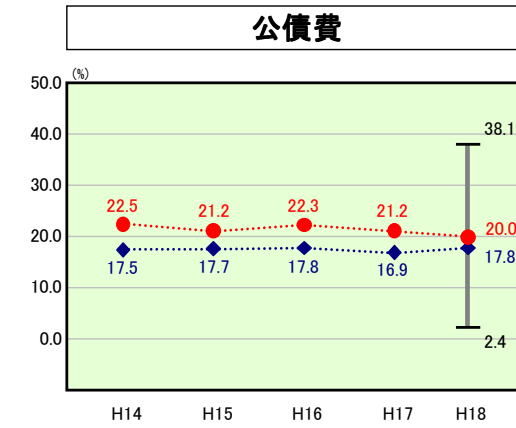
H18類似団体内順位 47/89
 全国市町村平均 12.9
 秋田県市町村平均 12.9



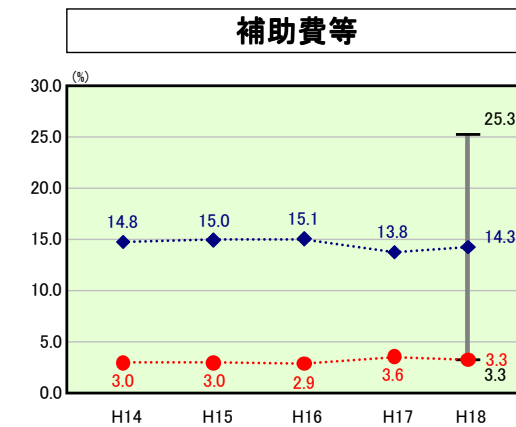
H18類似団体内順位 43/89
 全国市町村平均 8.6
 秋田県市町村平均 7.1



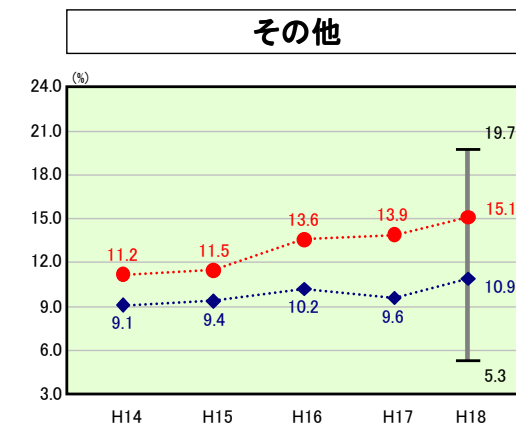
H18類似団体内順位 32/89
 全国市町村平均 70.5
 秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 40/89
 全国市町村平均 19.8
 秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 1/89
 全国市町村平均 10.2
 秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 64/89
 全国市町村平均 10.6
 秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎人件費
 前年度と比較し2.0ポイントの減となっているが、要因としては退職者不補充、3役・議員等の報酬改定、勤動手当・管理職手当の改定などによる大幅な減によるものである。今後も新規採用の抑制や議員定数の減などにより人件費の削減に努める。
 類似団体平均を上回っているのは、相対的な職員数の多さもあるが、消防本部を単独で設置しているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが要因である。今後消防が広域化された場合は、人件費は減少するが負担金が発生するため補助費が増加することとなる。

◎物件費
 前年度と比較し1.7ポイントの減となっているが、要因としては暖冬による除雪費の大幅減、観光施設等の指定管理者への移行・施設の統廃合などによる減によるものである。

◎公債費
 前年度と比較し1.2ポイントの減となっているが、要因としては新規の大規模事業の抑制による減である。平成19年度以降は大規模な事業を予定していることから、高利率地方債の借換等により公債費の抑制を図るとともに他事業における地方債発行を抑制していかなければならない。

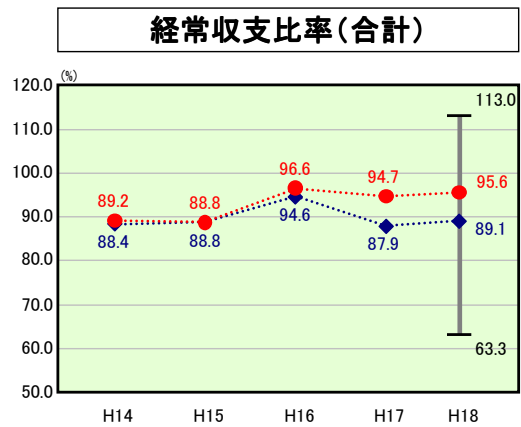
◎補助費
 類似団体平均を下回っている要因は、歳出額の減もあるが、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていないことから類似団体平均と比較して負担金(補助費)が極端に少ないことによるものである。今後ごみ処理業務に続き消防も広域化された場合は、補助費が増加することとなる。

◎その他(繰出金、維持補修費)
 繰出金が主なもので、特に公営企業会計への繰出金が年々増加傾向にあり経常収支比率も上昇している。公営企業会計における経費削減を図るとともに、独立採算の原則に立ち戻り料金の見直し繰出金の抑制に努めなければならない。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 八郎潟町

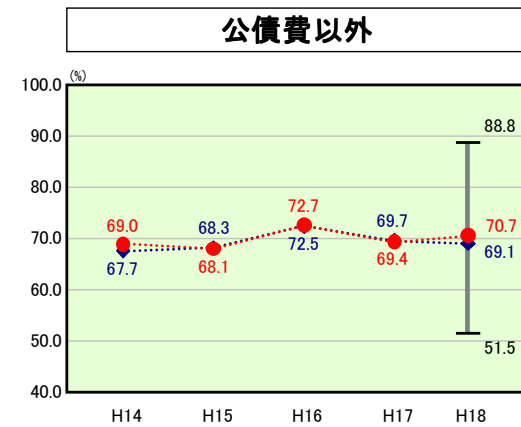
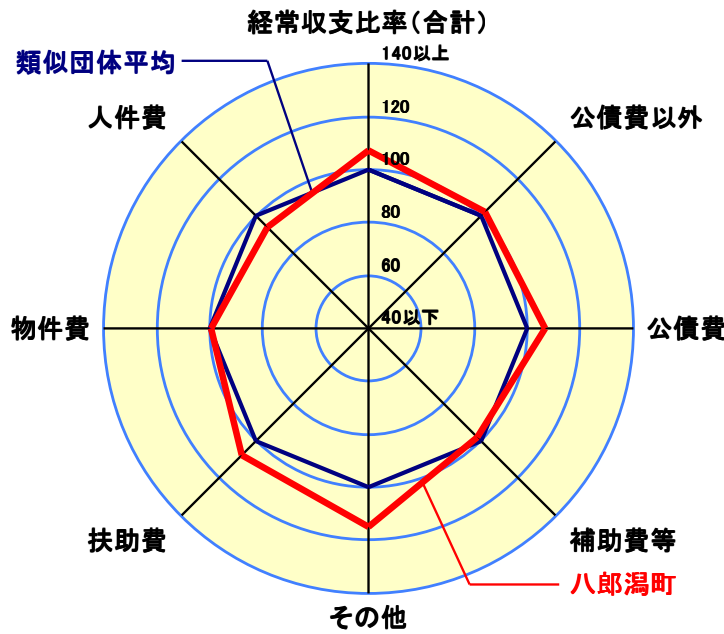
経常収支比率の分析



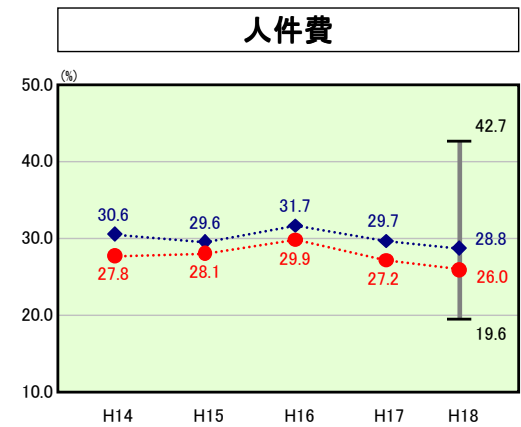
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	7,105人(H19.3.31現在)
面積	17.00 km ²
歳入総額	2,775,004千円
歳出総額	2,656,187千円
実質収支	118,817千円

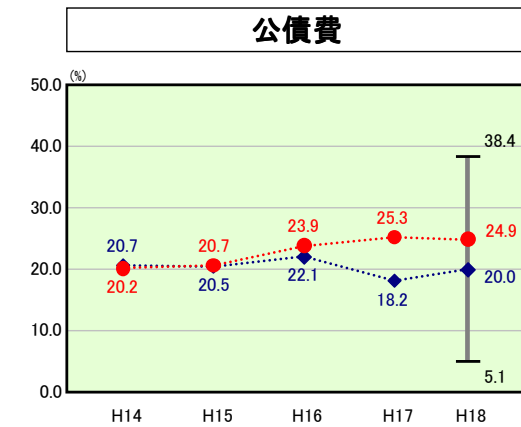
H18類似団体内順位 60/83
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



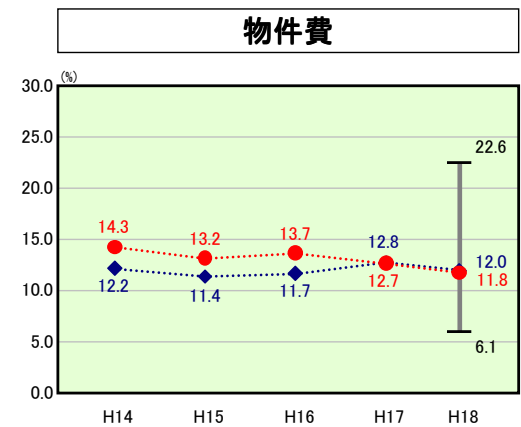
H18類似団体内順位 39/83
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



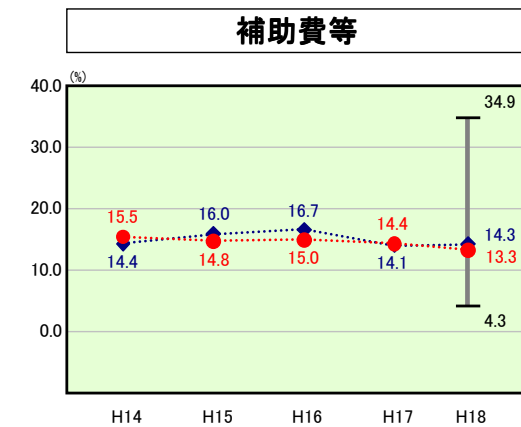
H18類似団体内順位 20/83
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



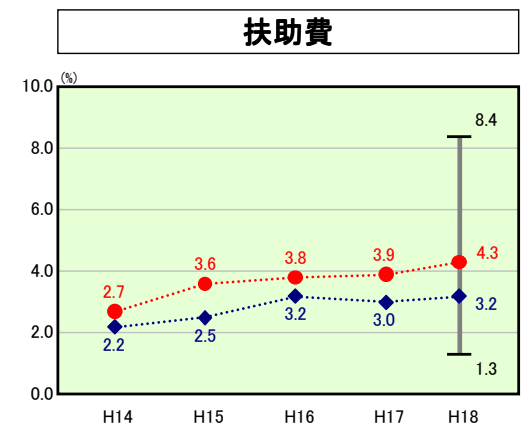
H18類似団体内順位 58/83
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



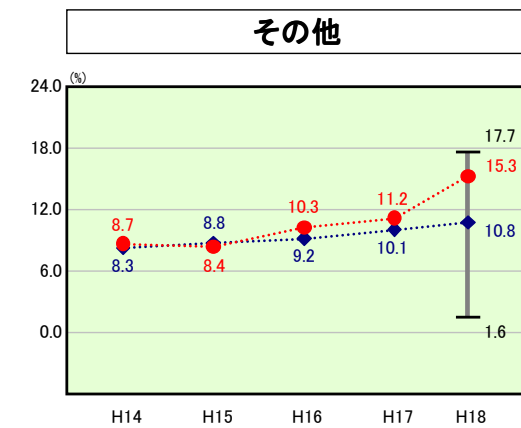
H18類似団体内順位 45/83
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 29/83
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 65/83
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



H18類似団体内順位 76/83
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:

類似団体平均を下回っているが、これは平成17年度以降の町長等特別職の給料の引き下げ、町議会議員の定数削減及び報酬の引き下げと職員の退職時不補充によるものが大きい。今後も、各種委員定数や報酬の見直しのほか、一般職の職員の削減を図るなど人件費抑制に努める。

扶助費:

類似団体平均を上回っていますが、生活保護世帯の割合が多いことと福祉医療費の町単事業(所得制限撤廃)などの理由挙げられます。今後、事業の見直しなど検討し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費:

類似団体平均より高い水準にありますが、これは、大規模事業である中学校建設事業、町道中央線整備事業などの元利償還が大きな要因であり、平成19年がピークで以後緩やかに下降する予定です。今後の、新規事業計画は十分に検討し、起債発行の抑制に努める。

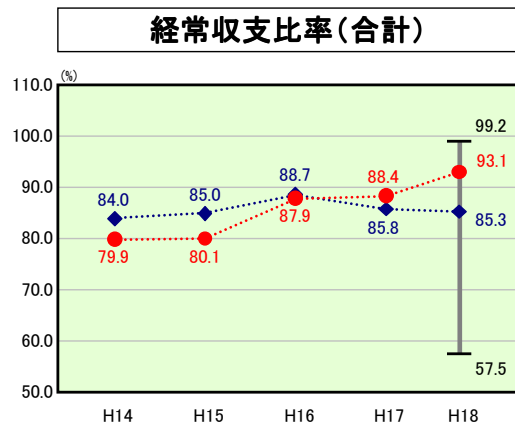
その他:

類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因です。下水道整備事業が平成20年度まで施行されるため、公営企業会計への繰出金と国民健康保険特別会計の財政状況による赤字補てん的な繰出金などによるものであり、下水道においては、事業終了後独立採算の原則に立ち料金設定の適正化などによる財政の健全化を、国民健康保険特別会計においては、保険料の適正化を図ることにより、税収を主な財源として普通会計の負担を軽減するよう努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 井川町

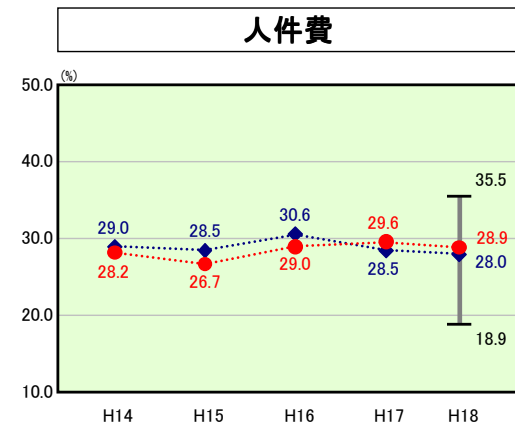
経常収支比率の分析



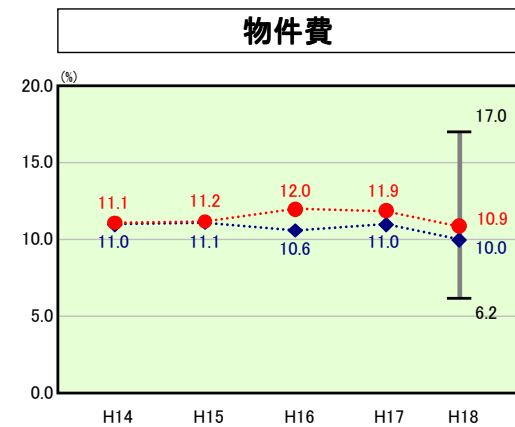
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	5,876人(H19.3.31現在)
面積	47.95 km ²
歳入総額	2,853,298千円
歳出総額	2,769,902千円
実質収支	77,173千円

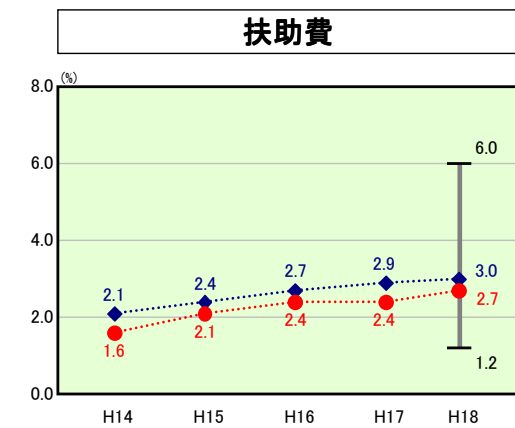
H18類似団体内順位 52/59
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



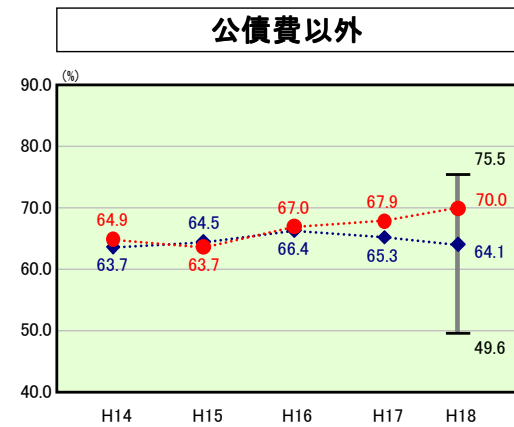
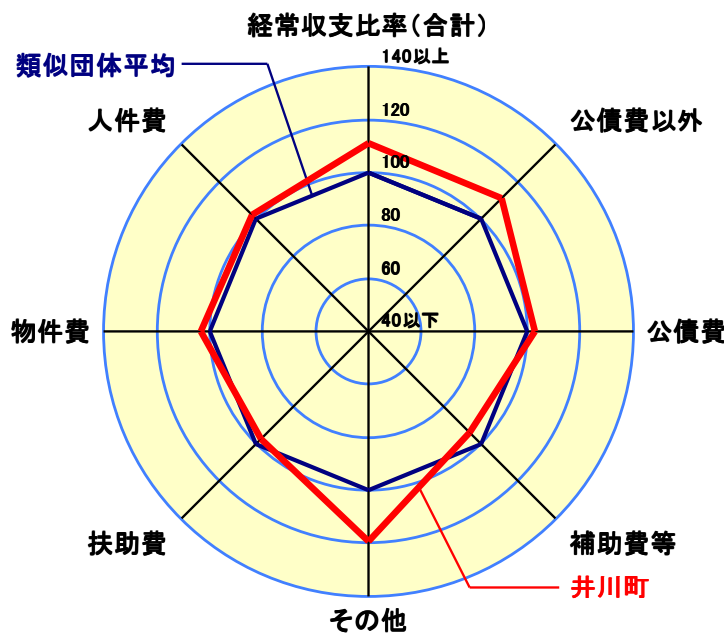
H18類似団体内順位 33/59
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



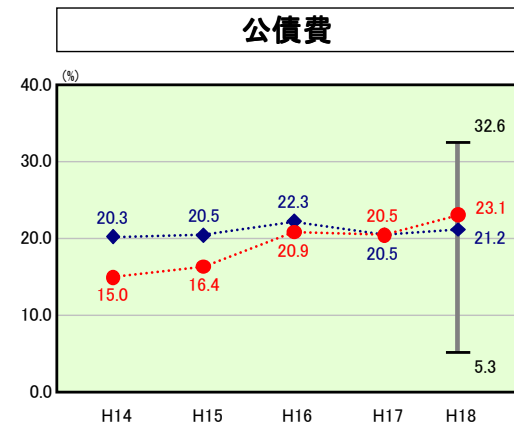
H18類似団体内順位 39/59
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



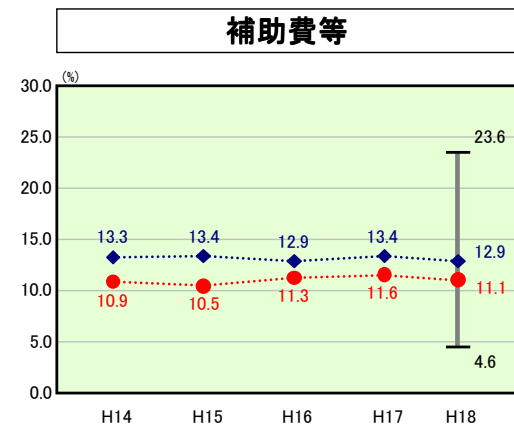
H18類似団体内順位 33/59
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



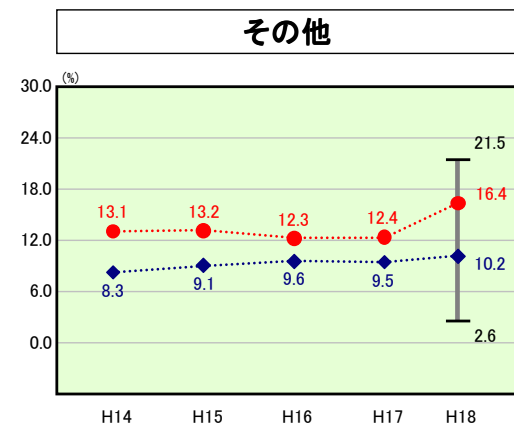
H18類似団体内順位 48/59
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 36/59
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 19/59
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 54/59
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
経常収支比率が高い要因としては、繰出金及び公債費の比率が高いためです。公債費については、継続的に繰上償還を実施しており、繰出金については、平成19年度から補償金免除による繰上償還を実施し、抑制するよう努力しております。

人件費
自立計画や集中改革プランに基づき職員数の純減を図り、平成19年度は計画人員より5人(5.6%)少なくなっており、既に平成21年度水準まで達成されておりますが、引き続き削減に取り組んでまいります。

物件費
システム改修等により業務委託料の増高や原油価格の高騰により燃料費等の支出が増えておりますが、業務委託料の見直しや入札制の拡大等をすすめて、経費の節減に努めているところです。

扶助費
高齢者の増加や制度改正により年々増加傾向にありますが、単価の見直し等により適正な水準を維持して参ります。

公債費以外
繰出金の割合が大きく全体的に押し上げているが、それ以外の経費については平均的に推移しています。

公債費
一時期、大型の整備事業が集中したことにより、償還費が増高する傾向にあったため、年次的に繰上償還を実施するとともに発行額の抑制を図ってきました。しかし、臨時財政対策債等の発行も増高しており、引き続き繰上償還を行って軽減を図っています。

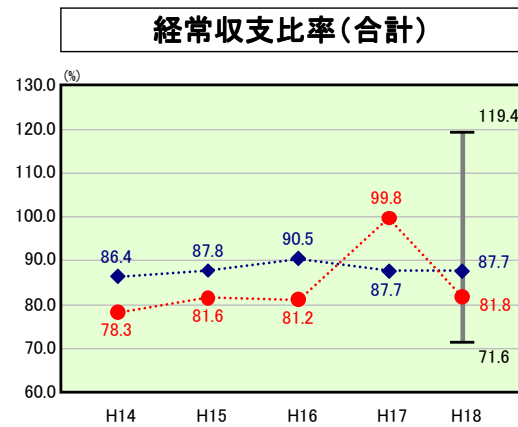
補助費等
制度改正や広域行政の推進(一部事務組合の加入)により、年々増加傾向にありますが、設立当時の目的が達した団体と同様の活動を展開する団体の統廃合をすすめて、更なる削減を目指して参ります。

その他
下水道の事業の完工により、公営企業債の償還費に対する繰出金比率が高くなってはおりますが、平成19年度から補償金免除による繰上償還を実施し、地方債残高の減額に向けた努力を行っております。なお、発行額も低く抑えられておりますので、平成20年度以降は、減少する見込みです。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 大潟村

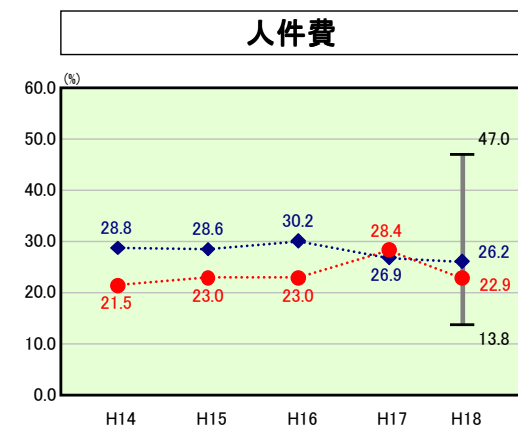
経常収支比率の分析



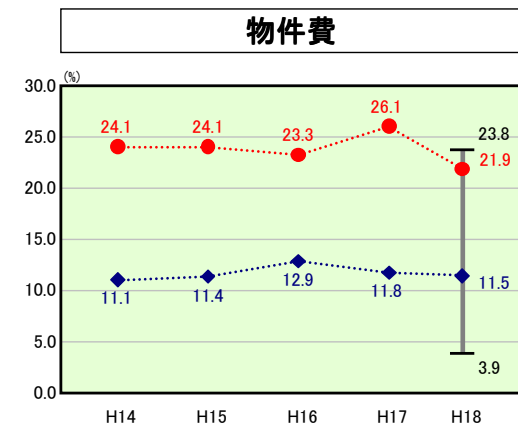
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	3,239人(H19.3.31現在)
面積	170.05 km ²
歳入総額	3,361,315千円
歳出総額	3,245,890千円
実質収支	115,425千円

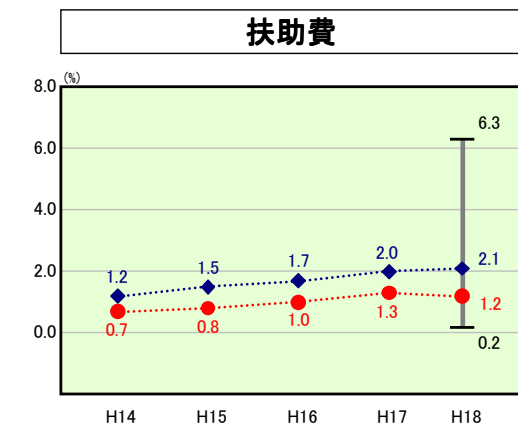
H18類似団体内順位 24/129
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



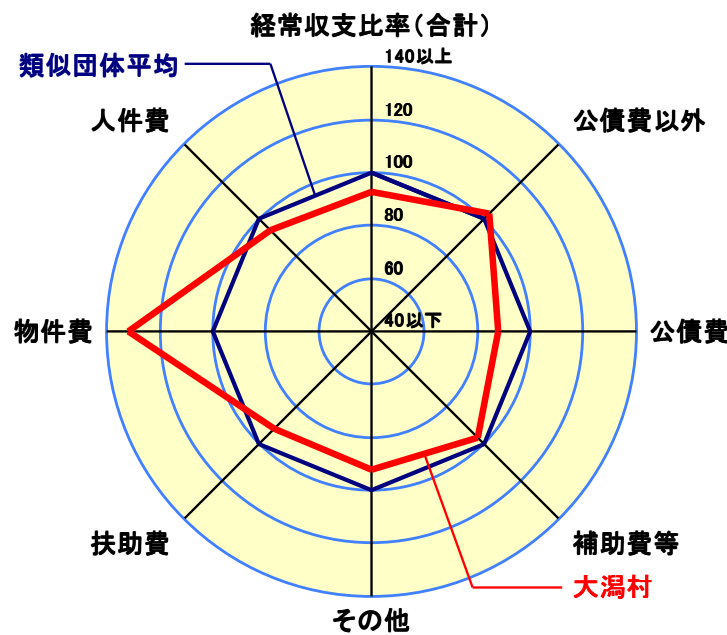
H18類似団体内順位 28/129
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 128/129
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 30/129
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率(合計)》

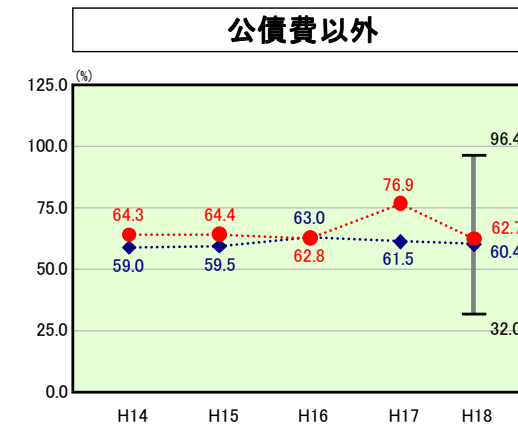
平成17年度の経常収支比率が非常に高くなった原因としては、村の基幹産業が農業(主に稲作)であり、平成16年度に発生した台風による塩害被害により、平成17年度の税収が大きく落ち込んだ(前年度比 276百万円、31.6%の減)ことによる経常的一般財源の減少があげられる。平成18年度は税収の回復とともに、経常収支比率が元の水準まで下がっている。今後は財政規模の縮小により比率が上昇していくことが見込まれるため、職員数の減による人件費の削減や繰上償還の実施による公債費の削減等により、水準の維持に努める。

《人件費》

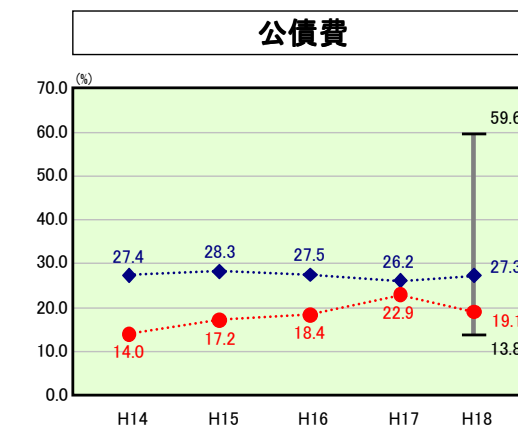
人件費については、平成17年度を除き、類似団体平均を下回っている。平成17年度は上記の理由により比率全体が高くなったことが影響している。職員数及びバスパイル指数においても類似団体平均を下回っており、今後とも大潟村行財政改革大綱に基づく職員数の定員適正化計画に基づく職員の削減(平成15年度から25年度までの10年間で10人削減)を着実に実行していくことで、現在の水準を維持するよう努める。

《物件費》

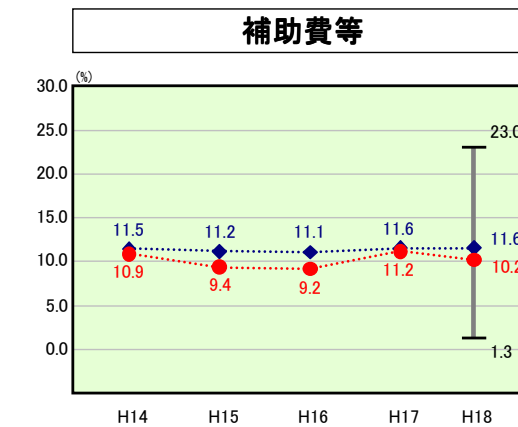
物件費が類似団体平均と比較して非常に高く推移しているのは、主に賃金、委託料が影響している。賃金については、保育園・幼稚園の運営を直営で行っているため、多くの臨時的任用職員を雇用していることが大きい。どちらも村で唯一の施設であり、職員数が減少していくなかで、必要な行政サービスの水準を維持していくためには、臨時的任用職員等の確保は必要不可欠であり、やむを得ない部分であると認識している。委託料については、村に温泉保養センター等の施設があり、指定管理料や維持管理のための委託料がかかるため、類似団体と比較して高くなっている。



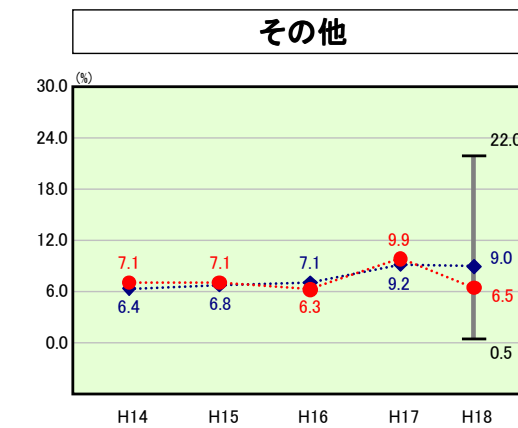
H18類似団体内順位 81/129
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 8/129
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 50/129
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7

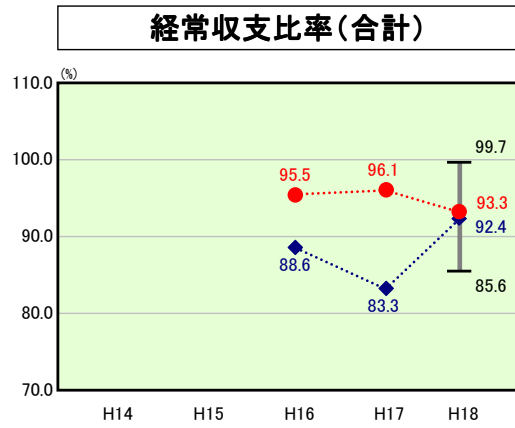


H18類似団体内順位 28/129
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 美郷町

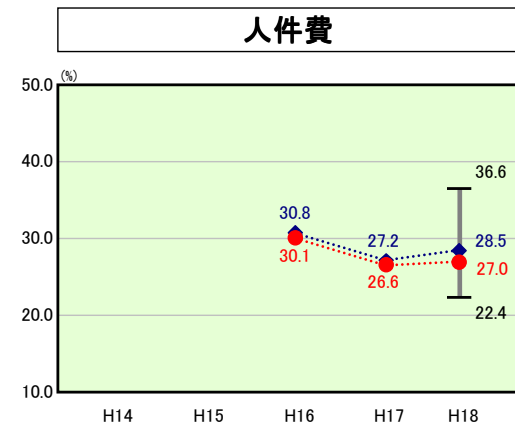
経常収支比率の分析



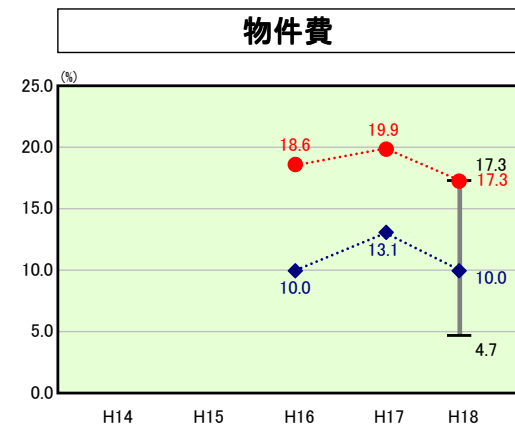
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▸
類似団体最小値 ▾

人口	23,307人(H19.3.31現在)
面積	167.80 km ²
歳入総額	12,600,144千円
歳出総額	11,913,259千円
実質収支	668,356千円

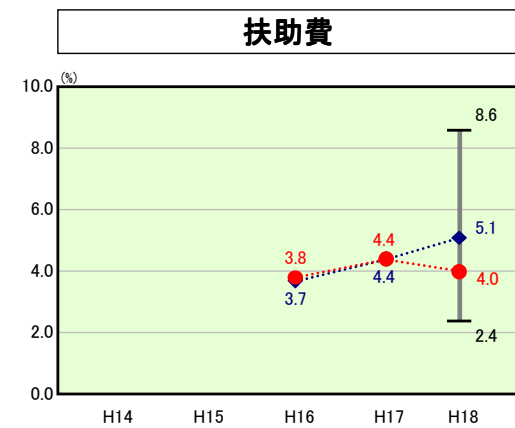
H18類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



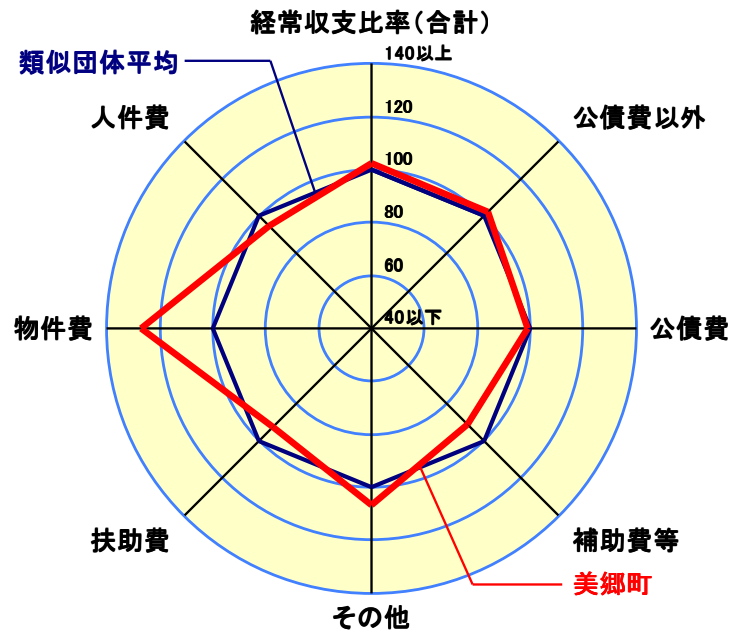
H18類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

合計では、類似団体平均92.4を0.9ポイント上回る93.3となっているが、物件費について17.3と類似団体平均10.0を大きく上回る結果となっている。

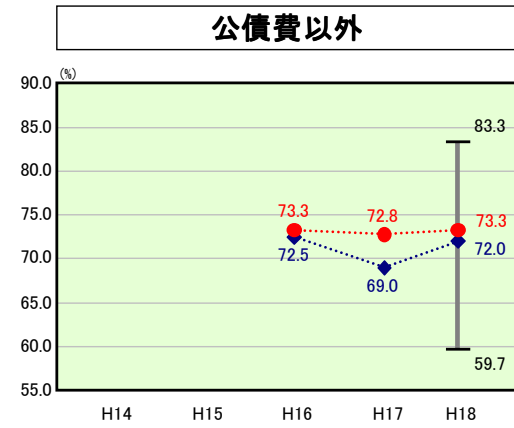
【人件費】類似団体平均を下回る27.0となっているが、ラスパイレ指数が類似団体平均を下回っていることによるもので、職員数については類似団体平均を大きく上回っている。今後は、「集中改革プラン」に基づき退職者補充に係る新規採用を抑制し、職員の削減に努め、指標の改善を図る。

【物件費】合併後も旧町村で所有していた公共施設をそのまま管理運営したことによる賃金、需用費及び委託料等の掛かり増しにより類似団体平均を大きく上回る17.3となっている。今後、統廃合を含めて公共施設のあり方を検討することにより経常経費の削減に努めるとともに、施設利用料の適正化による歳入の確保により指標の改善を図る。

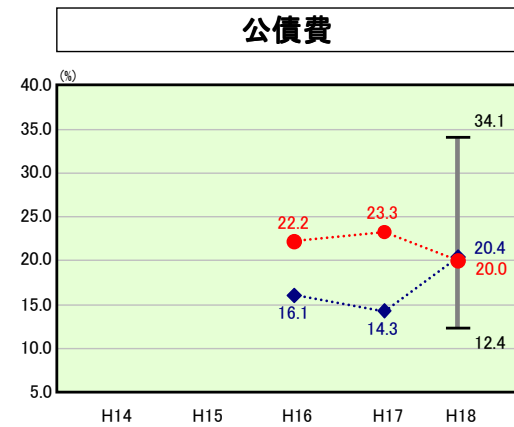
【扶助費】0.4ポイント改善され4.0となっているが、扶助費に計上される物件費の節減に努めた結果であり、扶助費は、今後とも増加が見込まれる。今後とも物件費の削減に努めるとともに、事業の見直しによる効率的な財政運営に努める。

【公債費】20.0と類似団体を0.4ポイント下回る結果となっており改善傾向にあるが、今後とも一会計年度の町債発行額を当該年度の範囲内におさめるといった内部の取り決めを遵守し、既発債については、繰上償還が可能な局面には積極的に取り組み、公債費負担の解消に努める。

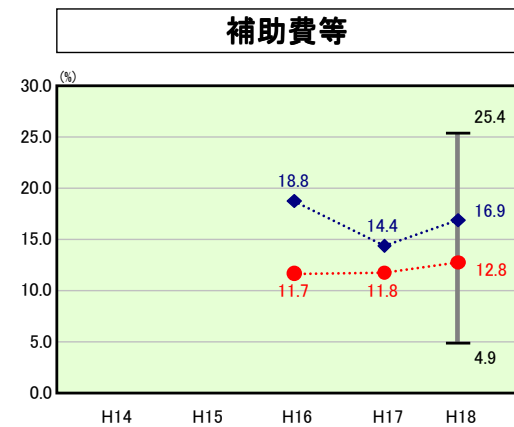
【補助費等】類似団体平均を4.1ポイント下回る結果となっているが、漸増傾向にあることから、ゼロベースからの補助金の見直しにより指標の良化に努める。



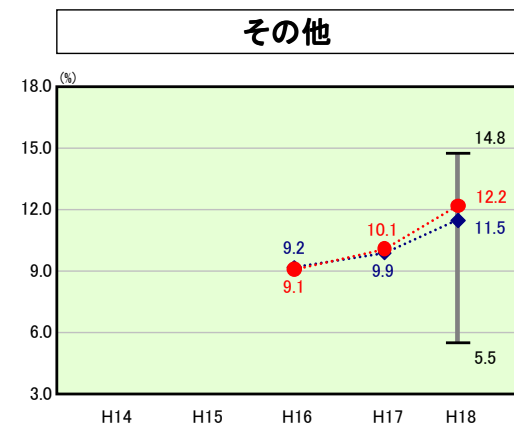
H18類似団体内順位 14/17
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7

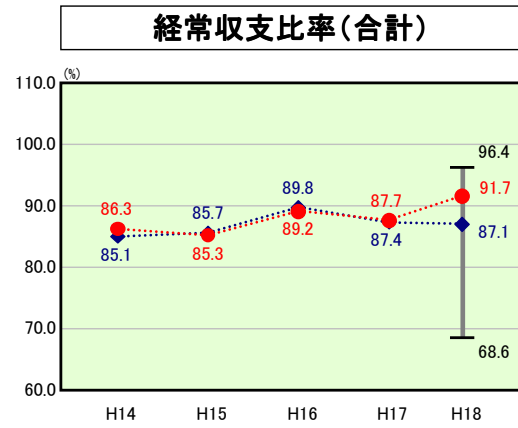


H18類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 羽後町

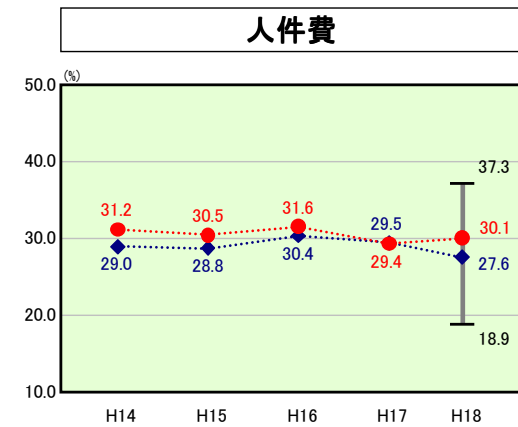
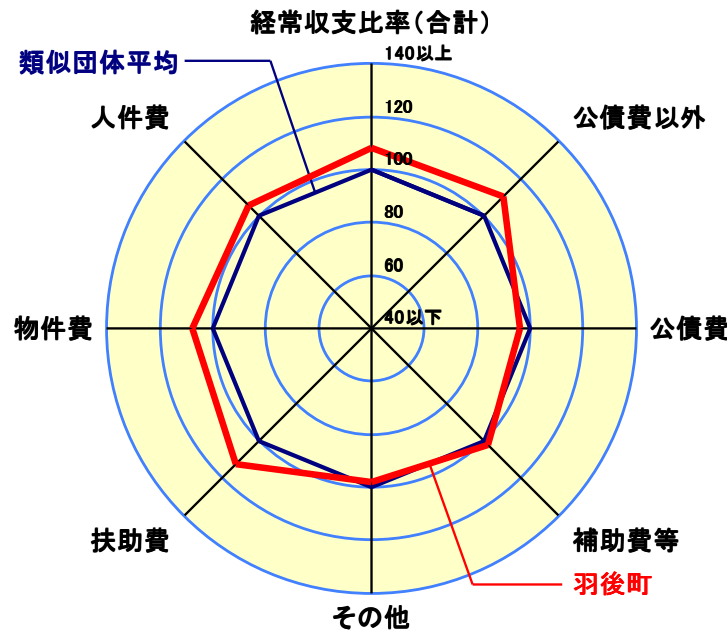
経常収支比率の分析



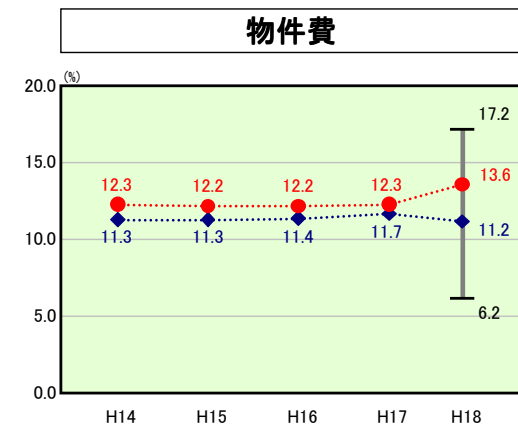
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	18,440 人(H19.3.31現在)
面積	230.75 km ²
歳入総額	7,189,626 千円
歳出総額	6,891,966 千円
実質収支	280,089 千円

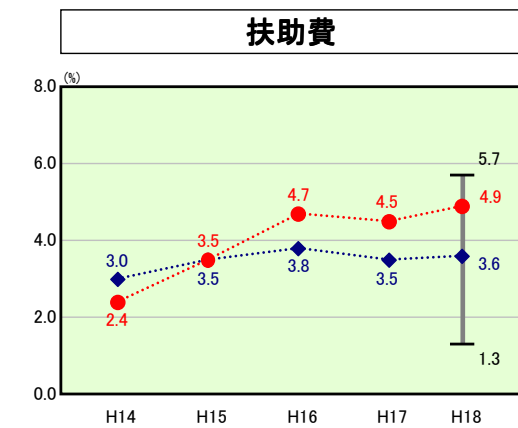
H18類似団体内順位 28/36
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



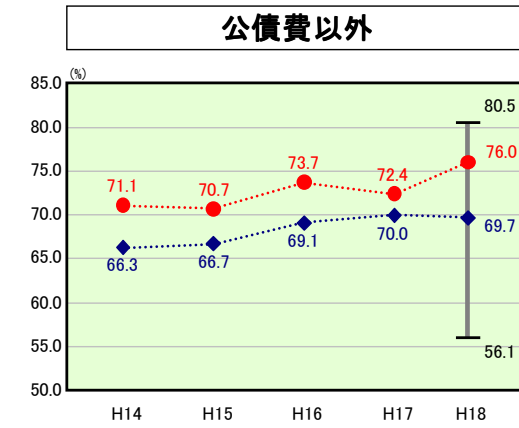
H18類似団体内順位 27/36
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



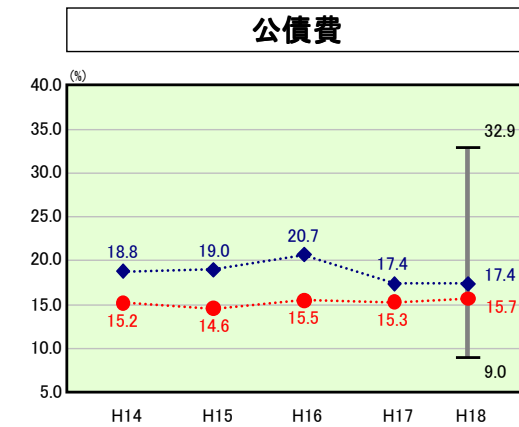
H18類似団体内順位 28/36
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



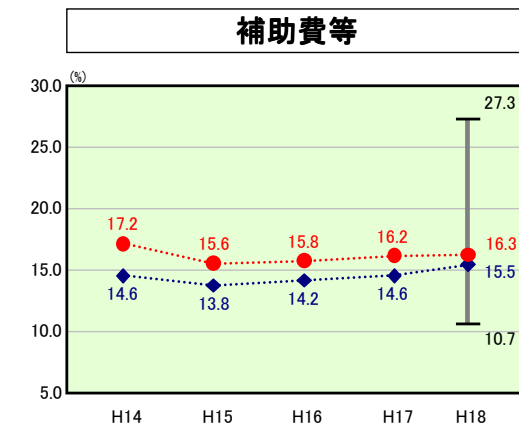
H18類似団体内順位 32/36
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



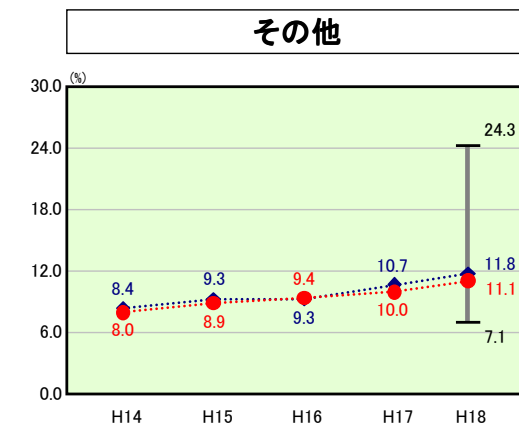
H18類似団体内順位 31/36
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 13/36
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 28/36
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 18/36
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。ラスパイレス指数は、類団平均より△2.8だが、人口1,000人当たり職員数は1.31人多くなっている。平成18年より職員採用を休止し、職員定数を50人減としたことにより、今後は職員数が減る見込みとなっている。

物件費:
18年度は電算システムの更新、温泉保養施設を指定管理者に委託したことにより、数値が上がっている。今後も業務の民間委託等により数値が上がる傾向であるが(20年度から学校給食調理等を委託)、行財政改革の推進により経常経費の削減を図る。

扶助費:
類似団体平均と比較すると高い数値となっているが、全国平均及び秋田県平均を下回っている。年々増加傾向となっているのは、児童手当や児童措置費の増、県単独事業の乳児養育支援金等によるものと考えられる。

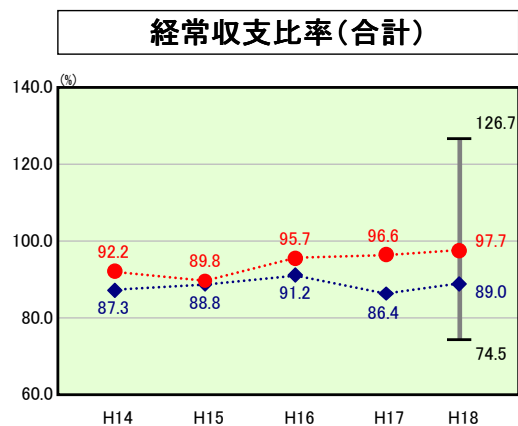
公債費以外:
公債費以外の数値が類似団体平均数値より高くなっているのは繰出金の増加によるものである。農業集落排水事業、公共下水道事業、老人保健(医療)等で増えている。18年度では公共下水道、農業集落排水事業の基準内繰出の見直しにより繰出金の中の経常経費が増えたことによると考えられる。今後は、農業集落排水及び公共下水道の加入促進を図り繰出金を抑制していく。

補助費等:
類似団体平均と比較すると高い数値となっている。一部事務組合への負担金、町立病院への補助金が大きな割合を占めている。今後は病院の経営の安定等を図り数値を抑制する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 東成瀬村

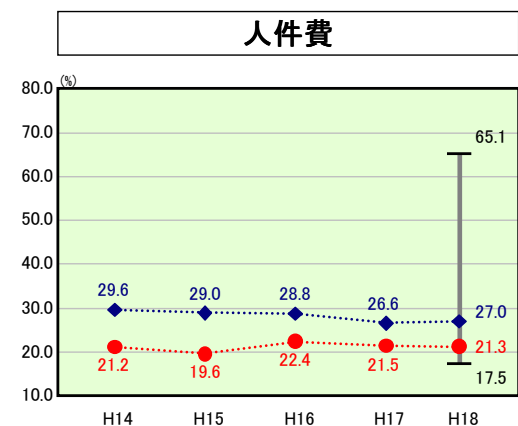
経常収支比率の分析



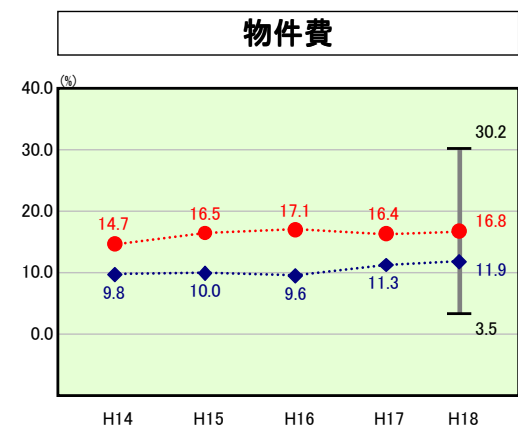
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	3,082人(H19.3.31現在)
面積	203.57 km ²
歳入総額	3,507,031 千円
歳出総額	3,430,308 千円
実質収支	75,833 千円

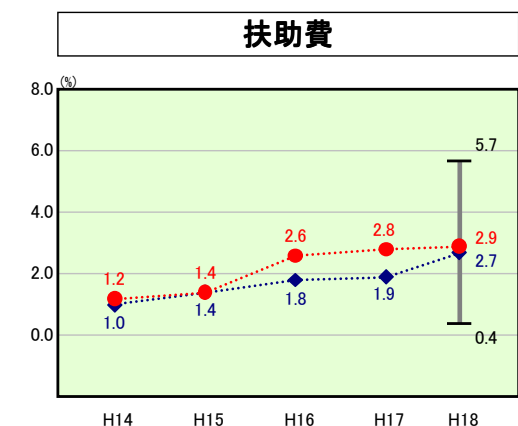
H18 類似団体内順位 33/38
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



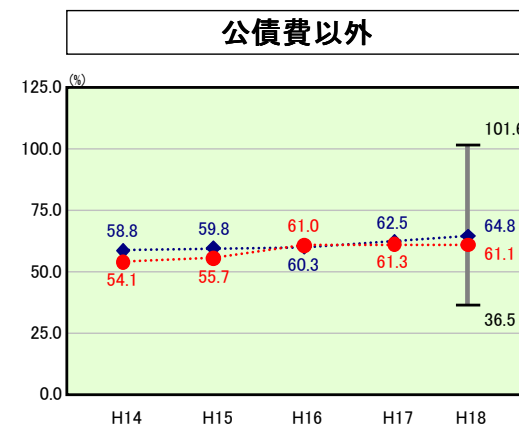
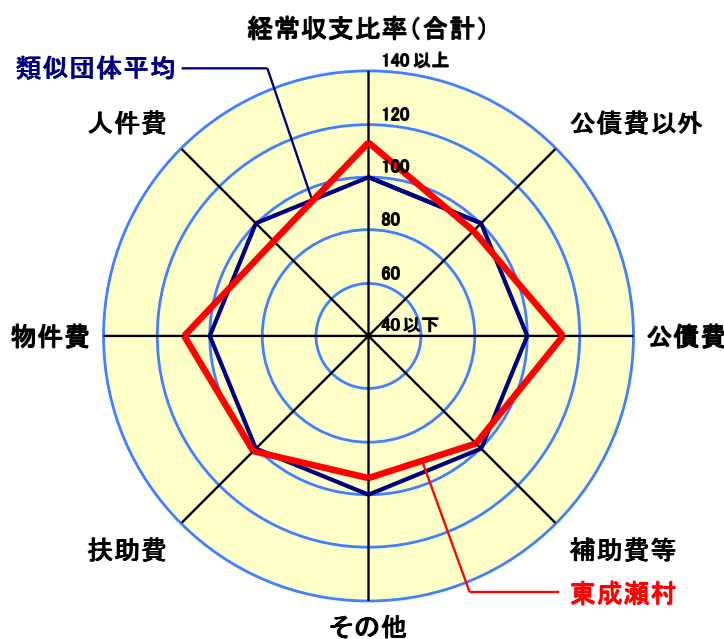
H18 類似団体内順位 5/38
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



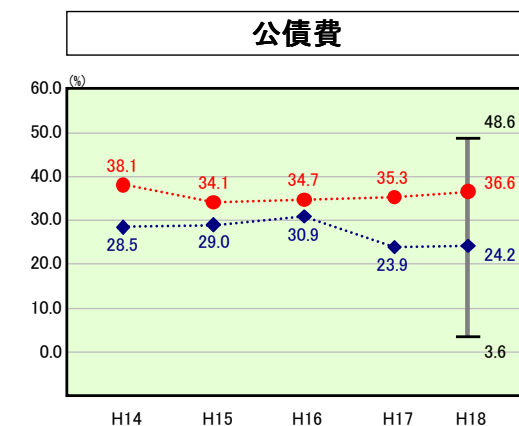
H18 類似団体内順位 35/38
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



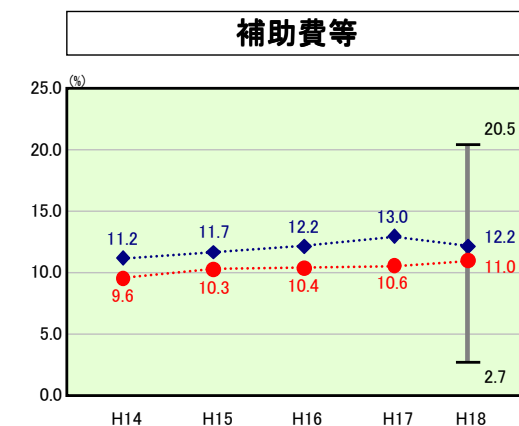
H18 類似団体内順位 28/38
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



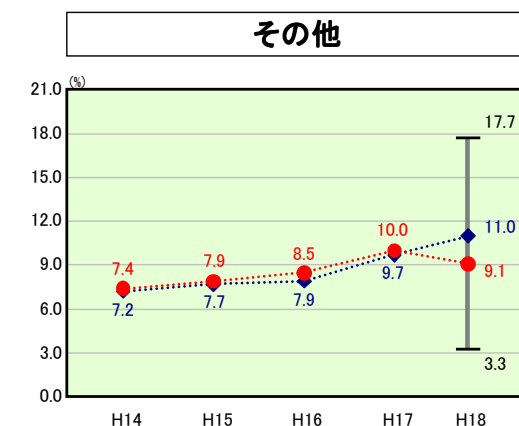
H18 類似団体内順位 15/38
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18 類似団体内順位 34/38
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18 類似団体内順位 18/38
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18 類似団体内順位 12/38
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：
自立村に向けた「まちづくり計画」（平成15年策定）を実施しており、計画上20%の職員削減を目標としている。計画第1期（15～17年度）において6名削減、給与費で12.4%の減となっている。また、特別職においても、助役及び収入役を置かない条例を設置、議員定数を4名削減するなど人件費の抑制に努力してきており比率に反映されている。

物件費：
17%前後と類似団体に比較しても高い水準となっている。主たる要因として人員削減に伴い、賃金対応の臨時的な職員が増加していることやIT化が進行し、これらに要する経費は自治体の規模に比例しないので、維持費が年々増加傾向にある。
現在、公共施設の管理に指定管理者制度を導入しており、一定の水準で上昇を止める努力をしている。

公債費：
自主財源に乏しい中、普通交付税の削減などが続き、ここ数年、財源不足が慢性化しており、普通建設事業は国県支出金や過疎対策事業債といった普通交付税に措置される起債を充当し実施せざるを得ない状況となっている。公債費償還の80%は過疎債と臨時財政対策債であり、村の実質的な負担は30%程度であるが、それでも非常に高い水準となっている。
公債費の比率を下げるには繰上償還以外に方法がなく、他の経費の節減状況に合わせて計画的な繰上償還を実施していく。

扶助費：補助費等：公債費以外：その他
各費目ともに、特に多額の経費を要する事業も行っていないので、ほぼ標準的な率となっている。補助費等においては、単独補助金の見直しや一部事務組合含めた経費の削減を実施しており、上昇を抑えている。